

# 平成30年度 戸田市外部評価報告書

戸田市外部評価委員会

平成31年1月18日



## 目 次

1	平成30年度戸田市外部評価委員会の評価概要	1
2	第3回及び第4回戸田市外部評価委員会外部評価ヒアリング	6
	・ 施策8 教育環境の充実	10
	・ 施策19 地域福祉意識の醸成と活動の促進	28
	・ 施策20 介護保険サービスの充実	46
	・ 施策32 防犯体制の強化	65
	・ 施策46 環境衛生対策の充実	81
	・ 施策55 治水機能の向上	98
	・ 施策69 地域産業の支援	112
	・ 施策76 広報活動の充実	127
3	資 料	141
	・ 平成30年度戸田市外部評価委員会委員名簿	141
	・ 平成30年度外部評価委員会開催状況	142
	・ 戸田市外部評価委員会条例	143
	・ 戸田市外部評価委員会実施要領	144
	・ 平成30年度第2回戸田市外部評価委員会会議録	146

## 1 平成30年度戸田市外部評価委員会の評価概要

戸田市では、平成20年度から平成27年度までの8年間の試行的な外部評価の実施を経て、平成28年度に「戸田市外部評価委員会条例」を施行し、以降、外部評価制度を本格的に実施しています。

戸田市外部評価委員会は、「市が実施する行政評価について、市民等の外部の視点で評価することにより、客観性及び透明性を確保するとともに、職員の行政評価に係る能力の向上を図る」ことを目的に条例化され、これまで以上に重要な役割を担うこととなった経過があります。

市においては、本報告書に記載した本委員会からの評価を積極的に活用していただき、業務の有効性や効率性の向上を図り、より良い事業成果につなげていきたいと思えます。

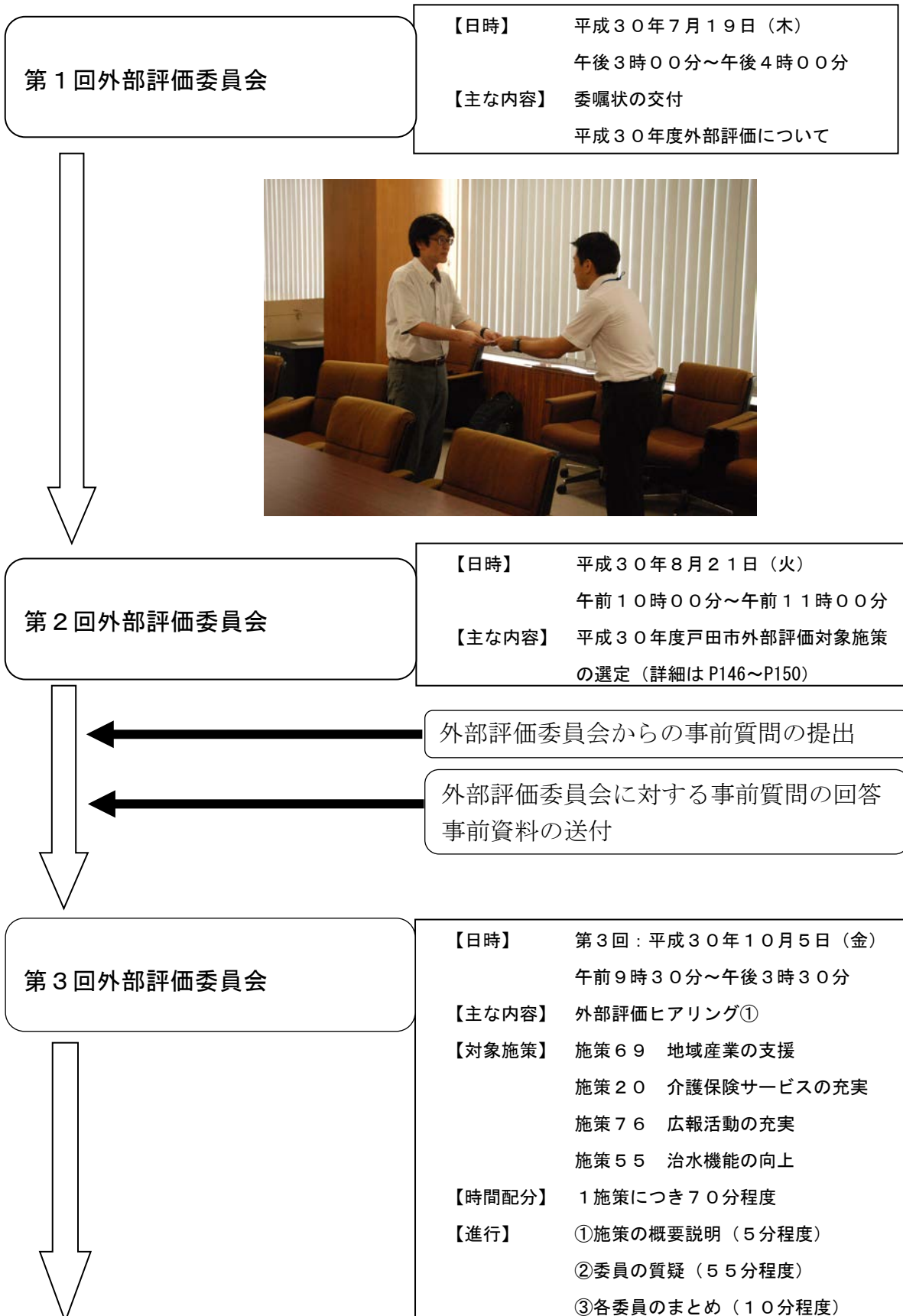
また、評価対象の基礎となる総合振興計画に定められている施策体系や施策と事務事業の関係性、指標の設定などに対する指摘事項については、次期総合振興計画の策定過程において活用されるよう強く望みます。

### (1) 平成30年度戸田市外部評価対象施策

平成30年度戸田市外部評価委員会では、戸田市第4次総合振興計画の90施策の内、下表の8施策について、外部の視点から評価を実施しました。

施策番号	施策名
8	教育環境の充実
19	地域福祉意識の醸成と活動の促進
20	介護保険サービスの充実
32	防犯体制の強化
46	環境衛生対策の充実
55	治水機能の向上
69	地域産業の支援
76	広報活動の充実

(2) 平成30年度戸田市外部評価委員会開催状況及び経過



## 第4回外部評価委員会

【日時】 第4回：平成30年10月18日（木）  
午前9時30分～午後3時30分

【主な内容】 外部評価ヒアリング②

【対象施策】 施策8 教育環境の充実  
施策32 防犯体制の強化  
施策46 環境衛生対策の充実  
施策19 地域福祉意識の醸成と  
活動の促進

【時間配分・進行】 第3回と同様



## 第5回外部評価委員会

【日時】 平成30年12月13日（木）  
午後1時30分～午後2時30分

【内容】 外部評価報告書（案）について

## 第6回外部評価委員会

【日時】 平成31年1月18日（金）  
午後2時00分～

【内容】 市長への答申  
意見交換等

- ・ 答申を踏まえ、評価結果を各部局へ報告
- ・ 外部評価報告書のホームページ公表

### (3) 行政評価（内部評価）の評価結果

市が実施した行政評価（内部評価）に対して、事務事業の妥当性、施策の進捗状況、資源の方向性などの観点から多角的に評価した結果、下表のとおりとなりました。

なお、評価結果に関する詳細な判断理由等については、本報告書のページからページに記載しています。

また、判断理由等については各委員の意見をそのまま掲載しています。

報告書掲載ページ	NO	施策名	評価項目							
			事務事業の妥当性		施策の進捗状況		資源の方向性			
			外部評価判断数		内部評価	外部評価判断数		内部評価	外部評価判断数	
10	8	教育環境の充実	A(効果的な構成である)	0	B	A(躍進中)	0	↑	↑(増加)	3
			B(概ね妥当である)	4		B(予定通り)	5		→(維持)	4
			C(構成に問題がある)	3		C(遅れ気味)	1		↓(縮小)	0
						評価困難	1			
28	19	地域福祉意識の醸成と活動の促進	A(効果的な構成である)	0	B	A(躍進中)	0	→	↑(増加)	1
			B(概ね妥当である)	2		B(予定通り)	5		→(維持)	5
			C(構成に問題がある)	5		C(遅れ気味)	1		↓(縮小)	0
						評価困難	1			
46	20	介護保険サービスの充実	A(効果的な構成である)	1	A	A(躍進中)	2	↑	↑(増加)	6
			B(概ね妥当である)	6		B(予定通り)	5		→(維持)	1
			C(構成に問題がある)	0		C(遅れ気味)	0		↓(縮小)	0
65	32	防犯体制の強化	A(効果的な構成である)	0	B	A(躍進中)	1	→	↑(増加)	0
			B(概ね妥当である)	6		B(予定通り)	6		→(維持)	6
			C(構成に問題がある)	1		C(遅れ気味)	0		↓(縮小)	1
81	46	環境衛生対策の充実	A(効果的な構成である)	0	B	A(躍進中)	0	→	↑(増加)	1
			B(概ね妥当である)	6		B(予定通り)	5		→(維持)	6
			C(構成に問題がある)	1		C(遅れ気味)	2		↓(縮小)	0
98	55	治水機能の向上	A(効果的な構成である)	1	B	A(躍進中)	0	↑	↑(増加)	5
			B(概ね妥当である)	6		B(予定通り)	7		→(維持)	2
			C(構成に問題がある)	0		C(遅れ気味)	0		↓(縮小)	0
112	69	地域産業の支援	A(効果的な構成である)	0	B	A(躍進中)	0	→	↑(増加)	1
			B(概ね妥当である)	4		B(予定通り)	2		→(維持)	6
			C(構成に問題がある)	3		C(遅れ気味)	2		↓(縮小)	0
						評価困難	3			
127	76	広報活動の充実	A(効果的な構成である)	0	B	A(躍進中)	0	→	↑(増加)	1
			B(概ね妥当である)	3		B(予定通り)	3		→(維持)	5
			C(構成に問題がある)	4		C(遅れ気味)	2		↓(縮小)	1
						評価困難	2			

※ 各項目の判断については、多角的な視点から外部評価を行っていることから、評価結果を一つにまとめず各委員の判断を記載しています。また、各評価項目における色塗り箇所は、「評価項目」において、委員7名のうち最も多い「判断」を表しています。

### (4) 行政評価制度の改善に関すること

外部評価委員会の結果、戸田市の行政評価制度の改善点は、次の表のとおりです。

○ 行政評価制度の改善に関すること

大項目	中項目	小項目
行政評価全般について		<p>・行政評価制度の改善に関することは、基本的に、昨年度まで申し上げてきたこと(指標の最終目標は、どのような状態なのかということを担当者間で議論・共有を行うべきという点や、評価シート上の表現に対する定義づけに関する点、施策の指標が事業レベルとなっており、進捗を計るのが困難なケースがあるので、指標の再検討をすべきという点など)に変わりはありません。</p> <p>・今年度の活動では、その実施時期の性格上、次期総合計画改訂作業を見据えて議論が多くなったと思われます。「次の計画策定では見直してください」というまとめになった評価対象が複数ありました。</p> <p>この点について、現行総合計画策定時と比較して、近年は「まち・ひと・しごと創生法」等、国からのKPI設定の法的指令・要請が各種政策領域(部門別計画)で行われるようになりました。「国に対して約束した」位置づけとなると、新総合計画策定において、それを“制約条件”として施策目標や成果(活動)指標設定を行う要素が生じています。部門別計画と総合計画の単位となる施策(プログラム)設計作業において、“より先を見越した”事業所管部門(個別計画担当)・企画部門(総合計画担当)の連動における「練度」が問われるのではないのでしょうか。</p>
外部評価項目について	施策の進捗状況について	<p>・施策の評価がどうしても指標を達成することによってしまう傾向があり、重要な事務事業であっても指標の設定がなされていないものもあるように感じたため、重要な事務事業については、少なくとも1つは適切な指標を設定するべきであると思いました。</p> <p>・他施策と連携を図ることによって目標や課題等が早期に解決できることがある。例えば、ポイ捨て禁止と受動喫煙防止、冠水対策(河川の整備と下水道の整備)、ボランティア発掘・育成(高齢者福祉、子育て支援、その他分野)、地域福祉の推進と戸田CSR等。既に連携して取り組んでいるものもありますが、さらなるご検討をお願いいたします。</p>
外部評価委員会の運営方法について	ヒアリングの実施方法について	<p>・事前質問に対して丁寧な回答があったので、施策をより理解できた。</p> <p>・施策の概要説明を5分以内に制限して、質疑応答を中心に進める今の方式はよい。</p>
行政評価制度(内部評価)について	行政評価シートについて	<p>・評価票上で成果(活動)指標の測定単位の「誤植」が目につく事態となったことは残念でした。評価票が直接の担当職員(管理職というタテのライン)に加え、所管部署全体としての施策・事業の振り返りと改善に向けた「職場討議」において“複数の目”で点検されていればおそらく避けられたのではないかと考えます。</p>



## 2 第3回及び第4回戸田市外部評価委員会 外部評価ヒアリング

### (1) 外部評価ヒアリングのポイント

ヒアリングにつきましては、施策評価シート及び事務事業評価シート並びに担当部局からの説明等を基に評価を行いました。

評価項目につきましては、下記のとおりです。

	項目	内容	ポイント	判断区分
①	事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であったか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。</li> <li>●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の「施策内優先度」は妥当か。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul>	A 効果的な構成である
				B 概ね妥当である
				C 構成に問題がある
②	施策の進捗状況	施策は計画通り進んでいるか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施策評価シート「3. 施策の指標における成果（主な指標）」、「4. 施策の展開（結果と今後の方向性）」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。</li> <li>●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul>	A 躍進中
				B 予定通り
				C 遅れ気味
③	資源の方向性	今後、この施策の資源（人員・予算）の方向性は？	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。</li> <li>●個別の事務事業の予算配分は妥当か。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul>	↑ 増加
				→ 維持
				↓ 縮小

## (2)ヒアリング施策の選定基準と評価結果

ヒアリング対象となる施策を次の基準で選定し、各施策の評価結果につきましては、P10～P140のとおりとなります。

施策評価に係る外部評価シートについては、各施策の判断理由、コメント欄（今後の施策運用に関する改善策、その他意見等）への各委員からの意見をそのまま掲載しています。

また、施策評価に係る外部評価シート（P11～P128）の各評価項目の判断区分A～Cの評価は、一つにまとめず、各委員が判断したA～Cの評価人数を掲載しています。

※1 各評価項目における色塗り箇所は、「評価項目」において、委員7名のうち最も多い「判断」を表しています。

※2 「平成30年度施策評価に係る外部評価シート」の文字が小さく、見えにくくなっていることから、本報告書の巻末にA3拡大版の同シートを添付しています。

### 【選定基準】

- 90施策の中から、事前に市民委員2名が8施策ずつ、最大16施策の評価対象候補を挙げたものを外部評価委員会に諮り、対象施策の4施策を選定した。
- 残りの4施策については、「施政方針」を参考にしながら、第4次総合振興計画における基本目標等のバランスも考慮し、外部評価対象施策の4施策を市長が選定した。
- これまでの年度ごとの外部評価実施施策は、8・9ページを参照。

NO	施策名	ページ数	評価回数
8	教育環境の充実	10	2回目
19	地域福祉意識の醸成と活動の促進	28	2回目
20	介護保険サービスの充実	46	2回目
32	防犯体制の強化	65	2回目
46	環境衛生対策の充実	81	1回目
55	治水機能の向上	98	2回目
69	地域産業の支援	112	2回目
76	広報活動の充実	127	1回目

平成30年度外部評価対象施策一覧表

基本目標	分野	総合振興計画のページ		施策名	各年度において外部評価した施策※							中心部局	中心課	関係課	
		後期基本計画			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29				H30
1. 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	1 子育て支援	P 22	1	子育て不安の解消	○								こども青少年部	こども家庭課	保育幼稚園室・児童青少年課
		P 23	2	子育て家庭への経済的支援									こども青少年部	こども家庭課	保育幼稚園室
		P 24	3	保育環境の充実						○			こども青少年部	保育幼稚園室	こども家庭課・児童青少年課
		P 25	4	幼児教育の充実促進									こども青少年部	保育幼稚園室	こども家庭課・教育政策室
	2 児童・青少年育成	P 26	5	児童・青少年の健全育成							○		こども青少年部	児童青少年課	
		P 27	6	児童・青少年の活動促進		○							こども青少年部	児童青少年課	
	3 学校教育	P 28	7	確かな学力の育成	○								教育委員会事務局	教育政策室	
		P 29	8	教育環境の充実					○			○	教育委員会事務局	教育総務課	学務課・学校給食課
	4 生涯学習	P 30	9	生涯学習推進体制の強化				○					教育委員会事務局	生涯学習課	
		P 31	10	生涯学習活動の促進									教育委員会事務局	生涯学習課	
		P 32	11	芸術文化活動の推進									市民生活部	文化スポーツ課	生涯学習課
		P 33	12	図書館・郷土博物館サービスの充実			○		○				教育委員会事務局	生涯学習課	
	5 スポーツ・レクリエーション	P 34	13	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実									市民生活部	文化スポーツ課	
		P 35	14	スポーツ・レクリエーション活動の推進							○		市民生活部	文化スポーツ課	
2. 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	1 医療	P 38	15	地域医療体制の整備		○						市民医療センター	(医) 総務課	診療室	
	2 健康づくり	P 39	16	健康づくり支援の充実	○							福祉部	福祉保健センター		
		P 40	17	健康づくり体制の推進					○			福祉部	福祉保健センター	防犯くらし交通課・福祉総務課	
	3 参加型地域福祉	P 41	18	地域福祉の推進体制づくり						○		福祉部	福祉総務課	福祉保健センター	
		P 42	19	地域福祉意識の醸成と活動の促進		○					○	福祉部	福祉総務課	福祉保健センター	
	4 高齢者福祉	P 43	20	介護保険サービスの充実	○						○	福祉部	長寿介護課	(医) 総務課	
		P 44	21	高齢者の社会参加の促進	○							福祉部	長寿介護課		
		P 45	22	高齢者の生活支援の充実			○					福祉部	長寿介護課	保険年金課	
	5 社会保障	P 46	23	国民健康保険制度の円滑かつ安定的な運営					○			福祉部	保険年金課	福祉保健センター	
		P 47	24	国民年金事務の円滑な運営								福祉部	保険年金課		
P 48		25	生活困窮者支援の充実		○						福祉部	生活支援課			
6 障がい者(児)福祉	P 49	26	自立支援対策の推進						○		福祉部	障害福祉課	教育政策室		
	P 50	27	障がい福祉環境の整備							○	福祉部	障害福祉課			
3. 安心して安全に暮らせるまち	1 消防・救急	P 54	28	消防体制の充実								消防	(消) 総務課	警防課・予防課・消防署	
		P 55	29	救急体制の充実						○		消防	警防課	予防課・消防署	
		P 56	30	火災予防の推進								消防	予防課	消防署	
	2 防災	P 57	31	地域防災力の強化	○			○				危機管理防災課	危機管理防災課	防犯くらし交通課	
	3 防犯	P 58	32	防犯体制の強化				○			○	市民生活部	防犯くらし交通課	危機管理防災課	
	4 交通安全	P 59	33	交通安全対策の推進							○	市民生活部	防犯くらし交通課	長寿介護課	
	5 消費生活	P 60	34	消費生活の安全確保								市民生活部	防犯くらし交通課		
6 平和と人権	P 61	35	市民相談機能の充実									市民生活部	防犯くらし交通課		
	P 62	36	平和意識の向上									政策秘書室	政策秘書室		
	P 63	37	人権意識の高揚									総務部	庶務課	生涯学習課	
4. 緑と潤いのあるまち	1 緑地・緑化	P 66	38	潤いのある緑地空間の創造			○					環境経済部	みどり公園課	環境課	
		P 67	39	緑地・緑道の整備促進								環境経済部	みどり公園課		
	2 公園・水辺	P 68	40	魅力ある公園づくり								環境経済部	みどり公園課		
		P 69	41	水辺環境の整備								都市整備部	道路河川課	環境課	
	3 地球環境保全	P 70	42	環境マネジメントシステムの推進			○					環境経済部	環境課	経済政策課	
		P 71	43	公害対策の推進								環境経済部	環境課		
		P 72	44	温暖化対策		○						環境経済部	環境課		
	4 廃棄物・リサイクル	P 73	45	ごみの減量と循環型社会の構築							○	環境経済部	環境課	まちづくり推進課	
P 74		46	環境衛生対策の充実							○	環境経済部	環境課			

基本目標	分野	総合振興計画のページ		施策名	各年度において外部評価した施策※							中心部局	中心課	関係課		
		後期基本計画			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29				H30	
5. 快適で過ごしやすいまち	1 土地利用	P 78	47	都市マスタープランの推進				○					都市整備部	都市計画課		
		P 79	48	土地利用の秩序づくり									都市整備部	都市計画課		
	2 市街地整備	P 80	49	新曽中央地区の整備				○					都市整備部	まちづくり推進課		
		P 81	50	新曽第一、第二地区の土地区画整理					○				都市整備部	土地区画整理事務所		
		P 82	51	賑わいのある駅周辺市街地の形成					○				都市整備部	まちづくり推進課		
	3 道路	P 83	52	安全な生活道路の整備							○		都市整備部	道路河川課	防犯くらし交通課	
		P 84	53	安全な橋梁の整備									都市整備部	道路河川課		
		P 85	54	道路網の整備・充実									都市整備部	道路河川課		
	4 河川・水路	P 86	55	治水機能の向上		○						○	環境経済部	道路河川課	土地区画整理事務所	
	5 住宅	P 87	56	住まいの安定的な確保							○		都市整備部	まちづくり推進課		
		P 88	57	良好な住環境の形成									都市整備部	まちづくり推進課		
	6 景観形成	P 89	58	協働による地区の景観形成の推進									都市整備部	都市計画課		
		P 90	59	公共施設等の景観形成の推進									都市整備部	都市計画課	資産経営室・まちづくり推進課	
		P 91	60	デザインによる景観形成の推進									都市整備部	都市計画課		
	7 上下水道	P 92	61	効率的な上下水道事業の運営					○				上下水道部	上下水道経営課	水道施設課・下水道施設課	
		P 93	62	上水道の充実									上下水道部	水道施設課	上下水道経営課・下水道施設課	
		P 94	63	公共下水道の普及促進	○								上下水道部	上下水道施設課	上下水道経営課	
	8 公共交通	P 95	64	地域公共交通網の充実									市民生活部	防犯くらし交通課		
		P 96	65	駅周辺自転車対策									市民生活部	防犯くらし交通課		
	6. 活力と賑わいを創出できるまち	1 産業創出・育成	P 100	66	新たな産業の創出支援			○			○		環境経済部	経済政策課		
P 101			67	労働環境の整備								環境経済部	経済政策課			
2 産業振興		P 102	68	中小企業の経営基盤の支援					○			環境経済部	経済政策課			
		P 103	69	地域産業の支援		○						○	環境経済部	経済政策課		
		P 104	70	地域資源を活かしたシティセールス			○					○	環境経済部	経済政策課	政策秘書室	
3 地域資源	P 105	71	都市型農業の振興									環境経済部	経済政策課			
	P 108	72	地域コミュニティの活性化		○					○		市民生活部	協働推進課			
7. 人が集い心ふれあうまち	1 協働	P 109	73	ボランティア・市民活動の支援	○							市民生活部	協働推進課			
		P 110	74	男女共同参画の推進				○				市民生活部	協働推進課			
	2 男女共同参画社会	P 111	75	情報の公開・個人情報の保護									総務部	庶務課		
		P 112	76	広報活動の充実							○		政策秘書室	政策秘書室		
	4 地域の情報化	P 113	77	地域情報化の推進									総務部	情報政策統計課		
		P 114	78	行政情報化の推進			○						総務部	情報政策統計課		
	5 国際交流・国際化・国内交流	P 115	79	国際・国内交流の促進									市民生活部	協働推進課		
		P 116	80	市内在住外国人への支援の充実									市民生活部	協働推進課		
	着実な総合振興計画の実行に向けて	1 市民とともにつくる地域経営	P 120	81	地域力の向上							○		市民生活部	協働推進課	経営企画課
		2 PDCAを活用した行政経営	P 121	82	経営体制の確立									総務部	経営企画課	政策秘書室
P 122			83	進行管理システムの確立と実施									総務部	経営企画課		
3 効率的な行政運営		P 123	84	住民基礎情報の管理									市民生活部	市民課		
		P 124	85	民間活力の導入				○					総務部	経営企画課	資産経営室	
		P 125	86	財源の確保								○		財務部	収納推進課	税務課・経営企画課
		P 126	87	職員の育成による組織の活性化	○								総務部	人事課		
		P 127	88	健全な財政運営			○						財務部	財政課	入札検査課・会計課	
		P 128	89	施設の計画的な管理				○					財務部	資産経営室		
P 129	90	市政の透明性の確保	○								総務部	庶務課	議会事務局・行政委員会事務局			

## 施策 8

### 教育環境の充実

# 平成30年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	教育委員会 教育総務課、学務課、学校給食課		
施策名	施策8 教育環境の充実		
施策の目的	学校における児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、安全でおいしい給食を提供することにより、児童生徒が健全な学校生活を送ることができるようにします。また、安心して過ごすことができる学校施設を維持することで、児童生徒が快適に学校生活を過ごすことができるようにします。		
平成29年度決算(千円)	2,533,911	平成30年度予算(千円)	2,742,808

## ※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由
① 事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であったか？	A 効果的な構成である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児生活習慣病予防検診については、受診後の保健指導が十分に行われていないのには疑問がある。学校教育に關する施策は、確かな学力の育成、という施策と本施策のみであるが、本施策は確かな学力の育成以外の他の諸々の事業を押しこめた感が否めない。【C】</li> <li>・必要性が特に低い項目は無かったと思われる。【B】</li> </ul>
	<p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。</li> <li>●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul>	B 概ね妥当である	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒の健康増進に対して、小児生活習慣病検診、安全でおいしい給食、安心して過ごすことができる学校施設の維持に対して大規模な修繕等があり、目的に対する施策に当たっていると感しました。また、これ以外にも重要な事業もあるのではないかと感しました。【B】</li> <li>・細かな手法(やり方)についてははや問題があると思うが、指標事態は概ね妥当であると思う。【B】</li> <li>・概ね妥当であると判断する。【B】</li> </ul>
		C 構成に問題がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児生活習慣病予防検診の受診率のみを目的としても意味がない。受診した結果、アフターフォローもせず、どのように健康の維持、増進していくのがわからない。方向性が見えない。また、安全で安心できるおいしい給食も栄養価等の把握も実施とされていないのは問題である。さらに、小中学校の大規模修繕等にリアリティの検討がされていないのは問題である。【C】</li> </ul>
② 施策の進捗状況	施策は計画通り進んでいるか？	A 躍進中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の健康状態については、検診が行われているもの、それがどのように推移しているかの事実(データ)が示されず、判断できない。また、給食についても、単に給食がある日に給食を提供したか否かしか把握されておらず、実際に児童が美味しいと思っているかどうかについても把握されていない。【評価困難】</li> <li>・財源確保に向けた関係部署・機関の調整業務はどの施策においても壁となるが、とりわけ、本施策の中心は財政資源投入量によって推進(力)が決まる領域にある。この予算が確保できているので、予定通り進んでいるといえる。【B】</li> </ul>
		B 予定通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児生活習慣病検診の受診率を上げるために、いくつかの対策を行っており、給食、改修についてはそれほど問題はなさそうであったためです。【B】</li> <li>・目標値に向かって概ね予定通りに進んでいる。【B】</li> </ul>
		C 遅れ気味	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児生活習慣病予防検診の受診についての啓発、周知は必要だが、受診のメリットがなければ、受診率は低下していくと思う。アフターフォローをどのように行うのか明確にしていかなければならないと思う。栄養価等については、栄養士が考えているようだが、学校給食課としても、把握しておくべきと思う。小中学校の建て替えや改修工事のみを考えているようだが、内容も重視すべきだと思う。【C】</li> </ul>
		評価困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画通りではあるように感じるが、計画自体が見えにくかったように思いました。施策の目標値の設定に対しておおむね100%になるようなものは外したほうが良いのかなと感じました。【B】</li> </ul>
③ 資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？	↑ 増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児生活習慣病予防検診に関して、受診率向上のために担当課内の増員が必要とすることでありますが、説明に必要な医療知識のある専門家や常設の職員として採用する必要はない。【-】</li> <li>・大規模改修と建替への経費を行うことによる予算増という政策判断について、施設老朽化と人口変動を踏まれば、やむを得ないことであり、また、人員費(工事)単価の上昇による費用増大は市単独の努力では回避が大変難しい。【1】</li> </ul>
		→ 維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児生活習慣病検診の受診率を向上させるためには、職員を増やすというよりは、外部専門家等の活用が必要なのではないかと思いましたが。給食センターの委託により人員削減が可能かつ削減によるコスト削減は維持が妥当と判断しました。【-】</li> <li>・子供たちは、戸田の将来を支える希望です。ソフト面・ハード面共に適切かつ迅速に対応いただきたい。その為の予算増加は適切と思う。【1】</li> <li>・児童・生徒の健康の保持増進や学校の増改築等に關する人員・予算の増加は必要と考える。【1】</li> </ul>
		↓ 縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児生活習慣病予防検診のために、担当課内の増員前に検討すべき事項が多数あると思う。【-】</li> <li>・作業量、予算に対しては足りないもののように思いますが、施策の具体性が不明なため評価しにくい部分があります。予算計上がその修繕物によって変動を余儀なくされる分予算ありきではあります。作業量は外注、委託費になるので人員については現状維持なのではないかと考えました。【-】</li> </ul>

## ④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

<p>・次期総合振興計画の策定にあたっては、施策が目指す状態を明らかにした上で、関係部局がより議論し、施策評価指標及び数値目標を設定したほうがよい。</p> <p>・指標の算定式については明確にされたい。</p> <p>・施策を設計する際に、構成する3つの部門から1つ1つ指標を出した、という報告について、内部事情は理解できるが、その構造は、プログラムとしての設計の弱さを導くこととなるため、施策としてのアウトカムを再設定する必要があろう。</p> <p>・増改築・建替への専門性のある職員配置ということが提起されていた。これは管財部門から発注・契約業務の高いノウハウを持つ職員を異動させて従事させるということか、コンストラクションマネジメントが出来る民間企業出身者を任期付き職員として登用することなのか、よく理解できなかった。</p> <p>・施策の方向性が、指標を達成することに偏っているように感じたので、重要な事務事業についてはしっかりと指標を設定するべきだと思いました。</p> <p>・目の前にある問題を解決するのではなく、問題がなぜ起きているのか、どのようにしたら問題が発生しなくなるのか、問題の根源を改善できるように頑張ってください。</p> <p>・教育環境の充実は極めて重要なことである。滞りなく遂行して欲しい。</p> <p>・時期により表面化する問題に対しての対処という意味合いが強い施策ばかりだったため、将来的な展望が見えにくく、達成状況というよりは、処理状況というような判断をせざるを得ないのかなと感じました。課の中で均等に施策を出したというお話がありましたが、作業が教育現場から都度出てる部局だからこそ、より目指す目標数値を立てることで、日々の業務に方向性が見えてくるのではないかと感しました。</p>
---



# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月14日	作成者名	熊谷 尚慶	評価者名	鈴木 研二
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	中心となる課	教育委員会事務局・教育総務課
分野	03 学校教育	関係課	教育委員会事務局・学務課
施策	08 教育環境の充実		教育委員会事務局・学校給食課
施策の目的	学校における児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、安全でおいしい給食を提供することにより、児童生徒が健全な学校生活を送ることができるようにします。また、安心して過ごすことができる学校施設を維持することで、児童生徒が快適に学校生活を過ごすことができるようにします。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	学校給食栄養管理事業・学校給食事務管理事業
取り組み②	学校保健事業
取り組み③	小学校施設管理費
取り組み④	中学校施設管理費
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
小児生活習慣病予防検診の受診率	小児生活習慣病予防検診の受診率	%	85	81	74.5	75.8				
給食の安定した提供	安全で安心できるおいしい給食の維持	%	100	100	100	100				
「戸田市公共施設中長期保全計画」の実施率	平成23年度からの小中学校の大規模改修実施率	%	100	60	78	82.4				
その他施策の取組事項に係る成果										

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>児童生徒の心身の健康を保持増進するために迅速かつ適切な対応が必要である。</p> <p>学校給食については、給食の質を落とさずに運営面の効率化を図りながら、より一層おいしい給食の提供と食育の推進を図ることが必要である。</p> <p>また、老朽化した学校施設の計画的な修繕や非構造部材の耐震化を実施するとともに、長期的視点での建て替えを行う必要がある。</p>	対応策	<p>児童生徒の心身の健康状態を把握し、学校、学校医、その他の関係機関と連携し、児童生徒の健康を維持、増進していく。</p> <p>学校給食については、給食センターを委託化し、運営面での効率化を図りつつ、安心・安全な給食の提供を維持するとともに、食育を推進し、おいしい給食を提供していく。</p> <p>学校施設については、公共施設再編プランや中長期保全計画に基づき非構造部材の耐震化や改築及び改修を計画的に実施していく。</p> <p>また、児童生徒増の対策として、校舎の増築や仮設校舎の建築を進めていく。</p>
----	---	-----	--

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	小児生活習慣病予防検診の受診については、更に啓発、周知を図っていく。給食については、何ら問題なく安定提供できている。校舎の大規模改修や増改築については、公共施設中長期保全計画等に基づき計画的に実施できている。
<b>B</b>		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	小児生活習慣病予防検診の受診率を向上させるためには、担当課内の増員が必要である。給食センターについては、委託化により将来にわたって人員削減が可能となった。学校の増改築、修繕等については、必要な予算措置を行うとともに、滞りなく事務を遂行するためには、職員の増員と専門的知識を有する職員の配置が必要である。
<b>↑</b>		

## (評価者コメント)

学校施設の増改築やICT環境の整備などのハード面の教育環境整備のほか、児童生徒の健康増進、学校給食の充実などのソフト面の充実を図るため、限られた予算を効果的に使っていくが、状況に応じ必要な予算措置を講じなければならない。また、業務量の増加及び複雑化に対応するため、全体的な職員増と専門的な技術と知識を有する職員の配置は必須である。
---

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月14日	作成者名	熊谷 尚慶	評価者名	鈴木 研二
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源			
		事業コード		事業 区分	H 31 計 画 額	H29決算額	H30予算額	評価結果					事業の方向性	実施計画候補			実施計画優先度	コメント	
		事業内容						事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法							受益・負担の公平性
		事業内容																	
01		教育委員会費 (教育総務課)		義務	3,448										0				
01		教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する			4,186	1		B	B	B	B	1		義	0				
01		教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する			4,186										0				
01		教育委員会の会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する			2,966										0				
02		教育委員会事務局費 (教育総務課)		任意	3,358										0				
02		教育委員会事務局費			4,600	-		-	-	-	-			予	0				
02		教育委員会事務局費			4,600										0				
02		※予算編成用シート(指標等未設定)			4,594										0				
02		5,656												0					
02		小学校施設管理費 (教育総務課)		任意	525,403										0				
02		小学校施設管理費			616,072	2	○	A	B	B	A	2	○	A	0				
02		小学校施設管理費			513,485										0				
02		学校で使用する物品(備品以外)の購入、光熱水費の管理			513,432										0				
02		8,552												0					
03		小学校備品購入費 (教育総務課)		任意	22,906										0				
03		小学校備品購入費			23,016	1		B	B	B	B	1		B	0				
03		小学校備品購入費			24,135										0				
03		小学校の児童及び教職員に対して、図書室用図書備品、施			23,615										0				
03		3,311												0					
01		小学校施設整備事業 (教育総務課)		任意	116,121										0				
01		小学校施設整備事業			179,927	2		A	A	B	B	2		A	0				
01		小学校施設整備事業			1,696,253										0				
01		校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長			271,241										0				
01		6,138												0					
02		中学校施設管理費 (教育総務課)		任意	283,897										0				
02		中学校施設管理費			251,699	2	○	A	B	B	A	2	○	A	0				
02		中学校施設管理費			240,557										0				
02		学校で使用する物品(備品以外)の購入、光熱水費の管理			240,509										0				
02		4,276												0					
03		中学校備品購入費 (教育総務課)		任意	9,593										0				
03		中学校備品購入費			11,736	1		B	B	B	B	1		B	0				
03		中学校備品購入費			9,846										0				
03		中学校の生徒及び教職員に対して、図書室用図書備品、施			9,270										0				
03		1,655												0					
01		中学校施設整備事業 (教育総務課)		任意	200,738										0				
01		中学校施設整備事業			148,029	2		A	A	B	B	2		A	0				
01		中学校施設整備事業			1,460,955										0				
01		校舎、屋内運動場、プール、グラウンド等の学校施設を長			231,816										0				
01		3,035												0					



# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月14日	作成者名	熊谷 尚慶	評価者名	鈴木 研二
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果							★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源		
		事業コード	事業内容	事業区分	H29決算額	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント
					H30予算額			施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
					H31計画額												
事業費	うち一般財源	人件費															
01 入学準備金・奨学資金貸付事業 (教育総務課)																	
	01	10	07	01	01	01	任意	13,497	4	B	B	B	B	4	B	奨学資金貸付事業を統合	0
							66,512	0									
							23,450	0									
							5,360	0									
							1,655										
98 奨学資金貸付事業 (教育総務課)																	
	98	01	10	07	98	98	任意	33,621	9	B	B	B	B	9	終	入学準備金貸付事業に統合させ、平成29年度をもって終了とする。	0
							0	0									
							0	0									
							0	0									
xx 人財育成奨学資金給付事業 (教育総務課)																	
	00	01	xx	xx	xx	xx	任意	579	1	B	B	B	B	1	B		0
							7,900	0									
							10,000	0									
							0	0									
							1,448										
02 学校褒賞事業 (学務課)																	
	01	01	10	01	01	02	任意	54	1	B	B	B	B	1	C	制度の在り方を再検討する。	0
							201	0									
							201	0									
							201	0									
							345										
03 学校教育事務費 (学務課)																	
	01	01	10	01	02	03	義務	15,047	1	B	B	B	B	1	義		0
							11,194	0									
							11,194	0									
							18,001	0									
	02	01	10	01	02	03	任意	303	1	A	B	B	B	1	B	規則などの整備を図るとともに、調査研究を続け、事業の在り方を探る。	0
							303	0									
							303	0									
							1,035	0									
	03	01	10	01	02	03	任意	942	1	B	B	B	B	1	B		0
							3,273	0									
							3,273	0									
							2,357	0									
							828										
05 就学援助事業 (学務課)																	
	01	01	10	01	02	05	義務	141,872	1	A	B	B	B	1	義		0
							158,955	0									
							150,494	0									
							148,862	0									
							5,587										

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月14日	作成者名	熊谷 尚慶	評価者名	鈴木 研二
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源	
		事業コード		事業区分	H29決算額	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度			コメント
		事業内容			H30予算額			施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
					H31計画額												
01 学校保健事業 (学務課)																	
		学校保健事業			26,834											0	
	01	10	01	04	01	01	義務	29,624	1	A	B	B	B	1	義		
		就学時健診、在籍児童・生徒及び教職員の健診並びに学校			29,624												0
		及び教職員の健診並びに学校			8,276												
01 小学校管理運営費 (学務課)																	
		小学校管理運営費			92,452											0	
	01	10	02	01	01	01	義務	100,517	1	A	A	B	B	1	義		
		児童の健康管理、臨時職員等の配置等			100,517												0
					8,345												
01 中学校管理運営費 (学務課)																	
		中学校管理運営費			14,676											0	
	01	10	03	01	01	01	義務	17,810	1	A	A	B	B	1	義		
		生徒の健康管理、臨時職員等の配置事業			17,782												0
					6,966												
02 学校給食センター運営委員会費 (学校給食課)																	
		学校給食センター運営委員会費			120											0	
	01	10	06	01	02	01	任意	163	1	B	B	B	B	1	B		
		事務局が作成した計画案を基に審議してもらい、意見を聴			163												0
					1,379												
03 学校給食センター管理運営費 (学校給食課)																	
		学校給食センター管理運営費			459,310											0	
	01	10	06	01	03	01	任意	516,770	4	A	B	B	C	4	B	学校給食栄養管理事業・学校給食事務管理事業を統合	
		各学校の給食実施計画に沿って給食を提供する。			298,694												0
					35,175												
	96	10	06	01	03	96	任意	8,549	9	A	B	A	B	9	終	学校給食センター管理運営費に統合させ、平成29年度をもって終了	
					0												0
					0												0
01 単独校調理場管理運営事業 (学校給食課)																	
		単独校調理場管理運営事業			555,558											0	
	01	10	06	02	01	01	任意	580,728	1	A	B	B	C	1	B		
		9校ある単独校調理場の特色をいかした給食が円滑に実施			580,000												0
					552,500												
					191,047												
計 (千円)										事業費	2,528,878	2,733,215	5,437,046	0			
										うち一般財源	2,155,322	2,197,299	2,466,111	0			

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し

15 7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月14日	作成者名	熊谷 尚慶	評価者名	鈴木 研二
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源		
		事業コード		事業 区分	H29決算額		評価結果						事業 の方向性	実 施 計 画 候 補			施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト
		事業内容			H30予算額		事業 の方向性	実 施 計 画 候 補	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性						
					事業費	うち一般財源												
		H 31 計 画 額	人件費															
01 海外留学奨学資金事業 (教育総務課)																		
	01	海外留学奨学資金事業			5,033												0	
		08	01	01	01	01	01											0
		海外留学奨学生選考委員会を開催し、海外留学生として決			0													
					1,379													
01 予備費 (教育総務課)																		
	01	予備費			0													0
		08	02	01	01	01	01											0
		※予算編成用シート(指標等未設定)			1													
					138													
計 (千円)					事業費	5,033	9,593	9,593	0									
					うち一般財源	5,033	1	1	0									

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了

施策8 事前質問及び回答

施策番号	対象施策	中心となる課(関係課)	事前質問事項	回答
8	教育環境の充実	教育総務課 (学務課・学校給食課)	<p>① 小児生活習慣病予防検診の受診率を向上させるには、担当課内の増員が必要となっているが、受診率を増加させるためのどのようなことを行っているのか。</p> <p>② 委託先である給食センターの管理はどのようなようになっているのか。</p> <p>③ 学校栄養職員の配置状況について。</p> <p>④ 給食センターの職員の委託化の状況と効果について。給食センターのアレルギーフード対応状況について。単独調理校との差について。材料費の一部を市費で負担しているとはどういうことか。</p> <p>⑤ 生活習慣病予防検診についての教職員への周知方法について教えてください。</p> <p>⑥ 年間の残菜量の目標の設定方法とその意図と結果の運用の仕方について。</p> <p>⑦ 小学校・中学校の施設整備について、H31とH32での約31.5億円の投資にむけた起債が予定されています。このことの長期的な見直しについて、「戸田市公共施設等総合管理計画」及び「戸田市公共施設再編プラン」で想定されたことは思いしますが、「1回目の起債を要する事業はいつ頃で、どれくらいの金額規模となりつつなのか、お教え下さい。</p> <p>⑧ 就学援助資金として1.5億円が措置されています。住民税の納税者一タから逆算した所得金額の分布で見れば、どれくらいの割合で実際に当該資金の利用が行われているのか(カバー率)をお教え下さい。</p> <p>⑨ 学校施設の整備に当たって、防災上の事項は資料に一部付言があります。そうした避難所としての機能向上に加え、エネルギー消費の削減やメンテナンスコストの削減に向けて、新築に整備される施設で特色ある取り組みが行われているのであれば(防災性能、エネルギー性能、メンテナンス性能)、お教え下さい。</p> <p>⑩ 給食費滞納への取組みが提起されています。滞納率の推移を公開可能な範囲でお教えください。</p>	<p>① 小児生活習慣病予防検診の受診率向上のためには、看護師や保健師等の専門職の増員が必要である。現状では、受診率向上のために養護教諭や担任が小学4年の保護者会等で説明をしている学校もある。</p> <p>② 学校給食課は、給食センター内で業務を行っており、施設設備の管理は市職員が行っている。委託内容は、給食調理等の業務であり、指示書に基づき業務を行っている。</p> <p>③ 給食センターには、県職員の栄養教諭2名と市費の非常勤職員栄養士1名を配置。単独校調理場9校のうち、7校は県職員の栄養教諭又は学校栄養職員を配置、2校は市費の非常勤職員栄養士を配置。</p> <p>④ 給食センター調理業務委託化により、市職員の調理士は単独校調理場へ配置し、給食調理直営校が4校となった。今後、委託を進める中で市職員調理士の採用を行わないため、人件費の削減となる。また、調理等業務を委託したため、調理従事者の補充態勢を敷く心配がなくなった。</p> <p>給食センターのアレルギーフード対応については、給食献立表や成分表などの配布・牛乳の個別停止、卵、乳の除去食対応を行っている。単独校は調理室の設備、対象者の数など調理過程で除去が可能な範囲で対応している。食材料の購入に充てる費用は保護者の負担とされているが、現状では消費税相当額以上を市費で負担している。食料費の物価変動への対応策でもあるが、見直しが必要と考えている。</p> <p>⑤ 小児生活習慣病予防検診については、学校長へ通知後、養護教諭が中心となり、小学4年の各担任へ周知している。</p> <p>⑥ 残菜量の目標については、平成27年度の実績を基に平成28年度は維持、平成29年度は1割削減の目標とした。給食指導等の実施により結果として削減となった。残菜量の全体量は毎日測定しているため、残菜量が多い時は献立の内容、味付、量、組み合わせなどを再確認し、次の献立作成に反映させ、残菜量が減量するように考慮している。</p> <p>⑦ 戸田市公共施設再編プランに基づき、次の学校建設は、平成33年度からの工事を予定しています。金額規模は、未定です。</p> <p>⑧ 権限の問題から世帯ごとの所得金額を把握することができないため、潜在的な対象者数を算出することができません。申請に基づき同意を得て、初めてその世帯の所得金額を確認しております。限られた情報の中で、平成30年度の予算積算にあたり、利用する数値として、1年度の児童生徒見込み数Ⅱ29年度の就学援助認定率Ⅲ認定伸び率が算出されています。この数値に就学援助費の各費目(学用品費、修学旅費、林間学校費、新入児童生徒学用品費、給食費等)の単価を掛け、足した金額を予算額としています。</p> <p>⑨ 今後の学校建設の考え方として、避難所としての防災機能は必須であると考えています。防災機能の特色ある取組としては、非常電源装置やマンホールトイレの敷設を考えています。設備の内容については、担当所管課である危機管理防災課と協議していきます。その他、環境負荷に配慮した施設、施設維持管理の効率性に配慮した施設などをコンセプトとしたと考えています。</p> <p>⑩ 滞納率の推移、平成29年度 0.40%、平成28年度 0.35%、平成27年度 0.34%、平成26年度 0.61%、平成25年度 0.65%</p>

## 別記様式

## 会 議 録

会議の名称	平成30年度第4回戸田市外部評価委員会（施策8 教育環境の充実）
開催日時	平成30年10月18日（木） 9時30分 ～ 10時40分
開催場所	本庁舎階 505会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 （委員）	委 員 興松 敬史                      委 員 市ヶ谷 和親 委 員 谷口 光弘                      委 員 西内 恵美子 委 員 石田 美枝
欠席者氏名	無し
説明のため 出席した者	教育委員会 次 長 熊谷 尚慶 教育総務課 課 長 栗津 典浩 教育総務課 主 幹 諏訪村 喜信 学 務 課 課 長 武藤 昌博 学 務 課 主 幹 田中 耕次 学校給食課 課 長 小須田 始
事 務 局	総務部 秋元次長 経営企画課 石川副主幹 須藤主事
議 題	1 開会 2 外部評価委員紹介 3 対象部局紹介 4 外部評価ヒアリング 5 閉会
会議の経過 及 び 会議結果	別紙のとおり
会 議 資 料	・平成30年度施策評価シート ・平成30年度事務事業評価シート

(会議の経過)

発 言 者	議題・発言内容・決定事項
	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 対象部局紹介 評価対象部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p> <p>○概要説明 担当部局から概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性</p> <p>委員 小児生活習慣病の検診の受診率は、何年からの受診率で、その変遷、検診後のフォローアップはどのようになっているのか。</p> <p>担当者 小児生活習慣予防検診については、指標については、平成27年度からとなっている。検診は小学校4年生全員対象である。実施に当たっては、保護者に希望対象をとっている。希望する方は必ず受診するが、小学校4年生の児童の中には、検診で血を抜くのを怖がり、受診したがない児童がいるので、現状の受診率にとどまっていると考える。</p> <p>検診後のフォローアップについては、養護教諭が各学校から、小学校4年生のときの保護者の懇談会において、受診の目的を説明したり、担任からも説明する。</p> <p>委員 実体験から申し上げますと、受診して数値が高かった場合等、それに対する働きかけがなかった。この点について、声かけなど、何かフォローアップがあるのか。それとも、とりあえず受診をさせている状況なのか。また、保護者としては、子どものコレステロールを出されても、認識の違いもあり、ど</p>

	うすればいいのか分からないといった意見もあるが、どう考えるか。
担当者	現状としては、結果を配付しているだけである。病院へ行くように勧告するという事までは行っていない。結果を見て、病院へ行くかどうかは、保護者の判断であるが、丁寧に実施することが課題である。
委員	診断結果に対するフォローについて、我々が健康診断を受けた場合、結果を見ると、再検査を要するとか、そのような記載があるが、そのようなものは一切ないのか。
担当者	歯科検診などでは、医療機関へ行くことを勧告するが、小児生活習慣病予防検診では勧告はしない。あくまで生活習慣を見直してもらおうきっかけである。
委員	フォローがないのであれば、検診率は上がらないのではないか。この検診は、病院で行っているのか。
担当者	学校で実施している。
委員	給食の指標で、「安全・安心できるおいしい給食の維持」とは、どう判断しているのか。
担当者	衛生管理を行った上で、給食の提供が必要な日に、必ず提供するという事である。
委員	給食を提供できれば100%ということか。安心や安全というのは、すでに前提条件となっているのか。
担当者	そうである。
委員長	指標に対する算定式がない。式を示すとどのような形になるのか。

担当者	分母は給食を提供する日にちとなり、分子は実際に給食を提供した日にちである。
委員長	「おいしい」という評価は、主観に左右されるものである。どのように測るものなのか。例えば児童・生徒に給食のおいしさのアンケートを取るなど、そのようなことはしているのか。
担当者	それは行っておらず、「おいしい」という評価を推し量るものはないが、残菜量を見て、それが減れば食べる量が増えていると認識している。また、残菜量を踏まえた上で、給食の献立を立てるようにしている。
委員	献立表に栄養が載っているが、計算はどのようにされ、どのように把握されているのか。残菜があれば、栄養が満たされないということになってしまう。
担当者	栄養は、基準を上回っているように設定している。もし残菜があれば栄養不足にはなる。その点は、栄養士が検討をしている状況である。
委員長	本施策には、児童・生徒の栄養という観点から、市は、「栄養面」も含めた、安心・安全なおいしい給食の提供を進めるということが施策に含まれているという理解でよろしいか。
担当者	市の施策としては、それは含まれているが、学校給食課としては、栄養という観点では、栄養士が把握し、献立を立てており、担当課では、栄養という観点で、メニューに対する検討はしていないのが現状である。 現在の施策に対する指標としては、「教育環境の充実」というものを目指すに当たり、そぐわない内容が掲載されていると担当では認識している。もちろん、学校給食を提供することは、市の施策として必要なこととは認識しているが、指標とすべきかどうかを検討する。
委員	小児生活習慣病予防検診では、希望者に対し検診をするということであるが、例えば、肥満度がある一定基準以上の児童・生徒は、必ず受けるような



	<p>形にしてはどうか。早めに生活習慣病を抑えるには、効果的であると思うし、それをもって検診率とすれば、数値は上がるのではないか。</p>
担当者	<p>今の提案であれば、必要な方に対する検診率は向上するが、児童・生徒に肥満であるから受診を勧めることは、プライバシーにも関わり、非常に難しい。学校により対応は異なるが、対象となる児童には、個別に、肥満度について、話すことにしている。</p>
委員	<p>身体測定において、身長と体重は初めに把握できると思うので、対応は可能であると思う。</p>
担当者	<p>必ず受けなければならない検診ではないので、対応は難しいと考える。</p>
委員	<p>他の自治体ではどのように進めているのか。</p>
担当者	<p>他市では、中学生を対象に実施している。また、他市では、保護者から同意書をとるという形式で行っている。つまり、同意する形で受診するから、受診率が高いと考える。手法を変えると受診率は上がる余地があると思う。これは今後の課題である。</p>
委員	<p>○施策の進捗状況 事務事業評価シートの中の小学校・中学校施設整備事業において、大規模改修を行うという内容が示されているが、これは、単独調理校を増やす上での話となるのか。</p>
担当者	<p>これは、校舎全体の話である。給食調理場の話ではない。</p>
委員	<p>戸田東小学校、中学校がこの事業にあたるのか。</p>
担当者	<p>戸田東小学校・中学校の件は、「建て替え」となる。ここで示している数字は、「改修」である。</p>

委員	<p>安心という概念には、リスク管理の観点が生じると思うが、心理的な安心という側面もあると思う。ここでの安心の度合いは、どのように図っているものなのか。</p>
担当者	<p>学校施設の観点から申し上げますと、学校校舎の耐震はすべて終了している。今実施しているのは、例えば、雨漏りやダクトの補修、非構造部材などの耐震化といった観点での整備をすることで、安心という部分に寄与していると考えており、それらの工事の進捗を指標として示している。また、学校全体の保全計画としては、財務部において、公共施設の維持管理や改修について、全庁的な計画があるため、その計画に沿って実施している。本指標は設備におけるものであって、心理的なものとは認識していない。</p>
委員	<p>現在は、科学技術の向上により、汚染物質や化学物質についての測定は簡単にできるようになった。求められるスペックも変わってきており、測定をしないことはあり得ない状況である。また、避難所としての観点から、学校を使いやすくするように、例えばバリアフリー化を進めたりしているのか。</p>
担当者	<p>避難所となるのは、教室ではなく、基本的には体育館である。体育館の改修に当たってはシャワーをつけるなど使いやすくはしている。なお、建築や増築をする際は、バリアフリー化する必要があるが、既存の建物はバリアフリー化していない。そのような方が入学等をする際に、対応を行うような形で対応している。</p>
委員	<p>結果的にバリアフリー化が終了している学校はどのくらいあるのか。</p>
担当者	<p>既存の校舎でバリアフリー化されているものは存在しない。今の質問は、児童・生徒のためのバリアフリーなのか、避難所としてのバリアフリーなのかどちらなのか。</p>
委員	<p>その点は、どちらにせよ利用されてしまうので、どちらの観点とは言えない部分ではある。施設としては、総合的に進んでいるのか。</p>

担当者	<p>既存の校舎は、そのような方が利用する需要が少なく、進んでいない状況である。</p>
委員	<p>ハード整備面の進捗を聞きたい。まず、平成23年度から中長期保全計画を立てられ、戸田市全体として、公共施設についての整備方針があり、計画に沿って進めているということであるが、計画期間中には、様々な社会的変化があると思う。そのようなことは踏まえ見直しを行っているのか。</p>
担当者	<p>この施策は、設備的なものがメインであるが、現在、18校中14校の学校においては、すでに設備の改修は終わっている。現在は、大規模な工事を要する改修と建て替え工事が重なっているところが現状であるが、今意見があったように、社会的変化等を踏まえ、見直しをすることは必要と感じている。</p>
委員	<p>現状では、見直しが行われていないということか。</p>
担当者	<p>毎年、財務部局と担当課で見回りや点検を行い、協議をしながら、計画の期間等を変更したりはしているが、長期計画は作っていない。</p>
委員	<p>本施策は、教育環境の充実ということであるが、教育環境については、変化が多いと思われる。現時点で感じている新たな課題はあるのか。</p>
担当者	<p>本市に限らず、全国的にも問題となっていることであるが、建設ラッシュ時に建てられた建物が、年数が経ち、老朽化が進んでいることが挙げられる。当たり前の話であるが、新たに施設を建て替えている最中でも、他の施設の老朽化は進んでいく。しかしながら、すべて建て替えるというようなことはできない。財源は限られており、その中で進めていく必要がある。老朽化の対策、建て替え、長寿命化、これらについて、施設ごとにどういった対策を進めていくべきかを決め、さらにどの施設から手を付けるのか、優先順位を決めなければならない。この点は、非常に難しい課題であると感じている。</p> <p>○今後の方向性</p>

委員	大規模改修も控えているので、単純に予算は増えると考え。増加を示した理由で、改修工事以外の要素はあるのか。
担当者	戸田市は、人口が増加している。したがって、教室不足が生じ、それによる増築は必須であると考え。また、児童・生徒が増えれば、それだけいろいろなコストはかかる。給食に係るコストも増える。
委員	予算を増加することについて、コメントにおいて、検診率を上げるためには、担当者を増やすべきという旨を記載しているが、詳細について説明願いたい。
担当者	より専門的な知識を持った方が、各学校で行われる学校保健委員会で話しをしたり、懇談会等で専門家の方から、検診について話してもらうことが考えられる。そのような、看護師や医者を増やすべきと考え記載した。
委員長	そういった専門職を担当課内におくということか。
担当者	そのようなことではないので、記載する表現方法について再検討したい。
委員長	話をするということであれば、委託でもできるのではないか。
担当者	そのように認識している。
委員	予防検診の予算について聞きたい。検診について、家庭での費用についてはどのようなになっているのか。
担当者	市において、予算を確保しており、それを活用している。
委員	そもそも、小児生活病予防検診は、事務事業でいうと、どの部分当たるのか。また、事業が開始されたのは、いつからなのか。
担当者	学校保健事業である。なお、本事業が開始されたのは、平成20年度から

	<p>であるが、指標としたのは、平成27年度からである。</p>
委員	<p>施設の大規模改修業務については理解した。業務において、コストを減らすことや、他の所属に業務を移すことは可能か。そうすることで、業務量も減るのではないか。</p>
事務局	<p>業務量の話は、組織の統廃合の話にもつながると思う。この点は、第5次総合振興計画の策定に合わせて、組織の見直しについても検討していく。しかし、各部門の意見を聞き、調整を進めることが必須である。</p> <p>○その他</p>
委員	<p>児童の検診率については、そもそも指標として示した根拠は、どのような考えがあったのか。また、目指す方向はどのような内容であったのか。</p>
担当者	<p>施策の目的としては、子どもたちの健康の保持増進が挙げられる。しかしながら、指標として数値化された目標を掲げる際に、他に数値で表せるものがなかったことが、現状であることは事実である。</p>
委員	<p>人材育成奨学資金給付金について、給付額の根拠は何か。</p>
担当者	<p>これは、貸付型ではなく、完全な給付型の奨学金であり、市内の方からの寄付により開始した事業である。対象は、高校生や海外留学希望者であり、高校生を対象としては、年額18万円としている。金額の根拠は、高等学校の無償化が進んでいることや、貸付制度とのバランスを考えたほか、原資が寄付によるものであることから、なるべく多くの方に利用していただく方向性を考え、少しでも家計の手助けにしてもらうように考え、決定した。</p>
委員長	<p>子どもの貧困対策は、当該施策で実施していないのか。また、公立学校への空調設備は、戸田市はどうなっているのか。関連して、地震により、学校のブロック塀が倒れた事件が発生したが、戸田市の対応状況はどうか。</p>

担当者	<p>ブロック塀は、すでに改修を行った。また、空調についても、すでに対応済みである。なお、子どもの貧困対策は、部局としては、子ども青少年部と福祉部で対応している。教育委員会としては、連携、情報提供をしている。</p>
委員長	<p>貧困対策についての連携は、どのように行っているのか。また、虐待やいじめの対策は、本施策の事業か。</p>
担当者	<p>連絡会議を実施して、貧困等についての話はしている。虐待やいじめの対策は、本施策に直結する事業とはなっていない。</p>
<p>5 閉 会</p>	

## 施策 19

地域福祉意識の醸成と  
活動の促進

# 平成30年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	福祉部 福祉総務課、福祉保健センター		
施策名	施策19 地域福祉意識の醸成と活動の促進		
施策の目的	市民の誰もが地域社会の中でいきいきと生活できるよう、共助の精神に基づく地域福祉活動を広め、ボランティアの育成と支援により、助力を必要としている市民が多様な福祉サービスを地域で受けることができるようになります。		
平成29年度決算(千円)	335,347	平30年度予算(千円)	108,298

## ※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由
① 事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であったか？  【ポイント】 ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか、必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。  ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。  ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	A 効果的な構成である	0 ・外国人等生活支援事業、自立支援ホーム事業、地域福祉推進事業、災害救助費、災害援護資金貸付金などは、本施策の実現手段としては妥当ではない。【C】 ・災害時の現金給付事業は別の施策でコーディネートするものと言えよう。【C】 ・担当の方もヒアリングで言っていました。施策の目的と事務事業にあまり関連性が見られないため。【C】
		B 概ね妥当である	2 ・目的と事務事業があまり合っていない。【C】 ・概ね妥当であると判断する。【B】
		C 構成に問題がある	5 ・目標設定が難しいが、地域包括ケアシステムの構築に必要な事業と考えれば妥当である。【B】 ・課としてニーズの多様化に対応できていない感じがうかがえる。見守りネットワークについて数が増えている状況で、実質今後の策がないということは、新たな施策が必要なのではないでしょうか。福祉受け皿的な活動をするのであれば、相談件数に対する対応数などのほうが指標になるのではないのでしょうか。【C】
② 施策の進捗状況	施策は計画通り進んでいるか？  【ポイント】 ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。  ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容を参考とする。  ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	A 遅進中	0 ・見守りネットワーク事業者総数は、3年連続7件と横ばいであったが、ボランティア団体数は微増、団体の延べ登録者数も増加している。【B】 ・予定通りの成果といえる。【B】
		B 予定通り	5 ・施策の目的が共助の精神を醸成することが大きな目的であるということであったが、具体的な活動はほぼ社会福祉協議会に任されているようなので、予定通りとした。【B】 ・施策と事務事業が違っているので本施策の進捗については判断できない。【評価困難】 ・施策は概ね計画通りに進んでいると判断する。【B】
		C 遅れ気味	1 ・ボランティア数が増加しているのに、マッチングが出来ていないところが課題であり、早急に対策を考える必要がある。ボランティア数が増加しているが、民生委員が不足している背景には、民生委員の任務の大変さが問題なのだと思う。民生委員の高齢化という問題が予想される中、ボランティアの助けを借りながら、民生委員の任務の軽減も考える必要があるように思う。また、民生委員やボランティア、地域包括等が専門家に相談できる相談窓口の設置が必要だと思う。【B】
		評価困難	1 ・新規参入の団体に目星がいないということが数年続いていることなので、違ったアプローチが必要かと思われる。【C】
③ 資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？  【ポイント】 ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。  ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。  ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	↑ 増加	1 ・新たなビジョンやその実現方法が示されなかった。【-】 ・大規模な事業(助成、現金給付事業)は予定されていない。【-】 ・具体的な部分がほとんど社会福祉協議会に任されているようですが、市としてもできることはあると感じるため、増加しました。【1】
		→ 維持	5 ・施策と事務事業が違っているので本施策の進捗については判断できない。【評価困難】 ・今後の方向性についての内部評価で評価した根拠は妥当である。【-】
		↓ 縮小	0 ・ニーズに対するマッチングをする方法を早急に検討してもらいたい。ボランティア数が増加しているため、今後ボランティアの方も高齢化していくことは予想されるので、ボランティア同士の交流ももっとやっていくことで、色んなニーズも掘り起こせるのではないかと考える。【-】
		評価困難	1 ・現状の多岐にわたる業務の対応を進めていくつ、どの方向性を目指していくかを企画、立案していく部門が必要なのではないかと考えます。ただ、社協に調査等を依頼していくということであれば、事務局としての要素が強いのかと思われますので、縮小も致し方ないのかなと感じました。【-】

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)
<p>・次期総合振興計画の策定にあたっては、施策を見直しほうが良い。</p> <p>・施策18の地域福祉の推進体制づくりを実現するための事業も多数散見された。</p> <p>・ボランティアの意識や活動に関する実態調査をしっかりと行った上で、施策評価指標や数値目標の設定を行うほうが良い。</p> <p>・有償事業であるファミリーサポート事業での提供や、NPO法人・ワークスコレクティブ事業体などによるサービスなど、広い意味での福祉の無償あるいは低価格帯での提供領域、そして本件(施策19)での「無償の助け合い」での提供領域で、それぞれ提供(カバー)されている状況について、ガバナンスを担う立場(部署)としては日々の業務統計や観察に加えて、定量的な調査によっても認識される必要があるのではないだろうか。</p> <p>・施策の目的を意識の醸成という抽象的なところに置くのではなく、意識を醸成するために何をすればよいのかという具体的に対応できるところに置いたほうが良いように感じました。</p> <p>・市にもボランティアの窓口があっても良いと思います。</p> <p>・施策自体を見直す必要がある。</p> <p>・多様化されているニーズの調査が先が必要。</p> <p>・ボランティアの方の人数が増えても、実際に困っている人が分からないのでは、意味がない。</p> <p>・戸田市は社会福祉協議会と連携して「ボランティアセミナー」等を長年行ってボランティアの発掘・育成に成果を上げてきた。今後、地域で支援が必要になる方がますます増えることを考えると、ボランティア発掘・育成に今まで以上の強化を図って欲しい。ボランティアの人数は戸田市の底力である。</p> <p>・民生委員には、特に法的な知識を多く知ってもらうために、専門家による研修等を実施してもらいたい。また、専門家へ気軽に相談できるよう連携すれば、精神的な大変さは軽減出来ると思う。地域福祉の担い手たちが、ちょっとしたことでも気軽に専門家へ相談出来る窓口設置は必要であると思う。</p> <p>・施策の多様化という概念が考えの枠を超えていく部分で、他部署、他所管課が取り扱いきれない分野を受け皿とする施策としては厳しい部分を感じました。受け皿的な施策のふら下がりが見えるので、企画立案につながる事業立案としての施策が必要になりました。</p>



# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月12日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部・福祉総務課
分野	03 参加型地域福祉	関係課	福祉部・福祉保健センター
施策	19 地域福祉意識の醸成と活動の促進		
施策の目的	市民の誰もが地域社会の中でいきいきと生活できるよう、共助の精神に基づく地域福祉活動を広め、ボランティアの育成と支援により、助力を必要としている市民が多様な福祉サービスを地域で受けることができるようにします。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	地域福祉推進事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
見守りネットワーク事業者締結数	戸田市と見守りネットワークの協定を締結した事業者の数	機関	12	7	7	7				
ボランティア団体数	社会福祉協議会ボランティア登録団体数	団体	58	53	55	56				
その他施策の取組事項に係る成果										

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>地域福祉のニーズの多様化により、地域課題の解決にあたっては、市民による相互の助け合いが重要であることから、地域福祉に対する意識啓発を図り、参加型地域福祉を推進していく必要がある。また、誰もが安心して福祉に関する相談をできるよう、福祉総合相談窓口の設置が求められている。</p> <p>民生委員の欠員が生じており、担い手の育成、補充が求められている。</p>	対応策	<p>第4期地域福祉計画に基づき、地域福祉の担い手の発掘・育成については、社会福祉協議会との連携を強化し、各地域で実施している支部活動や地域交流のイベントを通して、幅広い市民に対し、地域福祉の意識啓発や活動参加のきっかけづくりを行っていく。また、福祉総合相談窓口の設置に向けて、運主体や設置場所について検討していく。</p> <p>引き続き、民生委員の担い手の募集、育成に努めていく。</p>
----	---	-----	--

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	見守りネットワークの協定については、広範囲に対応できる事業者とはすでに締結しているところであるが、今後も市が締結する包括協定等の中に、見守りに関する内容を盛り込んでいく。ボランティア登録団体についても、一定数は登録されており、各団体の活動の後方支援も行われている。目標値に近づきつつあるため、おおむね予定通りの進捗である。
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	社会福祉協議会と連携し、新たな地域福祉活動の担い手の掘り起こしを検討していく。社会福祉協議会への助成金については、地域福祉のニーズが多様化していることから、事業内容や市との役割を整理し、社会福祉協議会を中心とした地域福祉の推進体制の強化を進めていく。
→		

## (評価者コメント)

<p>地域の問題をわが事として、課題の解決や支え合いのしくみを住民自身が主体となってつくっていきけるよう、市は啓発し支援をしていく。特に、社会福祉協議会の役割は重要であるので、しっかりと連携・協力していきたい。</p>
---

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月12日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性				H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源			
		事業 区 分	事業 内 容	H29決算額		事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度	コメント					
				H30予算額				施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性									
				事業費	うち一般財源															
H 31 計 画 額	人件費																			
02 社会福祉総務事業 (福祉総務課)																				
01	01	03	01	01	02	01	福祉総務事務費		1,032	1	B	B	B	B	1	B	義援金や社資の受付等、日本赤十字社と連携し事業を継続する。	0		
									1,908									0		
							・日本赤十字社の支援のため、会費募集の協力、災害義援		2,120									0		
									2,085											
02	01	03	01	01	02	02	福祉団体支援事業		83,669	1	B	B	A	B	1	義	社会福祉協議会は地域に不可欠な存在であり、団体の支援を引き続き行う。	0		
									84,548									0		
							・社会福祉協議会支部活動をはじめ、市民に身近な様々な		88,767									0		
									88,767											
03	01	03	01	01	02	03	外国人等生活支援事業		644	1	B	A	A	B	1	B	国からの交付金を支給する事業であり、今後も国の制度により事業継続する。	0		
									641									0		
							・外国人高齢者等に福祉手当を支給する。 月額10,000		581									0		
									287											
04	01	03	01	01	02	04	自立支援ホーム事業		1,667	1	B	B	B	B	1	B	現状では災害等の緊急時の入居が原則であるが、今後は施設の有効活用も検討が必要である。	0		
									2,397									0		
							軽量鉄骨造り二階建て、一室は6畳の居間・台所・浴室・		1,973									0		
									1,035											
05	01	03	01	01	02	05	災害見舞事業		390	1	B	B	B	B	1	C	災害の発生時迅速な対応ができるよう、適切に事業を継続する。	0		
									790									0		
							全焼・全壊・流失・半焼・半壊・床上浸水・火災による部		790									0		
									1,035											
01 福祉企画事業 (福祉総務課)																				
01	01	03	01	09	01	01	地域福祉推進事業		3,805	1	O	B	B	B	B	1	O	B	やさしいまちづくり助成金の廃止により減額。福祉総合相談窓口について検討していく。	0
									513											0
							・福祉企画事務の遂行(戸田市福祉施策審議会等)		513											0
									513											
		3,449																		
01 災害救助費 (福祉総務課)																				
01	01	03	04	01	01	01	災害救助費		0	-	-	-	-	-	1	予	災害救助法の規定に従い事業を行う。	0		
									5									0		
							(予算編成用シート)		5									0		
							自然災害により死亡した住民		3											
		69																		
01 災害援護資金貸付金 (福祉総務課)																				
01	01	13	02	01	01	01	災害援護資金貸付金		0	-	-	-	-	-	1	予	災害が発生した際に、迅速に事業を実施する。	0		
									1									0		
							(予算編成用シート)		1									0		
							自然災害により、世帯主が負		0									0		
		69																		

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月12日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源	
		事業コード	事業内容	事業区分	H29決算額	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度			コメント
					H30予算額			施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
					H31計画額												
事業費	うち一般財源	人件費															
xx 経済対策臨時福祉給付金事業 (福祉総務課)																	
		経済対策臨時福祉給付金事業			227,020										平成29年度で終了	0	
	00	01	xx xx xx xx 00	法定	0	-	-	-	-	-	9		終			0	
		平成28年1月1日時点で戸田市に住民登録がある者の			0												
		戸田市に住民登録がある者の			0												
09 社会福祉推進事業 (福祉保健センター)																	
		社会福祉推進事業			17,120										民生委員や保護司活動を支援することにより、市民の個別具体的な課題解消を図っていく。	0	
	01	01	03 01 01 09 01	任意	17,495	1	A	B	A	B	1	A				0	
		・地区民児協の指導と連絡調整・研修及び行事への参加・			7,062												
					8,276												
計 (千円)					事業費	335,347										0	
					うち一般財源	98,011										0	

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
 7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了

施策19 事前質問及び回答

施策番号	対象施策	中心となる課(関係課)	事前質問事項	回答
19	<p>地域福祉意識の醸成と活動の促進</p> <p>福祉総務課 (福祉保健センター)</p>		<p>① 見守りネットワークとはどのような活動をしているのか。                  ② 実際にボランティアに登録している人数は増えているのか。                  ③ 地域活動における福祉に市民が参加しようとした場合、どのような支援体制があるのか。                  ④ 戸田市社会福祉協議会に登録しているボランティアは56団体、人数は約1,000人で当初の目標はほぼ達成していると考えますが、地域福祉活動が不可欠となる2025年頃に必要となるボランティア数はどのくらいでしょうか。                  ⑤ 民生委員の選出方法と人員確保について。                  ⑥ 施策の目的に「助力を必要としている市民」と「多様な福祉サービス」という概念が提起されています。では、本施策を立案する時点において、(1)「助力を必要としている市民」とは、どのくらいの人数(定量的)存在し、どのようなサービス項目(定性的)が必要だと見積もったのか、お教え下さい。                  (2)「多様な福祉サービス」の「多様性」を、さらに限定して言えば、「多様性が拡大したこと」を、どのような方法・基準で測定するとして施策を設計なさったのか、お教え下さい。合わせて、その方法・基準に照らしたとき、「多様性」はどのように変化しているのか、をお教えください。                  ⑦ 「福祉総合相談窓口の設置」が今後の検討課題として示されています。この内容を理解するために、生活困窮者自立支援制度で厚生労働省から示されている「地域の相談窓口」とは何が違うのか、ご解説ください。</p>	<p>① 地域で活動する事業者等により孤立死の防止や虐待の早期発見等に繋げるため、電気・水道・郵便等8事業者との協定を締結する等して促進を図っている。                  ② ボランティア団体に所属している人数は、平成24年度820人から平成29年度979人に増加している。                  ③ 社会福祉協議会において、ボランティアを行うにあたってボランティア保険加入の助成を行うことで、ボランティア活動への参加を促している。また、ボランティア講座やボランティア情報紙の発行による情報提供を実施している。                  ④ ボランティアに関しては地域の清掃ボランティアから近所の方のサポートをする生活支援ボランティア、傾聴ボランティア等、様々なボランティアが新たに認知されてきており、一概に目標人数の設定は難しく、具体的な人数の見込みは立てていない。今後はボランティアを求めるとの結びつき(マッチング)を図っていくことにも力を入れていく必要があると考えている。                  ⑤ 民生委員の選出方法については、原則、地区会長や退任する民生委員が候補者を探すこととしている。民生委員の人員確保については全国的な課題となっている。その背景としては、企業等の定年年齢の延長、地域の担い手の不足等が起因していると考えられる。候補者が見つからない場合、町会長・自治会長に候補者の推薦を依頼している。                  ⑥ 現在地域福祉における概念として支え合いというキーワードがあり、ボランティアによるサポートを受けける方は、支えられればかりでなく、出来る範囲や特徴を活かしたボランティアを行うといった相互に支え合う関係が重視されてきている。したがって、定量的に必要数を見積もってはいない。また、多様性に関しては、今までは、ボランティア団体の活動が中心であったが、最近では、旧来地域の助け合いで解決してきたゴミ出しの手伝いなどの「近所での困りごと」に関する支援などの新たなニーズが発生していることから、社会福祉協議会においても多様性の設定までに行っていないが、前述のいくつかのボランティアに関して需給調整を行う中で、新たなニーズ＝多様性が拡大していると判断できると考え設定した。                  ⑦ 福祉総合相談窓口については、各市町村にとっても導入しやすい形での実施を埼玉県地域福祉支援計画においても定義されており、生活困窮者自立支援制度による「地域の相談窓口」の形と融合も想定している。今後、どのような形がよいのかも含めて、戸田市における導入及び実施しやすい形での「総合相談窓口」を検討していく。</p>

## 別記様式

## 会 議 録

会議の名称	平成30年度第4回戸田市外部評価委員会ヒアリング (施策19 地域福祉意識の醸成と活動の促進)
開催日時	平成30年10月18日(木) 14時20分 ~ 15時30分
開催場所	本庁舎5階 505会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 市ヶ谷 和親 委員 谷口 光弘 委員 西内 恵美子 委員 石田 美枝
欠席者氏名	無し
説明のため 出席した者	福祉部 次長 久川 理恵 福祉総務課 課長 住野 昌洋 福祉総務課 主幹 鈴木 段 福祉総務課 主幹 西口 以佐子 福祉保健センター 担当課長 高屋 勝利 福祉保健センター 副主幹 矢作 俊幸
事務局	総務部 秋元次長 経営企画課 山本主幹 須藤主事
議 題	1 開会 2 外部評価委員紹介 3 対象部局紹介 4 外部評価ヒアリング 5 閉会
会議の経過 及 び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	・平成30年度施策評価シート ・平成30年度事務事業評価シート

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開 会</p> <p>○外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>○対象部局紹介 評価対象部局の紹介を行った。</p> <p>2 外部評価ヒアリング（施策19 地域福祉意識の醸成と活動の促進）</p> <p>○施策の概要 担当者から概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性について 見守りネットワークの事業者の概要を教えてください。</p> <p>委 員</p> <p>担当者 現在協定を締結しているのは、東京電力、水道事業の検針徴収を行っている事業者、コープ関係の数団体、郵便局、宅建協会、そして今年度新たに締結したセブンイレブンジャパンである。セブンイレブンジャパンは宅配事業を行っているので、その際に気付いた点を各地域包括支援センターへ連絡していただいている。</p> <p>委 員 見守りネットワーク事業者締結数は、目標値に到達する見込みはどうか。その際には業者の候補はあるのか。そのための予算の見込みは。</p> <p>担当者 現在は具体的な締結の候補はない。協定の締結には事業者の方からお話をいただいて対応というのが多い。そのため、行政側の努力のみで達成できるものではないので、目標に向かってあと4事業者というのは厳しい状況である。また、本事業は包括協定の中で、無償で実施いただくものとなっているので予算は伴わない。</p>

委員	見守りネットワーク事業で、協定を結んでから実際に機能したことがあれば教えていただきたい。
担当者	これまで年数件の連絡が入っている。対応としては、主に地域包括支援センターへ連絡が入り現地に行っている。実際のところは未然に防げたというより亡くなった方の早期発見が多い。
委員	施策の目的に「ボランティアの育成と支援」とあるが、戸田市においてボランティアが必要と思われる人に対してはどのくらい足りているのか。
担当者	ご質問に対する数値は設定が難しい。本施策では、まずボランティアの数も当然必要であるが、地域福祉意識の醸成という点では助け合いの意識醸成も含めて、ボランティア講座を受講していただく機会を提供している。
委員	ボランティアを育成しようという位足りていないという認識はあるのか。具体的な事業としては、ボランティアになりたいという人に何らかの働きかけを行っているのか。
担当者	足りていないという認識よりは、一人でも多くの方に助け合いの精神を持ってもらうために実施しているところである。主に、社会福祉協議会（以下、社協）がボランティア養成講座を開催したり、ボランティア団体とボランティアをやりたいという人のマッチングを行っている。
委員	具体的な事業は社協が行っているとのことであるが、立ち位置として市とはどういう関係性なのか。
担当者	今後の福祉の方向性を市が検討し、市として期待する部分を社協に担ってもらうという関係性である。
委員	市の方向性を伝えると社協が動くという流れか。
担当者	そのような流れである。

委員	<p>ボランティア数について、あえて目標を設定しないというように聞こえた。本施策の目的は、市民が多様な福祉サービスを地域で受けることができる状態まで水準を上げることではないのか。</p>
担当者	<p>本施策を立てた時点では、具体的な数値目標は設定していなかった。現在は、社会意識の醸成のためにもボランティアを育成していくと考えている。ご指摘の件は、先日の外部評価（施策20介護保険サービスの充実）の介護保険の地域包括ケアシステムにもつながる話だと感じている。地域包括支援センターで一番困っていることは、身近なゴミ出し、買い物などであり、今まではボランティアというよりは家族や友人がやってくれていたが、現状ではそれができないことが多い。そのため、ボランティアや助け合いを今後行っていないと、地域で生活していくことができない。そこで介護保険では地域包括ケアシステムの中で行っており、ボランティアも関わってくる。細々とした身近なことを頼めるボランティアが今は欲せられている。そういう状況で、具体的に何のボランティアに何人必要なのかというのは出しづらい。実際に困っている方は多くないが、地域の中にはいるので、この位の内容のボランティアならできるよねという気持ちを市民が持っていただけるようになるために、色々なボランティア講座や啓発を行っている。指標の設定は助言をいただければと思う。</p>
委員	<p>所管課のご意向は分かったが、計画文書に込められた意味合いは何だろうかかなと咀嚼しており、本施策の目的が市民に意識を持ってもらうというだけならば、そのように目的を変えなければならないのかと思う。「受けることができるようにします」は保証しますということなので、そうではないというところか。</p>
担当者	<p>ご指摘いただいた部分は、第5次総合振興計画では検討していきたい。</p>
委員長	<p>本施策が分かりにくいのは、大きく2つの内容があるからだと感じる。一つはボランティアの意識醸成と活動促進、もう一つはそこから発展してサービスを受けられるようにというものである。前者だけならそれに対する事業</p>



	<p>群は明確になるが、後者のことも含めると混在となっており、計画策定時の立て付けの問題だと思うので、第5次総合振興計画で検討していくのが良いと考える。ボランティアの話で目標設定の話があったが、ニーズを把握するために実態を全数でなくともサンプリング調査しないといけないと思う。それを踏まえて指標設定や目標設定がなされるべきである。事務事業の構成には、外国人等の生活支援事業もあり、ボランティアとは若干次元の違うものだと感じる。この点は、事務事業の構成の妥当性を判断する上で難しいと感じている。これは、福祉総務課という課が種々雑多なものを担当しており、本施策でそれを受けているということか。</p>
担当者	<p>そうである。</p>
委員長	<p>本施策のメインはボランティアなのか。施策名称の地域福祉意識の醸成と活動の促進の「活動」の主語は何なのか。</p>
担当者	<p>意識を持った方々が活動するということを指しており、主語としては市民一人ひとりである。</p>
委員	<p>最近では、子ども食堂とかのような新しいニーズというものもあるが、このような新しいボランティアも本施策の対象なのか。また、民生委員が市民と直接触れ合うと思うが、個人情報の関係で、なかなか突っ込んでいけないということなど、活動の抑制はあるのか。民生委員に対しての市の介在はどうなっている。</p>
担当者	<p>新しいボランティアも本施策対象である。民生委員は例えば高齢者の見守り、生活保護の方などの対応をしているが、個人情報については各担当と連携し、名簿を提供して目配り気配りしていただいている。</p>
委員長	<p>民生委員は、立場的にはみなし公務員なのか。</p>
担当者	<p>非常勤の公務員で守秘義務もある。</p>

委員	<p>事務事業の構成として、災害救助費はなぜここにあるのか。危機管理系の施策にあるのであれば理解できるのだが、本施策に位置付ける意味は何か。</p>
担当者	<p>この施策との関連という点では、正直結びついていないのが実情である。本事業は、特別措置法が適用されるような大規模災害時に、亡くなった方等へ支給するお金や復興に当たって家の再建などの貸付である。流れとしては、大規模災害等が起こった場合、災害救助費が国県から措置されるため、予算措置の技法として予算取りのためだけに、事業を位置付けている。福祉総務課では、危機管理防災課とも連携しながら、このような事業も担っている。そのため、本事業のような趣旨の事業でも何れかの施策に位置付ける必要があり、本施策に位置付けたというものである。</p>
委員	<p>防災の観点である施策31の地域防災力の強化では、本事業は目的手段の関係ではないが、施策18の地域福祉の推進体制づくりの目的には、市民が必要な時に福祉サービスを受けることができるようにするとあるため、本事業は施策18に位置付けても良いのではないかと。</p>
担当者	<p>本事業を位置付ける施策は検討の余地があると感じている。</p>
委員	<p>○施策の進捗状況について  現在、民生委員の定員何名なのか。また、不足している状況なのか。さらに、民生委員の一人当たりの担当人数はどのくらいか。</p>
担当者	<p>161名であり、4名不足している。平均では400世帯を超えている状況であり、マンションを担当している方では約700世帯という方もいる。</p>
委員	<p>定員については、法的な拘束はあるのか。</p>
担当者	<p>人口や世帯を目安にするなど、地区の実態に応じてというのはある。大きなマンションで何百世帯というケースの場合は埼玉県とも調整し増員している。一人の民生委員が円滑に活動できる世帯数を目安として考えている。</p>

委 員	現在、民生委員の方も高齢化が進んでいる。定年は何歳なのか。
担当者	現在の平均年齢は66歳、定年は75歳である。民生委員になっていただける方として、現役のサラリーマンは難しく、退職後のサラリーマンと言っても定年が60歳を超えている民間企業も増えてきた。そのため、退職後から始めると年齢的に高くなってしまい高齢化が進んでいると感じている。
委 員	民生委員の方は、行政の手助けをいただきながら活動していると思う。会議も頻繁にあり忙しい中、民生委員の方は真面目で優しい方が多いので、悩みを持っている人もいると思う。その点の解消方法はあるのか。
担当者	現在、地区ごとの研修会や勉強会を開催しており、民生委員の抱えている問題を共有している。事務局としてもフォローをしていきたい。
委 員	高齢化社会になり民生委員が対応することは色々なケースが出てくると思う。そのため、これまでの研修では解消できないこともある。法的な内容の研修会や専門家への相談窓口を社協に創設していただきたい。本施策では、ボランティアを増やして身近なところを助け合うことも大事だが、民生委員の担い手を増やすには民生委員のケアも重要だと思う。
担当者	民生委員のフォローについては検討していく。
委 員	地域社会福祉意識の醸成を具体的に担っているのは社協だと思うが、社協が意識を醸成していくためにどういう活動をどの程度実施しているのか。
担当者	社協では、ボランティア養成講座の実施をはじめ、支部活動として市内の46支部で活動していただいている。また、支部活動には地域の方にも参加してもらっている。地域包括ケアシステムにも密接に絡み合うので、長寿介護課とも連携をしながら実施している。具体的な活動としては社協が作成している報告書があり、今申し上げた活動以外にも、ボランティアのアドバイザー養成などをやっている。

委員	<p>○資源の方向性について</p> <p>社協に対しては助成金を支出しているが、助成ということは社協として自主財源があるのか。あるのであれば、活動量を増やしたければ社協の自主財源を増やせば良いという考え方もあるのではないか。</p>
担当者	<p>社協も自主財源はある。また、社協も会費を集めて自己資金がある。さらに自動販売機の収益金、赤い羽根などからの収入がある。ただ、収入の大部分は助成金や事業を請け負う委託料となる。社協は地域包括支援センターを1か所請け負っており委託料を得ている。その他障害者施設の指定管理も受けている。</p>
委員	<p>資源の方向性という評価の観点から言えば、他の事業の委託料を増やして、本施策の助成金は減らしてしまえば、見かけ上は今後の方向性は減らせるが、全体的に見てどうかというところを確認したい。</p>
担当者	<p>確かに活動の守備範囲が広がれば資金的にもかさむし、マンパワーも増やすと人件費も膨らむため、市からの助成金が増加するということになる。ただ、現状委託で行っている部分では、来年度は新規事業の予定はないため、今後の方向性は現状維持としている。事業を行う上では、社協のスクラップビルドも必要であるため、この点も含め社協とはお金のやりくりは話し合いを進めている。</p>
委員	<p>現状維持とのことだが、予算だけを見ると30年度予算がかなり減っているが、どういうことか。</p>
担当者	<p>ボランティアグループに社協が助成金を交付する事業があり、その原資は市が支出していた。しかし、本事業を10数年行い、初期の目的を達成したため、廃止したので予算が減少している。また、一番の要因は、国の施策である経済対策臨時福祉給付金事業が昨年度で終了したことである。</p>
委員	<p>先程話に出た、どのようなボランティアが足りていないかを調査するには社協に依頼するのか。</p>

担当者	色々方法はあると思うが、社協側である程度実態を把握しているという点で、社協に依頼するのが良いかもしれないと思っている。
委員	ボランティアの数というのは戸田市の底力の指標の一つだと思う。例えば災害時などでも、ボランティアが助けになり、多ければ多いほど良いと思う。ニーズとのマッチングという話があったが、ある程度人数がいないとマッチングできない。引き続き育成には力を入れてやっていただきたい。
担当者	ご意見のとおりボランティアは戸田市の底力だと感じている。
委員長	○その他意見等について 施策評価シートに、地域福祉のニーズの多様化という言葉が随所に記載されているが、例えば多様化とはどういうことか。
担当者	昔は高齢者の生活援護が主なニーズであったが、現在は高齢化のほか単身世帯や子育て世代の増加もあり、色々な手伝いを必要としている市民がいる。ごみ出しや買い物という日常生活上の活動の手助けもニーズとして出てきており、多様化していると感じている。また、それに対して行政だけでは対応しきれず、市民相互の力を借りてサービスの担い手も多様化していく必要があるという意味で記載した。
委員長	指標にボランティア団体数の推移はあるが、ボランティア団体に登録している人数の推移はどうか。
担当者	平成29年度は56団体で979人であるが、過去の推移としては、平成24年度820人、平成25年度823人、平成26年度893人、平成27年度991人、平成28年度979人と推移している。この他に社協で実施している個人ボランティアには104人が登録している。
委員	団体の登録者数は増えているが要因は何か。

担当者	<p>社協の様々な支部活動や、各ボランティア団体の中での声掛けなどの頑張りだと思う。他者に対する手伝いをしたいという方が、例えば支部活動をしている方に尋ねると7割くらいの方がやってみたいという回答がある一方で、活動の場がないという声もある。既存の団体で活動している方々が横に広がってきているというのが増えている要因の一つだと考えている。</p> <p>最近の傾向としてグループには入りたくないが、一人でやりたいという人がいる。こういう人は特に男性が多い。団塊世代が退職され地域で何かできないかとニーズも多い。</p>
委員	<p>一人でどのようなことを行うのか。</p>
担当者	<p>老人施設で、一人で歌を歌う活動というのもある。</p>
委員	<p>登録していないボランティアは結構いると思う。</p>
委員	<p>ボランティアは保険でカバーしないといけないという問題がある。そのため、保険のデータは何らかの形で参照する機会はあるのか。</p>
担当者	<p>社協の方で登録した団体の保険は社協負担でカバーしている。</p>
委員	<p>その情報は個人名ではなく、トレンドや属性など共有しているのか。</p>
担当者	<p>現在は共有していないので、今後確認する。</p>
委員	<p>例えば、震災などがあつたとき、他市からのボランティアの受け入れはどこで行っているのか。</p>
担当者	<p>社協がボランティアセンターを立ち上げるというフローである。</p>
委員	<p>昨年度まで実施していたボランティア団体に対する助成金はどの分野が多かったのか。</p>

担当者	朗読ボランティアや障害者に音楽を教えるボランティアや子供関連のボランティア団体が多かった。他には学校PTAから派生しているお父さんたちのつながりのおやじの会のようなものがここ数年多かった。
委員	先程話に出た高齢者の買い物支援等のニーズとは若干合っていないと感じる。
担当者	おやじの会は、子供達だけではなく、地域のこともボランティア対象という声もいただいているので、そういう部分にも広がっていく可能性はある。
委員	買い物の手伝いなどは、ボランティアにやっていただけると本当に助かると思うが、介護保険サービスを利用する方が多いのか。
担当者	買い物の手伝いについては分からないが、ごみ出しの手伝いは、ヘルパーが自宅に持ち帰ってまで出す例は聞いたことはある。実際は、ご近所の方がやっていることが多いのではないかと思うが、実態は捉えられていない。
委員	買い物は介護保険サービスでなく、ボランティアに頼めればお金がかからなくて良い。例えば、買い物に行って欲しい、ごみ出しして欲しいといってボランティアをお願いするには、要介護ではない単身世帯の人は、どこに行けばいいのか。
担当者	介護保険といった公的サービスまでいかない、地域で助け合うサービスができるようなシステムを作りたいということで、地域包括支援センターや民生委員等が入ったモデル地区を作って、そこでやっていただけないかと動き始めたが、難しい状況である。今後できるようなシステムを作っていきたい。
委員	ボランティアは増えていったとしても、困ったときに窓口がはっきりしないために頼めないのが一番の課題だと思う。
委員	その通りだと思う。ボランティアとしては、要望があればできる範囲でやりたいとは思っているが、具体的なニーズがどこにあるのかがわからない。

<p>担当者</p>	<p>地域の人とボランティアの人が集まれるような場を設けて、親しくなれば地域の方から要望を言えるようになるのではないかと社協からは聞いている。</p> <p>ごみ出しをして欲しい人が手を上げて登録したら、この人がごみを出しに行くよというシステムが出来上がってくれば良いが、まだそこまではない。また、手を挙げた人がいたとしても、その近くにボランティアがいない場合や、その逆もあり、その点も整理していきたいと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>ファミリーサポートのような流れなのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>そうなるのも一つの流れだと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>いわゆるワーカーズコレクティブや一定の雇用契約関係を結んだ広い意味での福祉のワーカーの人達が支えている領域はかなり広いと思われる。例えば家事援助を行っている人やファミリーサポートを行っている方は契約関係の中で、最低賃金法ぎりぎりという世界もあると思う。彼らのような雇用契約的なものでカバーできている領域と本施策でカバーできている領域のさらに隙間みたいなところはあると思う。伝統的に頑張っている老舗的なグループがあって、そういったレイヤーがいくつも積み重なって底力みたいなものが出来上がってくるのかと思っている。そして、それを行政としては両方見ていく必要があるのではないかと思う。</p>
<p>5 閉 会</p>	



## 施策 20

### 介護保険サービスの充実

# 平成30年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	福祉部 長寿介護課、市民医療センター 総務課、診療室		
施策名	施策20 介護保険サービスの充実		
施策の目的	高齢者等が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても本人やその家族等に対して、保健、医療、福祉の連携を図り、住みなれた地域で安心して暮らしていることができるよう、切れ目のない包括的なサービスを安定的に提供します。		
平成29年度決算(千円)	7,521,095	平成30年度予算(千円)	7,533,331

## ※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由
① 事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であったか？  【ポイント】 ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。 ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。 ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	A 効果的な構成である	1 ・意見無し【B】 ・法定の枠組みが強く規定しているという側面はあるが、水準は確保されていると思われる。【B】 ・施策の目的では、予防もかなり重視しているように感じますが、お話を伺いすると、予防に対する予算が非常に少ないように感じたためです。【B】
	B 概ね妥当である	6 ・予防事業と介護サービス共に効果的な構成とします。【A】 ・概ね妥当と判断する。【B】 ・介護予防への取り組み、要介護状態へのサービス提供への取り組みは妥当である。【B】	
	C 構成に問題がある	0 ・国の施策に対しての事業としては妥当であると考えます。高齢者施設業者が多く、利用することができる市民の数が多くはありますが、他市に比べて事業者が多く来る理由は何なのかを把握することで、今後その状態が頭打ちになる前に次の対応策を立てておく必要性は感じました。【B】	
② 施策の進捗状況	施策は計画通り進んでいるか？  【ポイント】 ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。 ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。 ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	A 躍進中	2 ・高齢者の要介護率は概ばいであり、躍進中とも、遅れ気味ともいえず、予定通りに近い。また、市民がサービスを受けられる状態にあるため。【B】 ・供給のための事業者参入があり、ヒアリングから「介護難民」が生じていないと報告されたため。【B】 ・担当課では、指標のすべてを達成しているため躍進中としているが、指標にはかなり余裕があるように感じられたため、予定通りとした。【B】 ・様々な予防事業を行っている。毎年目標数を上げてその数を達成出来ている。【A】
	B 予定通り	5 ・地域包括支援センターやグループホーム等の設置を計画通りに行っているため、躍進とした評価は妥当である。【A】 ・地域包括支援センターの増設は評価に値するが、予防体操の利用時があり、施設というのは、介護予防への取り組みとして十分ではない。予防体操を通じて地域の人が交流してこそ、認知症等の予防及び地域包括ケアシステムの深化、推進になると思う。介護サービスの提供方法にも課題は残っていると感じる。【B】 ・ハード面に関しては躍進しているように思われます。予防活動に関しては、町会や自治会など所属している方自体の高齢化が進む中、そこに所属していない方々へのアプローチは年々難しくなってきているのではないかと考えます。連絡手段、コミュニティを持たない方へのアプローチについて、施策としてあるといえるのではないかと感じました。【B】	
	C 遅れ気味	0	
③ 資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？  【ポイント】 ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。 ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。 ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	↑ 増加	6 ・高齢化や認知症高齢者の増加に伴う事業費の増加が見込まれる。【↑】 ・人口動態が規定する高齢化の進展がある以上、歳入(保険料)・歳出(介護サービス)の予算増加はやむを得ない。また、地域包括ケア、認知症カフェをはじめとする国からの事務事業設定、県からの事務移管については、戸田市としては「事業をやらぬ」という数量は勘がたい。【↑】
	→ 維持	1 ・高齢者人口の増加を考えると、増加していくと思います。ただし、予算には限りがあることから、適宜、サービスの必要性について見直しを図っていく必要があると思います。【↑】 ・高齢者が増えていくことが予測される中では、人員・予算とも、増やしていくことが適切。【↑】 ・今後の高齢化の進行に対応するために、人員、予算とも増加するという内部評価で評価した根拠は妥当と判断する。【↑】	
	↓ 縮小	0 ・高齢者人口の増加に伴い、地域包括ケアシステムの深化、推進には予算増加は必要であると考えられる。【↑】 ・国からの施策が多い分野だと思しますので、新しい施策として立ち上げてからの予算増を期待します。【-】	

## ④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

<p>・要介護度合いの改善に対して国からの財政的誘因設定が入るのであれば、それに注力せざるを得ない。この国からの政策意向が急ぎ立てる方向にどのように態勢を組み立てて応じるのか、ヒアリングでの明確なプレゼンテーションはなかったが、次期総合計画での検討事項と思われる。</p> <p>・今後は、要介護状態にならないようにして予防の観点が必要だと認識されているようなので、そちらの方の予算や人員を増やしていくと良いように思いました。</p> <p>・指標については、他市や全国データなどのデータを利用できるのであれば、そういうものとの比較で設定していく方法もあるように思います。</p> <p>・介護保険サービス(仕組みや事業など)の広報活動に力を入れて頂きたい。どんな素晴らしい事業でも、知らなければ利用が出来ません。全市民に届くようにお願いします。</p> <p>・高齢者に手を差し伸べるために、地域包括支援センター等様々な仕組みを作り展開しているところと理解しているが、今後の一層の発展を期待しています。</p> <p>・予防体操の場所の確保や回数の増加をして、参加できない人が無いようにしてもらいたい。また、地域の人々が交流できるようなサロンや居場所づくりをして、認知症予防に努めてもらいたい。介護サービスを提供する場合は、生活環境に配慮してサービスを提供してもらいたい。介護保険制度の申請で遊及しないものについては、窓口での説明やケアマネ等の研修を徹底し、市民に不公平が無いようにしてもらいたい。地域包括ケアシステムの深化、推進には、地域包括支援センターやケアマネ等と専門家への連携が出来るような相談窓口が必要だと思う。</p>
--

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	02 誰もが健康でいきいきと生活できるまち	中心となる課	福祉部・長寿介護課
分野	04 高齢者福祉	関係課	市民医療センター・(医)総務課
施策	20 介護保険サービスの充実		市民医療センター・診療室
施策の目的	高齢者等が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても本人やその家族等に対して、保健、医療、福祉の連携を図り、住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、切れ目のない包括的なサービスを安定的に提供します。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	介護サービス給付事業
取り組み②	介護予防・生活支援サービス事業費
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果 (主な指標) <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	H31	H32
地域包括支援センターの設置数	地域包括支援センターの設置数	か所	4	3	3	4			
認知症グループホームの利用定員	認知症グループホームの利用定員の合計数	人	159	123	141	159			
その他施策の取組事項に係る成果	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、地域の支え合いの仕組みである地域包括ケアシステムの深化・推進								

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>高齢化に伴い、介護給付費の急激な増加が予測される中、介護保険サービスの継続的な提供のために、地域包括ケアシステムの構築が提唱された。本市は平成29年度までにその基盤整備を行うとともに、地域包括支援センターを1か所、認知症グループホームを2か所増設した。</p> <p>今後、認知症高齢者の増加に向けて、認知症施策の推進が重要となる。加えて、介護予防・日常生活支援総合事業、在宅医療・介護連携推進等することで、地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。</p>	対応策	<p>地域包括ケアシステムの深化・推進のために、地域包括支援センターの機能強化を図り、「地域ケア会議」を充実させ、今まで以上に市民に身近できめ細やかな対応を行う。</p> <p>認知症施策推進のため、10か所の認知症グループホームの運営状況を把握し、利用状況に伴う増設を検討するとともに、認知症サポーターの増員や活躍の場の拡大に取り組む。</p> <p>また、介護予防・日常生活支援総合事業は、町会・自治会、老人クラブの理解を得ながら、住民主体の介護予防教室の立上げを支援し拡大を図る。今後も医療機関や介護事業所等の関係機関と連携を図り、事業を展開していく</p>
----	---	-----	--

## ○結果と今後の方向性 (シート作成次長記入)

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	地域包括支援センターを設置し、市内4か所とした。また、認知症グループホームを増設し、戸田市内10か所、定員は159人となった。指標のすべてを目標達成したため、A: 躍進中とした。
<b>A</b>		
今後の方向性 (人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	高齢者人口の増加に伴い、今後も介護給付費等が増加し続けることや、地域包括ケアシステムの深化・推進に当たり、それぞれの事業を拡大していく必要があり、人員及び予算共に増加となる。
<b>↑</b>		

## (評価者コメント)

<p>第6期戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、4か所目となる地域包括支援センターの設置、10か所目となる認知症グループホームの整備等、地域包括ケアシステムの構築の基盤整備を行った。今後も介護保険サービスの継続的な提供のために、第7期計画に則して地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組む。特に認知症高齢者の増加に対応すべく、認知症サポーターの増加に向けて取り組み、また、介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の介護予防教室等のボランティアとしての担い手の養成を図る。</p>
--

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果							★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源		
		事業コード	事業内容	事業区分	H29決算額	評価結果						事業の方向性	実施計画候補			実施計画優先度	コメント
					H30予算額	事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
					H31計画額												
01	福祉企画事業 (福祉総務課)																
	88	特別養護老人ホーム建設借入金利子補給事業	任意	0											平成29年度に福祉総務課から長寿介護課の「高齢者福祉事務費」へ移管	0	
		01 03 01 09 01 88		0													
		第2特別養護老人ホーム「いきいきタウンとだ」整備にあ		0													
				0													
11	介護保険特別会計繰出金 (長寿介護課)																
	01	介護保険特別会計繰出金	義務	885,106													
		01 03 01 04 11 01		930,750													
		介護保険法に基づき、介護給付費等の市負担分の繰入れを		983,799													
				983,799													
				0													
17	ケアハウス運営費補助事業 (長寿介護課)																
	01	ケアハウス運営費補助事業	任意	3,708													
		01 03 01 04 17 01		3,892													
		軽費老人ホームからの新曽南		4,080	1		B	B	B	B	1		B				
		ケアハウスへ転居した入居者		4,080													
				690													
98	地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付事業 (長寿介護課)																
	98	地域医療介護総合確保基金事業費補助金交付事業	任意	10,038											平成29年度で終了		
		01 03 01 04 98 98		0	9		B	B	B	B	9		終				
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金を活用し、市内に		0													
				0													
xx	地域介護・福祉空間整備等交付金交付事業 (長寿介護課)																
	00	地域介護・福祉空間整備等交付金交付事業	任意	1,148											平成29年度で終了		
		01 xx xx xx xx 00		0	9		B	B	B	B	9		終				
		消防法施行令改正に伴い、お泊りデイサービスの実施施設		0													
				0													
18	介護老人保健施設管理運営事業 ((医)総務課)																
	01	介護老人保健施設管理運営事業	任意	0													
		01 03 01 04 18 01		19,477	1		-	-	-	-	1		B				
		指定管理者の管理運営状況の把握及び施設運営に必要な契		19,477													
				6,556													
				4,138													
98	介護老人保健施設事業特別会計繰出金 ((医)総務課)																
	98	介護老人保健施設事業特別会計繰出金	任意	242,317											平成29年度で終了		
		01 04 01 98 98 98		0	-		-	-	-	-	9		終				
		※予算編成用シート(指標等未設定)		0													
				0													
01	在宅介護支援事業特別会計繰出金 (診療室)																
	01	在宅介護支援事業特別会計繰出金	任意	20,000													
		01 04 01 07 01 01		54,498	-		-	-	-	-	-		予				
		※予算編成シート(指標等未設定)		54,498													
				54,498													
				0													
				H29決算額	H30予算額	H31計画額	H31予算額										
計(千円)				事業費	1,162,317	1,008,617	1,061,854	0									
				うち一般財源	1,151,131	995,696	1,048,933	0									

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し

49 7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性				H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源			
		事業コード		事業 区分	H 31 計 画 額	H29決算額	H30予算額	評価結果				事業の方向性	実施計画候補	実施計画候補	施策内優先度			コメント		
		事業内容						事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準								事業手法	受益・負担の公平性
01 事務管理費 (長寿介護課)																				
	01	事務管理費		義務	2,232												0			
					4,378															
		13 01 01 01 01 01			3,966	-	-	-	-	-	-	-	-	予				0		
		介護保険の保険者として介護 保険事業の円滑な運営を行う			0													0		
					0															
	02	被保険者資格管理事業		法定	33,720												0			
					27,473															
		13 01 01 01 01 02			23,048	1	A	A	A	B	1		法					0		
		40歳以上の市民の介護保険 被保険者の資格管理を適正に			0													0		
					690															
	91	第7期戸田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画策定事業		義務	2,679											平成29年度で終了	0			
					0															
		13 01 01 01 01 91			0	9	A	A	A	B	9		終					0		
		平成30年度から平成32年 度までの3か年を計画期間と			0													0		
					0															
01 賦課徴収費 (長寿介護課)																				
	01	賦課徴収費		義務	4,007												0			
					6,562															
		13 01 02 01 01 01			6,562	1	A	A	A	A	1		義					0		
		第1号被保険者の保険料を賦 課し、徴収する。			0													0		
					1,379															
01 介護認定審査会 (長寿介護課)																				
	01	介護認定審査会		義務	39,434												0			
					70,363															
		13 01 03 01 01 01			70,363	1	A	A	A	A	1		義					0		
		要介護認定申請を受け、認定 調査の実施・主治医意見書を			0													0		
					1,379															
01 趣旨普及事業 (長寿介護課)																				
	01	趣旨普及事業		任意	1,745												0			
					2,515															
		13 01 04 01 01 01			2,515	1	A	B	B	B	1		C					0		
		介護保険制度を普及させるた めパンフレット等を作成し、			0													0		
					690															
01 介護サービス給付事業 (長寿介護課)																				
	01	介護サービス給付事業		義務	4,936,464												0			
					5,580,000															
		13 02 01 01 01 01			5,815,000	1	○	A	A	A	A	1	○	義				0		
		要介護(要介護1から要介護 5まで)認定者介護保険サー			1,425,287													0		
					690															
01 介護予防サービス給付事業 (長寿介護課)																				
	01	介護予防サービス給付事業		義務	98,250												0			
					118,000															
		13 02 02 01 01 01			247,000	1	A	A	A	A	1		義					0		
		要支援(要支援1及び要支援 2)認定者に介護予防のサー			61,289													0		
					690															

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源	
				H29決算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度			コメント
		H30予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性								
		H 31 計 画 額	事業費							うち一般財源	人件費						
01 高価介護サービス事業 (長寿介護課)		高価介護サービス事業		146,179													0
		13   02   03   01   01   01		160,000													0
		高価介護サービス申請者(対象者)に対する給付を行う。		160,000	1		A	A	A	B	1		義				0
		うち一般財源		39,701													
		人件費		690													
01 審査支払手数料 (長寿介護課)		審査支払手数料		3,534													0
		13   02   04   01   01   01		7,500													0
		介護給付費審査支払に関する事務委託の手数を埼玉県国		7,500	-		-	-	-	-	-		予				0
		介護給付費審査支払に関する事務委託の手数を埼玉県国		1,861													
		介護給付費審査支払に関する事務委託の手数を埼玉県国		0													
01 特定入所者介護サービス費 (長寿介護課)		特定入所者介護サービス費		141,859													0
		13   02   05   01   01   01		157,000													0
		要介護者等のうち市民税世帯非課税等の低所得者に対して		246,000	1		A	A	A	B	1		義				0
		要介護者等のうち市民税世帯非課税等の低所得者に対して		61,041													
		要介護者等のうち市民税世帯非課税等の低所得者に対して		690													
01 財政安定化基金拠出金 (長寿介護課)		財政安定化基金拠出金		1													0
		13   03   01   01   01   01		1													0
		埼玉県管理する財政安定化基金へ拠出する。		1	-		-	-	-	-	-		予				0
		埼玉県管理する財政安定化基金へ拠出する。		1													
		埼玉県管理する財政安定化基金へ拠出する。		0													
01 保健福祉事業 (長寿介護課)		保健福祉事業		0													0
		13   04   01   01   01   01		950													0
		介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付け		950	-		-	-	-	-	-		予				0
		介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付け		950													
		介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付け		0													
01 介護予防・生活支援サービス事業費 (長寿介護課)		介護予防・生活支援サービス事業費		176,368													0
		13   05   01   01   01   01		203,426													0
		新しい介護予防・日常生活支援総合事業において、サービ		271,651	1	○	A	A	A	A	1	○	義				0
		新しい介護予防・日常生活支援総合事業において、サービ		62,482													
		新しい介護予防・日常生活支援総合事業において、サービ		3,449													
01 介護予防ケアマネジメント事業 (長寿介護課)		介護予防ケアマネジメント事業		225													0
		13   05   01   02   01   01		314													0
		市及び地域包括支援センターが介護認定の相談に来庁した		314	1		A	A	A	A	1		義				0
		市及び地域包括支援センターが介護認定の相談に来庁した		72													
		市及び地域包括支援センターが介護認定の相談に来庁した		690													
01 一般介護予防事業 (長寿介護課)		一般介護予防事業		3,114													0
		13   05   02   01   01   01		3,736													0
		健康増進の為に教室や要介護状態となることを予防するた		5,026	2		A	A	A	A	2		義	一部の事業を終了したため平成30年度予算は減額しているが、今後、事業を拡大していく。			0
		健康増進の為に教室や要介護状態となることを予防するた		1,103													
		健康増進の為に教室や要介護状態となることを予防するた		4,483													



# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源		
		事業コード		事業区分		H29決算額		H30予算額		評価結果				コメント				
																	事業費	うち一般財源
		H31計画額	人件費	事業への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性											
01		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (長寿介護課)																
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		78,299														
		13 05 03 01 01 01		80,663														
		地域において、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援		80,665	1	A	A	A	A	1				平成29年度に、4か所目となる地域包括支援センターを整備した。		0		
		地域において、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援		17,746													0	
		地域において、介護予防ケアマネジメント、総合相談支援		6,138														
01		任意事業 (長寿介護課)																
		任意事業		25,392														
		13 05 03 02 01 01		29,903														
		家族介護教室や介護給付適正化のための事業を行う。		45,048	1	A	B	A	B	1				今後の高齢者の増加に伴う、介護給付費の運営の安定化を図るため、適正化事業が、重要となる。		0		
		家族介護教室や介護給付適正化のための事業を行う。		9,912													0	
		家族介護教室や介護給付適正化のための事業を行う。		10,414														
01		地域包括支援センター運営協議会費 (長寿介護課)																
		地域包括支援センター運営協議会		194														
		13 05 03 03 01 01		369														
		地域包括支援センター運営協議会の開催		378	1	A	A	A	A	1							0	
		地域包括支援センター運営協議会の開催		83													0	
		地域包括支援センター運営協議会の開催		690														
01		在宅医療・介護連携推進事業費 (長寿介護課)																
		在宅医療・介護連携推進事業		36														
		13 05 03 04 01 01		5,137														
		在宅医療・介護連携を強化するために、連携を支援するコ		5,137	1	A	A	A	A	1							0	
		在宅医療・介護連携を強化するために、連携を支援するコ		34													0	
		在宅医療・介護連携を強化するために、連携を支援するコ		2,483														
01		生活支援体制整備事業 (長寿介護課)																
		生活支援体制整備事業		2,469														
		13 05 03 05 01 01		2,564														
		市・協議体・生活支援コーディネーターが総合事業の推進		2,564	1	A	A	A	A	1				平成29年度から、社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを委託した。		0		
		市・協議体・生活支援コーディネーターが総合事業の推進		603													0	
		市・協議体・生活支援コーディネーターが総合事業の推進		3,449														
01		認知症総合支援事業 (長寿介護課)																
		認知症総合支援事業		19,513														
		13 05 03 06 01 01		21,103														
		認知症地域支援推進員等による認知症の方やそのご家族へ		21,103	1	A	A	A	A	1							0	
		認知症地域支援推進員等による認知症の方やそのご家族へ		4,550													0	
		認知症地域支援推進員等による認知症の方やそのご家族へ		3,104														
01		地域ケア会議推進事業 (長寿介護課)																
		地域ケア会議推進事業		0														
		13 05 03 07 01 01		37														
		各地域包括支援センターが実施する地域ケア会議で出され		100	1	-	-	-	-	1							0	
		各地域包括支援センターが実施する地域ケア会議で出され		24													0	
		各地域包括支援センターが実施する地域ケア会議で出され		3,449														
01		審査支払手数料 (長寿介護課)																
		審査支払手数料		445														
		13 05 04 01 01 01		560														
		新しい介護予防・日常生活支援総合事業における介護報酬		900	1	A	B	B	B	1							0	
		新しい介護予防・日常生活支援総合事業における介護報酬		199													0	
		新しい介護予防・日常生活支援総合事業における介護報酬		690														

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源			
		事業コード		事業区分		H29決算額		評価結果						事業の方向性			実施計画候補	施策内優先度	コメント
						H30予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
		事業内容	H 31 計 画 額	事業費	うち一般財源	事業の方向性	実施計画候補							施策への貢献度			経費水準	事業手法	受益・負担の公平性
01				介護保険給付費準備基金積立金 (長寿介護課)															
	01	介護保険給付費準備基金積立金				78,651												0	
						1,000													
		13 06 01 01 01 01		義務		100	-	-	-	-	-	-	-		予			0	
		介護保険特別会計における剰余金の介護給付費準備基金へ				100													
						0													
01		一時借入金利子 (長寿介護課)																	
	01	一時借入金利子				0												0	
						165													
		13 07 01 01 01 01		義務		165	-	-	-	-	-	-	-		予			0	
		介護給付費の支払いのため、一時的に借入れを行う際の利				165													
						0													
01		財政安定化基金償還金 (長寿介護課)																	
	01	財政安定化基金償還金				61,734												0	
						1													
		13 07 02 01 01 01		義務		1	-	-	-	-	-	-	-		予			0	
		第5期介護保険事業計画期間中に借り入れた財政安定化基				1													
						0													
01		第1号被保険者保険料還付金 (長寿介護課)																	
	01	第1号被保険者保険料還付金				1,356												0	
						4,500													
		13 08 01 01 01 01		義務		4,500	-	-	-	-	-	-	-		予			0	
		第1号被保険者の介護保険料の還付を行う。				4,500													
						0													
01		第1号被保険者還付加算金 (長寿介護課)																	
	01	第1号被保険者還付加算金				0												0	
						50													
		13 08 01 02 01 01		義務		50	-	-	-	-	-	-	-		予			0	
		第1号被保険者の介護保険料の還付に伴う加算金を支出す				50													
						0													
01		国県支出金等返還金 (長寿介護課)																	
	01	国県支出金等返還金				65,244												0	
						1													
		13 08 01 03 01 01		義務		1	-	-	-	-	-	-	-		予			0	
		国県等の過年度における負担金等の超過交付額の返還を行				1													
						0													
01		一般会計繰出金 (長寿介護課)																	
	01	一般会計繰出金				41,128												0	
						1													
		13 08 02 01 01 01		任意		1	-	-	-	-	-	-	-		予			0	
		介護給付費の市負担分における過年度分の精算を行う。				1													
						0													
01		予備費 (長寿介護課)																	
	01	予備費				0												0	
						687													
		13 09 01 01 01 01		義務		600	-	-	-	-	-	-	-		予			0	
		※予算編成用シート(指標等未設定)				600													
						0													



# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性				H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源			
		事業コード		事業区分		H29決算額		H30予算額		評価結果				コメント						
		事業内容		H 31 計 画 額	事業 費	うち一般財源	事業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度					
		事業内容																事業費		事業の方向性
		02 一般管理費 ( (医) 総務課)																		
		01 一般管理費		2,962												平成30年度から指定管理となったため平成29年度で終了		0		
		11 01 01 01 02 01		0																
		※予算編成用シート (指標等未設定)		0																
				0																
		03 介護老人保健施設管理費 ( (医) 総務課)																		
		01 介護老人保健施設管理費		65,239												平成30年度から指定管理となったため平成29年度で終了		0		
		11 01 01 01 03 01		0		9		B		A		B		A					9	
		建築物や設備等の保安全管理を業者に委託し、施設・設備の		0																
				0																
		01 居宅サービス事業 ( (医) 総務課)																		
		01 居宅サービス事業		33,776												平成30年度から指定管理となったため平成29年度で終了		0		
		11 02 01 01 01 01		0		9		B		B		A		B					9	
		通所リハビリテーション・短期入所利用者それぞれのニー		0																
				0																
		01 施設介護サービス事業 ( (医) 総務課)																		
		01 施設介護サービス事業		142,050												平成30年度から指定管理となったため平成29年度で終了		0		
		11 02 02 01 01 01		0		9		B		B		B		B					9	
		要介護者に対し、医学的管理の下、日常生活動作訓練等の		0																
				0																
		01 長期債元金 ( (医) 総務課)																		
		01 長期債元金		86,991												平成30年度から指定管理となったため平成29年度で終了		0		
		11 03 01 01 01 01		0																
		※予算編成用シート (指標等未設定)		0																
				0																
		01 長期債利子 ( (医) 総務課)																		
		01 長期債利子		31,288												平成30年度から指定管理となったため平成29年度で終了		0		
		11 03 01 02 01 01		0																
		※予算編成用シート (指標等未設定)		0																
				0																
		01 予備費 ( (医) 総務課)																		
		01 予備費		0												平成30年度から指定管理となったため平成29年度で終了		0		
		11 04 01 01 01 01		0																
		※予算編成用シート (指標等未設定)		0																
				0																
		02 訪問看護事業 (診療室)																		
		01 訪問看護事業		10,111														0		
				19,493																
		17 01 01 01 02 01		19,493		2		B		B		B		A					2	
		主治医の指示に基づき、訪問看護計画を作成し、病状観察		0																
				27,588																

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	久川 理恵	評価者名	吉野 博司
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事 業 費  う ち 一 般 財 源	
		事業コード		事 業 区 分	H29決算額	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 内 優 先 度			コ メ ン ト
		事業内容			H30予算額			施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性						
					H31計画額												
02		地域包括支援センター運営事業 (診療室)															
01		地域包括支援センター運営事業		14,772	2		A	B	B	A	2		義		0		
17   02   01   01   02   01				15,762											0		
(1) 包括的支援事業 ア第1号				15,762											0		
介護予防支援事業 イ総合相				27,588													
01		予備費 (診療室)															
01		予備費		0	-	-	-	-	-	-	-		予		0		
17   03   01   01   01   01				500											0		
※予算編成用シート (指標等未設定)				500											0		
				0													
98		居宅介護支援事業 (診療室)															
98		居宅介護支援事業		7,317	9		B	B	B	A	9		終	平成29年度で終了	0		
17   98   98   98   98   98				0											0		
ケアマネジャーが要介護者等からの相談に応じ心身の状況				0											0		
				0													
計 (千円)				事業費	6,358,778	6,524,714	7,056,964	0									
				うち一般財源	3,708,622	1,711,977	1,692,856	0									

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
55 7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了

施策20 事前質問及び回答

施策番号	対象施策	中心となる課(関係課)	事前質問事項	回答
20	介護保険サービスの充実	長寿介護課 (介護老人保健施設 【市民医療センター 総務課、診療室】)	<p>① 主な指標の目標値を達成しているが、今後の指標はどのようなのか。</p> <p>② 今後の方向性は人員予算を増加させる方向であるが、特に力を入れていく事務事業はどれか。</p> <p>③ 今後、高齢化が一段と進む中で、必要な高齢者施設数の見通しや他自治体との比較結果について教えて下さい。</p> <p>④ 介護サービス給付事業のケアプランのチェックによる成果は、どのような内容か、定量的・定性的にお教えください。</p> <p>⑤ 「収納率82%」は埼玉県南部の近隣市と比較してどの順位にあるのか、お教えください。</p> <p>⑥ 施策の注目される取り組みとして「認知症初期集中支援チーム設置を準備」が挙げられますが、その年度以降の投入人員(予定)には変化がありません。チームを設置するが人員が変化しない理由をお教えください。</p> <p>⑦ 介護保険特別会計繰出金について、所得再分配(保険料負担軽減)の観点から法定負担分を越えた一般会計からの追加(税金)投入分があれば、その推移をお教えください。</p>	<p>① 地域の支え合いの仕組みである「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図っているところであり、進捗に応じて指標の見直しも検討します。</p> <p>② 「介護サービス給付事業」及び「介護予防・生活支援サービス事業」に力を入れていく予定です。</p> <p>③ 必要な高齢者施設数については、高齢化が進む中で今後増加していくことを見込んでおります。しかしながら、高齢者施設数の増加は介護保険料の増大にもつながることから慎重な判断が求められます。見込数については3年に一度策定する「介護保険事業計画」の中で算出しておりますが、平成30年度から32年度の3か年(第7期計画)においては、特別養護老人ホームや介護老人保健施設、認知症グループホーム等の開設は戸田市では見込んでおりません。なお、第7期計画では見込んでおりませんが、今後の認知症の方の増加を考えると、認知症グループホームの増設は必要であると考えます。一方で、県が届出業務等を担う有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等については、開設が予測されません。近隣市の歳市、さいたま市、川口市を見ますと、この3か年で3市とも特別養護老人ホームの整備を計画しております。さらに、さいたま市は、小規模特養(定員29人以下)やグループホームの整備も計画しております。</p> <p>④ ケアプランチェックは、居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対し、作成しているケアプランチェックを提出させ、ケアプランが適正に立てられているか確認を行うものです。これにより、ケアマネジャーの質やケアプラン作成力を向上させるとともに、過剰なサービス提供を抑制し、介護給付の適正化を図る効果があります。昨年度は、事業所3件のケアプランチェックを実施しました。</p> <p>⑤ 近隣市では、歳市が同じく82%となっております。川口市、さいたま市、和光市、蕨市の中で順位は5位となります。なお、最も収納率の高い市はさいたま市で87%となっております。</p> <p>⑥ 認知症初期集中支援チームについては、戸田市立市民医療センター及び戸田病院に設置し、委託事業として実施していることから、本課の人員には変化が生じておりません。</p> <p>⑦ 法定負担分を越えた一般会計からの追加投入は制度上認められていないため、ございません。</p>

## 会 議 録

会議の名称	平成30年度第3回戸田市外部評価委員会 (施策20 介護保険サービスの充実)
開催日時	平成30年10月5日(水) 10時50分 ~ 11時50分
開催場所	本庁舎階 505会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 市ヶ谷 和親 委員 谷口 光弘 委員 西内 恵美子 委員 石田 美枝
欠席者氏名	無し
説明のため 出席した者	福祉部 次長 久川 理恵 長寿介護課 課長 江口 洋子 長寿介護課 主幹 林 英一 市民医療センター総務課 課長 羽石 幸治 市民医療センター総務課 主幹 西野 香織 診療室 課長 岡田 規子
事務局	総務部 秋元次長 経営企画課 山本主幹 須藤主事 財政課 野口主幹 寺田主事
議 題	1 開会 2 外部評価委員紹介 3 対象部局紹介 4 外部評価ヒアリング 5 閉会
会議の経過 及 び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	・平成30年度施策評価シート ・平成30年度事務事業評価シート

(会議の経過)

発 言 者	議題・発言内容・決定事項
委員長	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 対象部局紹介 評価対象部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング（施策20 介護保険サービスの充実） ○施策の概要 担当部局から概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性 本施策の目的は2つある。1つ目は介護の予防について、要介護状態の予防を行うこと、2つ目は要介護状態になった場合について、住み慣れた町で暮らせるようにすることである。そのため、市内の高齢者において、どれくらい介護が必要な方がいるか、また、増減はどの程度なのか、その推移はどうかなどが施策を図る目安になると思う。施策の進捗状況は後ほどとして、それぞれの目的に対応した事務事業はどれなのか。</p>
担当者	<p>介護予防に該当する事業は、介護の認定を受ける前の要支援者が受ける事業として、介護予防サービス給付事業、介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防ケアマネジメント事業、認定を受けていない一般の高齢者への事業として、一般介護予防事業である。</p> <p>介護予防及び要介護者も含めた支援事業は、地域包括支援センター運営協議会費事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業である。</p> <p>一部、介護予防に重なる事業はあるが、その他の事業は要介護者に対する事業である。</p>

委員	介護予防及び要介護者に対する事業の予算比率はどうなっているか。
担当者	介護予防についての予算は約1億円、要介護者についての予算は約5.5億円である。
委員	給付事業は国の制度であるので、介護予防で市としてできること、独自にできること、また、推奨していることは何か。
担当者	一般介護予防事業において、介護保険法に基づいた事業ではあるが高齢者が歩いて行ける範囲の地域で「TODA元気体操」を行っており、今力を入れている事業である。
委員	地域包括支援センターは、誰が運営主体となるのか。 また、当該施策においては、指標のすべてを達成しているが、予算を増額するのは施設を増やす予定があるのか。
担当者	同センターは基本的には直営で行い、委託も可能としている。1か所は直営で運営しており、他3か所は委託している。同センターは市内4か所で、それぞれの地域の現状に合わせて作っており、しばらくは現状の施設数で運営を考えている。
委員	グループホームは、認知症の方が増加していくと思うが、施設数も増やしていくのか。
担当者	施設を増やすことになると、費用については、国や県、市の他、65歳以上の市民の方に負担いただくこととなることから、検討しながら建設していく。また、平成27～29年度の3か年でグループホームを2か所増設した。現在は、入所者は満員ではない。平成33年度からの計画では、グループホームの必要性を検討していく。
委員長	総合振興計画における取組方針での記述について、「ボランティア等を活用した生活支援サービスの創設」に該当する事務事業はどれなのか。

担当者	生活支援体制整備事業、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業である。
委員	<p>○施策の進捗状況について</p> <p>総合振興計画における取組方針での記載にある「戸田市の実情に合った在り方の検討を進めていきます」について、ニーズに合った方向で進捗しているのか。</p>
担当者	地域包括支援センターについては、地域の実情及びニーズを鑑みて、4か所目を設置し、グループホームについては、必要性を鑑みて設置していることから、ニーズと進捗は合致しているといえる。
委員	施策の目的の中に「サービスを安定的に提供」とあるが、施策の最終的な状態は悪くならないことを実現させることにあると考えるが、安定的にとはどのような意味か。
担当者	高齢者人口の急激な増加に伴い、介護給付費の増加が想定され、サービス費用は介護保険料に影響するものであるから、バランスを見ながら、サービスが必要な方に必要なサービスを届けられるようにするため、「総合的な意味での安定的」としている。
委員	安定的とは、事業者の撤退が無い、介護認定に対する行政不服審査などの紛争が無い、介護保険料の急激な変化が無いなどの、様々な意味に捉えられる。
担当者	<p>おっしゃっていただいたことも含めて安定的と捉えている。高齢者人口の急激な増加に伴い、保険料なども急激に上がらないように取り組むことである。</p> <p>現在、戸田市では介護事業者が充実していることから、要介護認定を受けたい方は受けられるし、事業者不足によりサービスが受けられないということはない。しかし、そのことが要因となり介護費用が上がっている実情もある。このように、サービスを受けたい方が受けられるよう、費用の面、サービスの面において安定的に提供できるよう考えている。今後、高齢者が急激</p>

	<p>に増加し、対象者も増加すると、対応できる施設の不足や介護費用の増加も考えられ、サービスを受けたくても受けられなくなることが想定されることから、今のうちから介護予防事業に力を入れることとしている。</p>
委員	<p>現在の成果指標は供給量であり、供給でチェックすることとなっているが、安定度を計る指標は何か。</p>
担当者	<p>介護保険に係る計画は3年に一度改定しており、介護保険計画策定する場合に、国からはニーズの量・必要量を算定し、必要量に応じた市の介護保険料を算定するようにとされている。</p> <p>「安定」を計る指標としては、必要な分を用意できているかどうかを設定してきた。</p>
委員長	<p>本施策の指標を見ると、行政が供給する量で評価している。需要に対する充足率ではなく、ハードであれソフトであれ、行政が様々なサービスを提供した結果、要介護認定者がどれだけ減った、増えたのか、また、市内に占める要介護認定者の割合はどうかを、指標にすべきと考える。戸田市の高齢者に占める要介護認定者の割合はどうか。</p>
担当者	<p>認定者は約3,000人で、平成27年～29年度では要介護認定率は約15%となっている。今は、65歳以上の前期高齢者の人数が多いが、今後は75歳以上が占める割合多くなる。要介護認定率も上がっていくことは間違いないので、対策を講じ、認定率の上がり方を緩やかにしたい。市によっては、介護事業者数の不足により、介護申請をする人も数を抑える現状もあることから、介護事業者数の増減も若干介護認定率に影響を及ぼすことがある。そのため、市としては要介護にならないようにするための対策が重要であると考えている。</p>
委員	<p>一般介護予防事業及び任意事業における指標設定の根拠について教えていただきたい。</p>
担当者	<p>TODA元気体操については、平成28年度から開始し、町会会館で事業を行うことが多くなるので、町会と調整した中で、まず5か所が立ち上がった</p>



	<p>たことから、毎年5か所ずつ立ち上がることに設定した。今後は、3か所ずつ増設することとして介護保険計画に盛り込んでいる。</p>
委員	<p>ニーズを把握した訳ではなく、実務上可能な範囲に合わせていったということなのか。</p>
担当者	<p>そうである。</p>
委員	<p>任意事業の指標である家族介護教室においても、ニーズによるものではなく、実務上可能な範囲での設定となっているのか。</p>
担当者	<p>そうである。</p>
委員	<p>一般介護予防事業及び任意事業における指標設定について、ニーズを考えた時に、現状の指標の数は適切だと感じているのか。</p>
担当者	<p>任意事業における家族介護教室については、特養等の施設で介護をしている家族に来ていただき、悩みや介護の方法などを共有する教室である。現状では、多くの方が集まらないということはニーズにマッチしていると考えている。そのため、現状の指標で行うこととしている。</p> <p>一般介護予防事業におけるTODA元気体操については、他にも社協などでの体操事業がある中で、ニーズとしては毎年3か所ずつ増やすことが適当であると考えている。</p>
委員	<p>元気体操は市内で人気である。場所や指導者の不足であると思うが、もっと機会を増やしていただきたい。</p>
委員	<p>○資源の方向性について</p> <p>事前質問中の「介護保険料の収納率82%」について、分母分子は何になるのか。</p>
担当者	<p>65歳以上の方を対象に、収入に応じて納めていただく金額が分母で、実際に支払っていただいた金額が分子である。</p>

委員	<p>高齢化になればなるほど、年金収入が無いことなどを理由に、生活保護に移行する方がいると思うが、そういった方は、先ほどの「分母」から外れるのか。</p>
担当者	<p>分母には含まれる。生活保護を受けている方については、生活保護費から介護保険料が相殺されて支給される仕組みになっていることから、自動的に納めていることとなる。また、年金からの天引きとなることから、納め漏れが発生することはない。しかしながら、年金に移行する時期において、一時的に自分で納めてもらう必要があることから、うっかり納め忘れる方はいる。そういった方に対しては、徴収員により催促をしている。</p>
委員	<p>それでは、18%とは「うっかり納め忘れている」人だけなのか。</p>
担当者	<p>18%の中には、介護保険を利用しないという理由で、納めたくないという方も少なからずいることから、市としては、電話や納付書の送付、徴収員による催促を行っている。しかし、介護保険料は2年で時効になってしまうことが問題でもある。近隣市を見ても、収納率が多いところでも87%である。</p>
委員	<p>納めていただくよう、差し押さえなどの対策はあるのか。</p>
担当者	<p>収納推進課と連携して行っている。</p>
委員	<p>国が法律により新しい義務を課すことにより、事業が増えていることから、どれだけ業務を圧迫しているのか。要因として、単純に高齢化したことによるものなのか、国が業務を追加してくることからなのか。</p>
担当者	<p>両方あると思う。介護保険法及び計画は3年ごとに変わるので、自治体が行わなければならない事業は増えている。例えば、地域包括ケアシステムに係る事業は国から指定された事業である。また、県からの事業もあり、業務量及び種類も増えている。さらに、対象となる高齢者人口も増えている状況である。</p>

委員	<p>それでは、施策評価シートの今後の方向性にある「拡大していく必要がある」の部分については、そういう面も書き込んでいく必要がある。</p>
委員	<p>○その他</p>
委員	<p>趣旨普及事業の介護保険制度のパンフレットについて、どのように配布しているのか。</p>
担当者	<p>長寿介護課や介護保険サービスの相談者等が多い地域包括支援センターで配布している。</p>
委員	<p>介護保険制度は分かりにくい上、申請は自ら行うこととされている。介護保険の負担限度額の申請をしないと特養等の費用が多額になるケースなどもある。そういうものについては、パンフレットを渡すだけでなく、口頭での説明が欲しい。また、内容を理解できていない方も多く、サービスを受けられず損をすることもあるので、ケアマネージャーへの研修等を通して確実に伝わるようにしていただきたい。</p>
担当者	<p>11月のケアマネージャーの研修や事業所の方々が集まる会議もあるので、改善について周知するなどご意見をもとに利用者への対応を改善していきたい。</p>
委員	<p>小規模多機能型居宅介護の利用について、ケアマネージャーに周知はしていないのか。</p>
担当者	<p>小規模多機能型居宅介護については、ケアマネージャーに伝えたことはないが、わかりづらいという実態があれば周知していきたい。</p> <p>5 閉 会</p>

## 施策 3 2

### 防犯体制の強化

# 平成30年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	市民生活部 防犯くらし交通課、危機管理防災課		
施策名	施策32 防犯体制の強化		
施策の目的	市民の誰もが安全で安心して暮らせるよう、地域と連携した防犯対策を推進するとともに、防犯体制の強化を図ります。		
平成29年度決算(千円)	117,298	平成30年度予算(千円)	102,476

## ※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由
① 事務事業の妥当性	<p>この施策を構成する事務事業は妥当であったか？</p> <p><b>【ポイント】</b>                      ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。                      ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。                      ●内部評価で評価した根拠は妥当か。</p>	A 効果的な構成である	0 ・ファクトに基づく要因分析が必要だが、この点については研究中というところであり、3割を占める自転車盗に対する対策に新味が見られなかった。また、防犯は、建築行政、景観行政、町会・自治会との連携など、幅広い分野との連携が必要であるが、この点が課題とされており、具体的な取り組みにまでは至っていない。【C】 ・必要性が特に低い項目は無かったと思われる。【B】
		B 概ね妥当である	6 ・防犯対策、犯罪防止の両面から成り立っていて、よい構成だと感じましたが、パトロールをする人の育成については対策する必要があると感じました。【B】 ・本事務事業は概ね妥当であると思う。【B】 ・概ね妥当であると判断する。【B】 ・妥当である。【B】
		C 構成に問題がある	1 ・数値化する防犯率や、防犯カメラ、防犯灯などの物に対しての取り組みはわかりやすいものがありました。シテールズという観点からの数値を検証してより効果的に見せることも今後検討していくことにより、事業内容の効果が得られるのではないかと感じました。【B】
② 施策の進捗状況	<p>施策は計画通り進んでいるか？</p> <p><b>【ポイント】</b>                      ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。                      ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。                      ●内部評価で評価した根拠は妥当か。</p>	A 躍進中	1 ・直近の刑法犯犯罪発生件数の推移から判断した。【B】 ・犯罪発生件数・率は低下している。【B】 ・平成29年度の犯罪率は平成25年度の16.44%から9.7%へと大きく下がっているため。【A】 ・予定通り進んでいる。【B】
		B 予定通り	6 ・防犯パトロール等、様々な取り組みによって犯罪発生率は計画通りに進んでいる。【B】 ・自転車盗が多く発生する場所の把握等をしているならば、店舗や周辺住民に啓発活動及び連携して対応するべきだと思う。【B】
		C 遅れ気味	0 ・数字が明確でしたので、予定通りかなと思います。しかしながら、メールの登録数など、そもそもの目標数値の設定根拠については、若干の疑問を感じました。【B】
③ 資源の方向性	<p>今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？</p> <p><b>【ポイント】</b>                      ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。                      ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。                      ●内部評価で評価した根拠は妥当か。</p>	↑ 増加	0 ・新たに大きな予算が必要となる取り組みを行う予定はないため。【一】 ・財政資源投入の拡大について、安心ステーションの建替え・増設の予定がないのであれば、特に必要ない。【一】 ・現状で十分効果が出ているように思います。【一】
		→ 維持	6 ・現状の行っている内容である程度の効果がでているので、維持。【一】 ・今後の方向性に関する内部評価の評価は妥当であると考えます。【一】 ・防犯カメラの設置補助は必要だと考える。【一】
		↓ 縮小	1 ・達成できているものに対して少しずつ予算を削ることが可能なように感じました。定期的なメンテナンスについては、より詳細な予算提示が可能なように感じましたので、縮小させていただきます。【1】

## ④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

<p>・施策評価指標については、犯罪発生率の順位といった相対的基準だけでなく、刑法犯犯罪発生件数についても設定したほうがよい。</p> <p>・メール配信サービスの改変で基準値が変わること、および、IoT環境の変化で本施策が目指す「カバー率」については再確認の必要があろう。</p> <p>・施策72「地域コミュニティの活性化」との連携が良く見えない。今後の課題であらう。</p> <p>・(ヒアリングでの担当者回答を踏まえると)安全・危機管理系の“政策リテラシー”を各部署が施策・事業立案・判断時に持てるよう全部局への働きかけ、さらには、部局・部署間での施策・事業コーディネーションにおいても、そうした知見が反映されるように、全庁的職員教育の態勢整備が期待される。</p> <p>・指標に犯罪発生率の順位という相対的なものだけでなく、件数のような絶対的な指標を入れたほうがよいと思いました。</p> <p>・自転車盗は誰が行っているのか、問題の根源を発見頂きたい。また、啓発活動を行って頂きたい。</p> <p>・防犯パトロール等様々な取り組みによって犯罪発生率は埼玉県内11位まで改善したことは評価できる。今後、犯罪発生件数をさらに1~2割減少することによって15位以下を達成にすることもできる。戸田市のイメージアップのために、取り組みを強化して欲しい。</p> <p>・数年前から業者による振り込め詐欺が増えてきているので、対応を強化していただきたい。</p> <p>・具体的な目標に対しての実績が上ってきているところかと思えます。現状であると防犯パトロール等ボランティアに頼る部分が多々あると思います。新しいアイデアを出していくための事業が急がれるのかなと感じています。</p>
---

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月04日	作成者名	渡邊 昌彦	評価者名	駒崎 稔
-----	-------------	------	-------	------	------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	市民生活部・防犯くらし交通課
分野	03 防犯	関係課	危機管理防災課・危機管理防災課
施策	32 防犯体制の強化		
施策の目的	市民の誰もが安全で安心して暮らせるよう、地域と連携した防犯対策を推進するとともに、防犯体制の強化を図ります。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	犯罪抑止対策事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
犯罪発生率	埼玉県内における犯罪発生率の順位 (警察本部発表)	位	11以下	5	9	11				
パトロール支援	自主防犯パトロール支援割合の維持	%	100	100	100	100				
「とだピースガードメール」登録者数	全登録者の人数	人	5,000	4,700	4,941	4,927				
その他施策の取組事項に係る成果	埼玉県内における犯罪発生率の順位は県内ワースト10位を脱却した。また、自主防犯パトロールの支援割合も100パーセントを維持している。									

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>平成29年の犯罪発生件数は1357件と、前年から153件減少し、犯罪発生率も県下ワースト11位と、当初の目標を達成した。</p> <p>しかし、発生した犯罪の種類別で見ると、自転車盗が全体の約3割と依然として高水準で発生している。また、振り込め詐欺の予兆電話や不審者による子どもへの声掛け事案も多いため、これらへの対応が課題と考える。</p>	対応策	<p>委託警備員による犯罪多発場所を重点的にパトロールするホットスポットパトロールを継続すると共に、様々な機会を通じて自転車盗対策のキャンペーンなどの啓発活動や、学校を通じて子どもへの防犯意識の醸成につながる活動を実施する。</p> <p>また、市のメール配信サービスにより、犯罪情報や振り込め詐欺予兆電話に関する情報をより迅速に市民に配信していく。</p> <p>さらに、町会にて設置した防犯カメラの設置費用を補助することで、市内での防犯カメラ設置を促進し、犯罪抑止に繋げていく。</p>
----	--	-----	---

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	市の防犯パトロールや町会、事業者における自主防犯活動及びイベントや交通安全教室での自転車盗防止活動を行ったことにより、犯罪発生率を当初の目標を達成した。また、平成29年度から平成31年度までの期間限定で町会等が設置する防犯カメラの経費の補助制度を開始し、平成29年度は、25町会で計73基の防犯カメラ設置を補助した。
<b>B</b>		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	犯罪発生率は、当初の目標を達成したが、今後さらに犯罪を減らしていくため、現状の取組を継続していく。
<b>→</b>		また、防犯カメラ設置補助について、平成30年度は事前に希望のあった7町会に対し補助を行い、地域での防犯カメラ設置を支援していく。

## (評価者コメント)

<p>市は、これまで警察官OBや委託警備員が青色回転灯装備車両によるパトロール、町会等による自主防犯パトロールなど様々な防犯活動を積極的に推進してきた結果、刑法犯認知件数は年々減少し、犯罪発生率も県内ワースト10位から脱却することができた。今後も、一層犯罪を減らしていくため、効果的な犯罪抑止方法を検討していくと共に、防犯カメラ設置補助制度の実施及びメールによる振り込め詐欺予兆情報の迅速な配信等を通して、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりに向けた取り組みを継続していく。</p>
--

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月04日	作成者名	渡邊 昌彦	評価者名	駒崎 稔
-----	-------------	------	-------	------	------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源			
		事業 コード	事業 内容	事業 区分	H29決算額		評価結果						事業 の 方向 性	実 施 計 画 候 補			施 策 内 優 先 度	コメント	
					H 31 計 画 額	事業費	事業 の 方向 性	実 施 計 画 候 補	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性							
																			うち一般財源
03 不当要求行為等対策費 (危機管理防災課)																			
		不当要求行為等対策費			4,962											不当要求事案に対し、組織的な対応を行うため、指導・助言を継続する。	0		
	01	02	01	24	03	01	任意	5,330	1	B	B	B	B	1	B		0		
		各課の不当要求行為等に対し指導・助言を行う。			5,330													0	
					3,104														
01 防犯対策事業 (防犯くらし交通課)																			
		防犯対策事業			10,861											平成30年度から犯罪情報メール配信を課独自の配信から市のメール配信システムに統合	0		
	01	02	01	23	01	01	任意	12,633	1	A	B	A	A	1	B		0		
		一人ひとりの防犯意識を向上させ、犯罪発生件数を減少さ			12,618													0	
					7,242														
		犯罪抑止対策事業			96,743												29年度から31年度まで町会で設置する防犯カメラへの補助制度を開始	0	
	01	02	01	23	01	02	任意	78,171	1	○	A	B	A	A	1	○		A	0
		安全ステーション2カ所には、それぞれ警察官○B1名を			78,171													0	
					76,597														
					2,759														
		防犯灯事業			4,732											LED防犯灯1834基(96%)を交換済みで、現在は維持管理費として継続	0		
	01	02	01	23	01	03	任意	6,342	1	A	A	A	B	1	B		0		
		市民等の要望等を基にし、防犯上危険と認められる箇所に			6,342													0	
					6,342														
					2,759														
計 (千円)					事業費	117,298	H29決算額	102,476	H30予算額	102,476	H31計画額	100,887	H31予算額	0					
					うち一般財源	112,868		100,187					0						

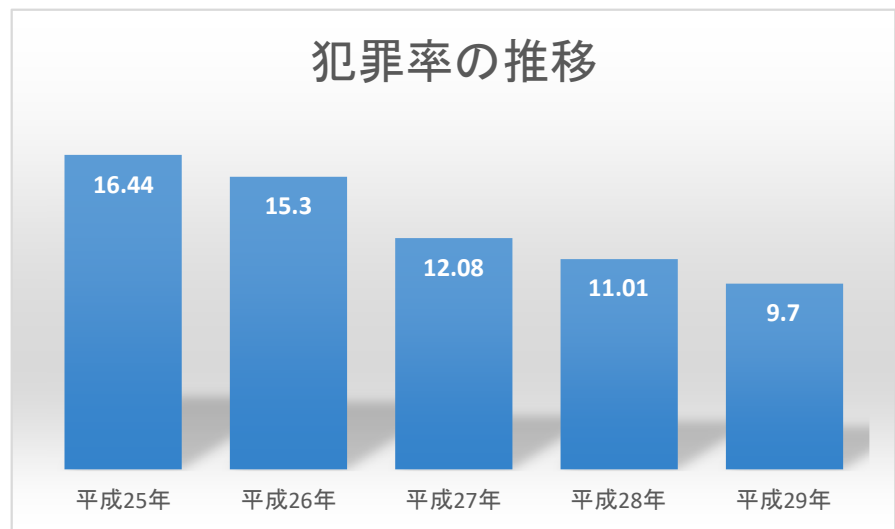
事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
 7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了

施策32 事前質問及び回答

施策番号	対象施策	中心となる課(関係課)	事前質問事項	回答
32	防犯体制の強化	防犯くらし交通課 (危機管理防災課)	<p>① 犯罪発生率の具体的な推移はどのようなになっているのか。</p> <p>② 対応策として防犯カメラの設置補助があげられているが、施策の指標としていないのはなぜか。</p> <p>③ シティセールスの観点からも、自転車盗を撲滅して戸田市のイメージアップを図る必要がありますが、今までの対策の有効性と今後の対策について改めてご質問します。</p> <p>④ 本施策を設計するに当たり、ベストプラクティスとしてベンチマークの対象とした事例があれば、お教え下さい。</p> <p>⑤ 自主防犯パトロール支援を事業化するに当たり、基礎資料として整備されたであろう「地区別参加者数の推移」「同実施頻度の推移」をお教えください。</p>	<p>① 別添1をご参照ください。</p> <p>② 当該補助制度は、町会・自治会が自らの区域内における不審者情報や危険箇所を検討した結果、防犯カメラの設置を希望するものに対して補助を行うこととしています。</p> <p>これにより期待される効果(防犯カメラ設置による犯罪抑止効果及び、この制度を契機とした地域の防犯意識向上)は、犯罪発生率の減少に繋がる方策の1つとして考えることから、単独での指標として設定しませんでした。</p> <p>③ イベントや交通安全教室を通じた啓発活動、委託警備員や職員による青色防犯パトロールや、自主防犯団体が実施するパトロール等に代表される、いわゆる「見える防犯活動」や市内3駅を中心とした防犯カメラの設置、自転車駐車の整備等がそれぞれ機能した結果、犯罪発生率の低下に繋がったものと考えます。</p> <p>自転車盗は、市内で発生した犯罪のうち、最も大きな割合を占めるので、今後も現状の取り組みを継続していくとともに、先進事例の調査や警察と一層の連携を図りながら、有効と考えられる対策を講じて参ります。</p> <p>④ 施策全体においては、特別に参考とした事例はありませんが、市全体で防犯対策に取り組むという考えのもと、県警と密接に連携しながら、県内初の青パト車両導入をはじめとして、委託警備員による深夜も含めた青パトの実施、町会や事業者が行う自主防犯活動への支援等、近隣自治体と比べ充実した防犯対策を行っています。</p> <p>⑤ 戸田市は、平成13年、平成14年と犯罪発生率が連続して県内ワースト1位だったことから、市全体で犯罪発生を抑制するための取り組みの1つとして自主防犯パトロールへの支援が事業化された経緯があります。</p> <p>市で把握している自主防犯パトロール実施回数の推移は別添2のとおりです。なお、実施頻度としては、平成29年度は、けやき安全ステーションが毎月約57回、ふれあい安全ステーションが毎月約39回実施していることとなります。</p> <p>パトロール毎の具体的な参加者数は把握していませんが、必ず複数名でパトロールを行うよう指導しています。</p> <p>自主防犯パトロールには警察OBや委託警備員が原則随行することとしています。随行できない場合は、犯罪発生状況やパトロール実施時の留意点等について助言を行うなど、全ての自主防犯パトロールに対して支援を行っています。</p>



犯罪率の推移	
平成25年	16.44
平成26年	15.3
平成27年	12.08
平成28年	11.01
平成29年	9.7



※犯罪率＝人口1,000人当たりの犯罪件数

(別添2)

○自主防犯パトロール実施回数の推移

ステーション名	実施回数		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
けやき安全ステーション	644	664	686
ふれあい安全ステーション	577	556	469

○ステーションごとの担当地区割 (平成30年9月現在)

けやき安全ステーション : 新曽地区、笹目地区、美女木地区

ふれあい安全ステーション : 下戸田地区、上戸田地区

※平成29年度の実施回数に変動している理由は、平成28年9月から担当地区割を一部見直ししたことによる。



「(会議の経過)

発 言 者	議題・発言内容・決定事項
	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 対象部局紹介 評価対象部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p> <p>○概要説明 担当部局から概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性 現在の施策評価シートの課題欄に、振り込め詐欺についての記載がないが、何か取り組みは行っているのか。</p> <p>委員 戸田ピースガードメールを活用し、予兆電話についての情報があつた場合は、注意喚起を実施している。また、パトロールを実施している車のスピーカーを利用しながら注意喚起を行っており、様々な啓発は行っている。</p> <p>委員 犯罪といっても、様々な犯罪の種類があると思う。戸田市では、どのような犯罪がどのくらいの割合で起こっているのか。</p> <p>担当者 主に発生しているのは、自転車盗であり、次が侵入盗、車上荒らしの順番である。割合としては、自転車盗が大多数である。</p> <p>委員 多数を占めていないものについても、対策は講じているのか。</p> <p>担当者 委託している警備会社がパトロールをする際に、先の振り込め詐欺同様、</p>

	<p>注意喚起をおこなったりして、対応している。</p>
委員	<p>振り込め詐欺のほかに、最近では、はがきを50歳、60歳代向けに送付し、民事裁判を起こすことをほのめかすような、脅かす、騙す内容も文書を送って、不安をあおり、電話をさせるような、新しい詐欺が発生している。この内容に関する相談は、市で可能なのか。</p>
担当者	<p>我々の所属名は、「防犯くらし交通課」であり、その中には、消費相談窓口や市民相談窓口業務があるので、そこでご相談いただける。</p>
委員	<p>年配の方には、しきりに手紙が来ているようであるので、相談できるという点について、ご周知願いたい。</p>
担当者	<p>メールのほか、注意喚起のチラシは作成して対応している。また、先に申し上げたとおり、相談窓口もあるので、防犯担当と連携し、対応しているところである。</p>
委員	<p>はがきを送付されている方は、先のピースガードメールへの登録とか、電子機器の操作が難しいと感じる方が多いようであるので、紙媒体等も使いながら、対応をお願いしたい。また、警察に直接行くというのは、市民は大ごとと捉え、警戒しているようである。については、役所の窓口で、相談事業を行っていただきたいと考える。</p>
委員	<p>地域ボランティアの方については、高齢化が進んでいるが、新しいパトロールの担い手、実施主体の新陳代謝は行われているのか。</p>
担当者	<p>平成29年度に、県内で自主防犯活動をやっている方が、課題を話し合う機会があったが、その中で、自主防犯活動の担い手の高齢化が進んでいることが挙げられていた。このように、話し合いを通じて課題を洗い出すことは実施している。</p>
委員	<p>何かいい案はあったのか。</p>

担当者	<p>例えば、夏休み期間中に、地元の子供を呼んで、一緒にパトロールを行い、意識付けを実施している。これは、長いスパンで考えれば、やがて自主防犯活動の主体になるであろう方を狙ったものである。</p>
委員長	<p>今説明のあった事業は、市が働きかけて行われた事業なのか。それとも自主防犯活動を行っている団体が考え、実施しているのか。</p>
担当者	<p>自主防犯活動を実施している方で考え、進めた事業である。ただ、市としてはその議論に参加するような形で、携わっている。ただし、課題とは認識しているが、具体的な解決策がないのが現状である。</p> <p>補足となるが、防犯パトロールに限らず、町会活動など、様々な団体があるが、全体的に高齢化を迎えているのが現実であるので、課題として捉えている。また、自前でも、町会でも、民間でも、様々な主体が防犯パトロールは実施しているが、どれか一つの主体だけがやるべきことではないと認識している。意識の高揚を図るためには、各主体とも、自らが実施する必要があるし、行政としてもそのように進めるべきである。先の会議の場でも、方向性は示されている状況である。</p>
委員	<p>とだピースガードメールを、いいとだメールに統合するといった説明があったが、どういうことか。</p>
担当者	<p>いいとだメールは、市全体の催し物などを発信するメールであるが、それに、ピースガードメールシステムを統合した。そのほかにも防災メール等のメールシステムを、情報部門で一本化することで、利便性の向上と効率化を図ったものである。メールの窓口は一本化されたが、送付希望のメールは選ぶことができるので、ピースガードメールの内容はそのまま送られる。</p>
委員	<p>そうすると、指標の「ピースガードメール」の登録者数は、基準値が変わるし、様々な情報が送られるということであれば、前提条件も変わるのではないか。</p>

<p>担当者</p>	<p>その点はおっしゃる通りである。いいとだメールにしたことで、登録者数を把握するのは難しくなっている状況である。また、スマートフォンの普及により、toco ぷりというアプリケーションを使って、防犯情報を入手することもできるようになった。そのダウンロード数や、アプリによって防犯情報を入手している方も考慮しなければならず、指標のあり方については、検討したいと考えている。ピースガードメールに係る指標は、計画書上に掲載され、冊子化されているため、変更は難しいので、残しているが、担当としては、現状の数字を下げないように努めたい。</p> <p>○施策の進捗状況</p>
<p>委員</p>	<p>防犯カメラの設置補助について、補助額はどのように町会に提示されるのか。また、カメラの機種はどのように選定するのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>あらかじめ、防犯カメラを設置するに当たり、最低限満たしていただきたい性能があるので、それを超えるように示している。また、補助額は、1台の上限額が40万円であり、1町会で3台まで補助することとしている。</p>
<p>委員</p>	<p>防犯カメラの取り扱い方など、コンプライアンスの観点も要件となっているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>防犯カメラ設置及び運用に関するガイドラインや補助金要綱を作成して、プライバシー保護に関する基準を設けている。例えば、町会において設置管理者を決めていただき、管理者または管理者が指名した操作担当者しか操作してはいけないことなどの基準を設けてもらうようにして、それがなければ補助要件は満たさないような仕組みとなっている。なお、設置された後の効果検証については、各町会で設置した防犯カメラが稼働開始してから間もない時期であり、具体的な検証はこれから行うが、各町会から補助金関連の報告書を提出してもらうことなどにより、町会において防犯カメラがガイドラインに沿って運用されているかどうか、確認をしていきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>犯罪発生率を県で見ると、犯罪が100件違うと、順位が大きく異なっ</p>

	<p>いる。現在は、自転車の盗難が約3割を占めているので、この部分の防犯を強化すれば、大きく順位が変わることとなる。犯罪発生率が下がれば、治安のいいまちとして、住みたい方が増えると思う。今後、シティセールスの観点からも、このような考えで、まずは、自転車の盗難を防ぐことを中心に進めてはどうか。現在先進的な取り組みは実施されているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>現状としては、例えば交通安全教室を開催するときに、自転車の鍵をかけることを周知するなど、啓発活動は積極的に実施している。また、警備員による委託業務を実施している状況である。</p>
<p>委員</p>	<p>今おっしゃったような取り組みは、もちろん必要であると認識しているが、おそらく、劇的な効果は望めないと思う。どのようなことをすればよいかというのは難しいとは思いますが、ある程度お金を投入しても、シティセールスという観点で捉えれば、犯罪発生率について良いイメージがあれば、転入者も増加すると思う。例えば、先進的な取り組みを実施している自治体があれば、それを参考として、抜本的な対策を実施してもよいのではないかと。</p>
<p>担当者</p>	<p>他市の事例は研究していきたいが、現状としては、今の事業で順調に犯罪発生率が下がっているので、引き続き進めていながら、新しい事例を考えていきたい。</p>
<p>委員</p>	<p>例えば、自転車盗難が多発しているところを把握して、そこを重点的に取り締まるとか、そのようことでも効果が出るように思うが、いかがか。</p>
<p>担当者</p>	<p>先ほど、委員から抜本的な案を示すのが難しいという話があったが、担当としても、それは難しいと認識している。現在、同じ課に交通安全担当もあり、駅前の自転車駐車場の管理を行っている。その整備を行った際に、駅前における自転車盗は減った経過がある。犯罪発生率が減った要因の一つと認識している。しかしながら、例えばマンションであるとか、ショッピングセンターなどにおける自転車盗については、警察ではないため、すべてを把握できないのが実情である。民間の施設における事件に、どこまで介入できるかが課題であり、研究していきたい。</p>



<p>委員長</p>	<p>それをクリアするためには、例えば、警察からの情報提供など、関連する情報の共有が必要であると思う。</p>
<p>担当者</p>	<p>直接市で情報を見ることができないが、本施策の担当課長は、埼玉県警から出向された課長であり、多くの事例を見てきた経過もある。市役所と警察のコンプライアンスを守りながら、連携を図っていきたいと考えている。なお、他の自治体では、自転車盗難防止のため、鍵のかかかっていない自転車に強制的に鍵をかけているところもある。しかし、このように都市化された戸田市において、それをやっていくのは、市民への周知と理解がどれだけ得られるかが課題となる。については、まずは、研究していきたいと考える。</p>
<p>委員</p>	<p>○今後の方向性 自主防犯パトロールの回数と犯罪件数について、あまり回数を増やしている効果が見えない指標となっていると思われるが、この因果関係はどう考えるか。また、効果的なパトロールを実施するよう工夫しているのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>一般的には、パトロールの実施回数と比例するものであると理解している。なお、現状としては、夜間に重点を置いてパトロールを行うことが、先ほどの高齢化等の観点からも、難しくなってきており、日中のパトロールにシフトしている状況である。したがって、パトロールの時間帯やエリアは、効果的に実施するようにしている。例えば、児童・生徒の登下校の時間帯に注力して実施するとか、自主防犯団体に負担をかけないように、かつ効果的になるよう、手法を考えながら実施している。</p>
<p>委員</p>	<p>最近、さいたま市内のコンビニエンスストアにおいて、「シェアサイクル」を実施しているが、本施策はこの事業に該当するのか。</p>
<p>担当者</p>	<p>本施策ではなく、交通対策に関する施策であり、情報を得ている状況である。現段階では、交通対策の観点で進めている。この部分についても、担当としては、今後の研究テーマの一つとして捉えている。</p>

委員	<p>地域との連携によって防犯活動を実施することを目標としているが、「地域」という概念は、担当としてはどのように考えているのか。地域コミュニティの観点や学校を通じてという観点もあると思う。他の施策とも連携してすすめることが不可欠と考えるが、具体的な例はあるのか。</p>
担当者	<p>現在は、不審者情報を教育委員会に提供したり、逆に情報提供があれば、不審者情報をメールで流している。</p>
委員	<p>おそらく、今のような取り組みは全国各地で実施されている話であると思う。戸田市の防犯体制の能力が、本施策において、市内の地域コミュニティの中で育成されるのか、また、教育委員会に関する事業として、防犯体制の能力が育成されるのか、この点についてお聞かせいただきたい。</p>
担当者	<p>現状としては、主に情報提供、共有はしているが、その点について具体的な議論はされていない。教育委員会においては、学校内の事業、教育委員会としての事業として完結してしまうことも多い。連携が困難なケースもあるのが現状である。また、災害が発生し、その後治安が悪くなったという観点で、防災からの観点の防犯や、不法投棄は防犯の一つではないかといった議論、地域のインフラ整備の際に、マンション建設で死角ができるようなことは、開発行為において極力避けるようにすることなど、防犯という概念は幅広いものなので、全庁的な意識の高揚が必要であると考えている。これは、組織のあり方についての話にも及ぶと理解している。また、防犯意識の高揚を目的の一つとして、管理職による防犯パトロールを実施しているが、効果はあまり高くないと感じており、今後の課題であると認識している。</p>
委員長	<p>その観点は、組織上の大きな課題であると思う。他の施策の評価シートにおいても、その観点は再掲するなど、対応をすべきと感じる。次期総合振興計画策定時に議論すべき点である。</p>
担当者	<p>全ての部局に関わってくると思っているので、検討すべきと考える。</p> <p>○その他</p>

委員	<p>実際に市内で犯罪を犯すのは、どのような方が多いのか把握はしているのか。</p>
担当者	<p>感覚的な答えとなってしまいが、少年や、高齢者で、市内在住の方が多。</p>
委員	<p>今後の解決策として、まず、犯罪を犯した人を捕まえるよりも、未然に防ぐための啓発活動が重要であると考えている。したがって、犯罪情報の収集を行い、犯罪を犯す比率の多い層をターゲットとし、その方々に向けた教育・啓発活動を行っていただきたい。</p>
委員	<p>防犯灯について、LED ランプに切り替えた経過の指標が存在するが、この指標は何のために指標化しているのか。商店会で防犯灯をつけている場合に、商店会に加入していないため、それぞれで維持できず、市が維持管理を実施していると聞いたが、そのような話を解決するために、LED 化を進めているのか。</p>
担当者	<p>事務事業において指標化しているのは、震災時に、防犯灯の LED 化が必要となったことをきっかけに、事務事業の取り組みの一つとして進めているものである。戸田市においては、各町会や民家で設置及び維持管理してきた経過がある。町会が中心に管理してきたところであるが、公道に設置されているものは市で管理し、私道に設置されているは町会で管理するというように役割分担を実施し、そのうち市が管理する防犯灯は、LED 化を進めてきた経過である。現在、ほぼ LED 化を進めてきた経過である。現在、ほぼ LED 化は終了しており、区画整理事業地内が残っているのみである。したがって、この事業の予算は、市が管理する防犯灯の電気代の支払いや修繕料がメインとなっている。また、防犯灯は、管理台帳によって管理を行っており、台帳の作成やシステム管理は業務に委託しているので、その費用も含まれている。また、町会・自治会が私道に設置する防犯灯については、市で補助も行っており、その予算も事業に含まれている状況である。</p> <p>5 閉 会</p>

## 施策 4 6

### 環境衛生対策の充実

# 平成30年度施策評価に係る外部評価シート

担当部署名	環境経済部 環境課		
施策名	施策46 環境衛生対策の充実		
施策の目的	ごみのない、きれいなまち並みを維持し、市民の快適で衛生的な暮らしの実現を目指します。		
平成29年度決算(千円)	855,363	平成30年度予算(千円)	920,953

## ※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由
① 事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であったか？	A 効果的な構成である	0 ・犬の糞放置については、あまり効果的な取り組みが見られない(今年度これから新たな取組を予定されているようだが)。【B】 ・必要性・重要性が特に低いものはない。【B】
	<b>【ポイント】</b> ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。 ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。 ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	B 概ね妥当である	6 ・戸田市におけるごみの問題は、不法投棄問題とたばこのポイ捨てが主なものであるとされており、その2つにはしっかり対応していると感じました。しかし、施策の目的と関連が薄い事業も入っているように感じたため、概ね妥当としました。【B】 ・概ね妥当であるが、やり方(手法)に問題があるように思える。落ちているゴミを回収するだけでなく、ゴミが発生しない取り組みが必要。※530運動以外の、市民一人一人の美意識が向上するような活動など。【B】 ・概ね妥当であると判断する。【B】
		C 構成に問題がある	1 ・不法投棄や歩行喫煙、犬の糞の放置については妥当だと思うが、530運動については、ボランティアの育成ではないのかと疑問である。ゴミ箱や灰皿の設置が無ければ、永久にポイ捨ては続くと思われる。施策の目標設定がわからない。【C】 ・不法投棄に関しては、一時的なものなのか、パトロール効果なのか検証することが望めます。530運動については参加者数だけでなく、参加者を増やす取り組みについての施策の提示が必要なのかなと感じました。【B】
② 施策の進捗状況	施策は計画通り進んでいるか？	A 躍進中	0 ・不法投棄発生件数は近年減少傾向が見られる。しかし、530運動参加者数も減少傾向にある。環境美化意識の現れとしてこの指標を捉えているということであり、施策全体としては、予定通りと判断した。【B】 ・不法投棄数は低下している。平成32年度目標値を満たしている。【B】 ・不法投棄問題はパトロールのやり方などの影響で数が減少しているとのことであり、たばこのポイ捨て自体も指導件数は減少しているとのことであったため。【B】
	<b>【ポイント】</b> ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。 ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。 ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	B 予定通り	5 ・530運動の参加者数の減少と「歩行喫煙ポイ捨て等に関する苦情」の増加(H30年度)をみると遅れていると思う。【C】 ・不法投棄件数や歩行喫煙等に関する苦情件数は、ほぼ目標を達成しているため、全体的には計画通り進んでいると判断する。【B】
		C 遅れ気味	2 ・歩行喫煙禁止や喫煙禁止区域を設け、周知啓発する事に対しては予定通りであると考えられる。しかし、ゴミ箱設置や灰皿設置については何も検討されておらず、喫煙所設置もJTとの連携はしているが回収されていくが、かなり前の話だと推測される。また、担当課が審議が基礎だと回答されているのにも問題がある。審議が固執であるならば、たばこの販売禁止への動きがあるはずである。喫煙者は減ってきているが、たばこの収益は減っていないのが明らかである。たばこは合法的嗜好品である。受動喫煙が問題になっている方向に思い込みがあり過ぎて、解釈に誤りが見られ、検討課題は多くあると思われる。【C】 ・どちらかというと、結果論(苦情の数、参加者の数)の部分なので、施策に対してどう活動したかという点に分りない気がします。参加者を増やすために「具体的にこのような活動をこれだけします」、「結果実施しました」という指標のほうが生産性があるように感じます。【B】
③ 資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？	↑ 増加	1 ・大きな予算が必要となる新たな取組の予定がない。【-】 ・不法投棄集積地点へ「青ハット」を所管外からも回す工夫は資源効率性である。衛生センター一分担金の拡大に当たり、他自治体との合意事項のため、予定は変更できない。延命化工事費について、工事準備(含、人員費)上昇の影響が見えないので、どの程度の予算拡大を要するかはよく分からない。【1】
	<b>【ポイント】</b> ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。 ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。 ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	→ 維持	6 ・現状をみると、おおむね順調に進んでいるようなので、今まで通りでよいのではないかと感じました。【-】 ・本施策の資源については維持。特段問題なし。【-】 ・環境衛生及び環境美化は継続的に取り組むべきで、人員・予算は内部評価の通り維持すべきである。【-】
		↓ 縮小	0 ・市内の環境美化のために、連携機関等と検討すべきことが多くあると思われるが、予算は維持で十分である。【-】 ・上記の内容を踏まえて、新しい取り組みを立ち上げる期待を込めて維持でよいと思われます。【-】

## ④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

<p>空き地の管理に関しては、景観・防犯なども連携した体制を取ることが望まれる。</p> <p>530運動については、参加者数が減少傾向にあるが、若い人、これまで参加したことがない人に参加してもらうためには、SNSの利用以上に、楽しい要素も必要である。</p> <p>衛生センター経費が施策45「ごみの減量」に計上されていないこと(以前にも質問があったが)について、その理由がよく見えなかった。施策のコストを可視化する点では再考を要するのではないか。</p> <p>たばこのポイ捨てについては、苦情件数よりも指導件数を指標にしたほうが良いと思いました。</p> <p>ゴミのない街並みを作っていくことは難しいことではありますが、市民一人一人が美意識を持つことで必ず叶う事業と考えます。530運動だけではなく違った手法を考え出し、事業を構築していただきたいと思えます。</p> <p>平成27年度に「喫煙制限区域」を設けて、ポイ捨て禁止の徹底を図ったことは多いに評価できる。今後、受動喫煙防止に関する国の動向をみながら関連部署と連携して受動喫煙防止、ポイ捨て禁止のさらなる徹底を図って欲しい。</p> <p>コンビニにはゴミ箱や灰皿の設置が有り、ポイ捨て等も無いのは顕著な事実である。また自動販売機の横にベンチと灰皿のある場所は、ポイ捨てが全く無い。530運動も子供たちにはたばこの吸い殻拾いをさせているだけで、ボランティア精神を培うには良いかもしれないが、その前に考えることは多くあると思う。自分の出したゴミは家まで持ち帰るマナーの良い真面目な人間がどれだけ多くいるのか疑問だらけである。また道に落ちてゴミを拾って家に持ち帰る人は、今の時代いるとは思えない。全てはゴミ箱や灰皿が町から消えていった結果に過ぎないと思う。今後、新たにJTとの連携、自治会や商店街、商店の協力等も視野に入れて課題を克服してもらいたい。その後の530運動は有効だと思う。ストレスのない、ごみのない、お洒落なまちを目指してもらいたい。</p> <p>一朝一夕で成果の出る分野ではないだけに、新しい角度からの取り組みを企画することで、シティセールスにもつながるような戸田市のシンボル活動になりうるのかなと感じた分野でした。きれいな街をどのようにインパクトつけていくか、市民意識を付けていくという点について、より深い取り組みを期待いたします。</p>
--

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月11日	作成者名	佐藤 健治	評価者名	今井 教雄
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	04 緑と潤いのあるまち	中心となる課	環境経済部・環境課
分野	04 廃棄物・リサイクル	関係課	
施策	46 環境衛生対策の充実		
施策の目的	ごみのない、きれいなまち並みを維持し、市民の快適で衛生的な暮らしの実現を目指します。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	環境衛生事務費
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	H31	H32
不法投棄発生件数	市内における昼夜間の不法投棄発生件数	件	1,572	1,966	1,952	1,205			
歩行喫煙、ポイ捨て等に関する苦情件数	歩行喫煙、ポイ捨て等に関する市民の声における苦情の件数	件	0	9	3	3			
「戸田530（ゴミゼロ）運動」参加者数	年間の参加者数	人	22,866	19,055	16,139	16,917			
その他施策の取組事項に係る成果									

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>ごみの不法投棄や歩行喫煙やポイ捨て、犬のふん放置等は条例の周知啓発等により改善しているが、市民の苦情はなくなっていない。</p> <p>また、単身者世帯や転出入者等の増加により、530運動に代表される地域の美化活動への参加者数が伸び悩んでいる。</p>	対応策	<p>不法投棄の対策として、多発箇所におけるごみの早期回収や警告看板の貼付、夜間の監視パトロールを強化する。</p> <p>また、歩行喫煙やポイ捨て、犬のふん放置については、戸田市ポイ捨て等及び歩行喫煙をなくす条例の周知啓発により減少しているが、今後も継続的に実施し、路面シートの貼付等により視覚的にも市民に注意を促す。</p> <p>530運動については、パンフレットや広報により転入者に対して周知を図り、市民の環境意識の向上及び運動への積極的な参加を呼び掛けてゆく。</p>
----	---	-----	---

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	指標の成果については、一部で目標値を下回っているものの、目標値設定当時から比べるとほぼ順調に推移している。また、不法投棄対策として、パトロール等の強化やポイ捨て禁止キャンペーンを実施した。530運動については、周知を徹底し、参加者の増加を図っており、いずれも、当初予定していた事務事業はすべて予定通り実施している。
<b>B</b>		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	市内の環境衛生及び環境美化に寄与する事業として、継続して取り組んで行く。また、ポイ捨て禁止条例の徹底のため、平成27年度に「喫煙制限区域」を指定し、巡回指導員業務を継続することにより、更なる喫煙マナーの向上を目指す。
<b>→</b>		

## (評価者コメント)

本施策の課題である環境衛生については、戸田530運動推進連絡会と協力しながら取り組んでいきたい。また、平成27年度にポイ捨て禁止条例に基づく「喫煙制限区域」を指定し取り組みを強化したが、継続して実施し市内の環境美化を進めることとしたい。
--

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月11日	作成者名	佐藤 健治	評価者名	今井 教雄
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源	
		事業コード	事業内容	事業区分	H29決算額	事業の方向性	実施計画候補	評価結果				事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度			コメント
					H30予算額			施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
					H31計画額												
02 環境衛生事務費 (環境課)																	
	01	環境衛生事務費		任意	26,963	1	○	A	A	A	A	1	○	B		0	
		01   04   01   04   02   01			30,391											0	
		「ポイ捨て等及び歩行喫煙をなくす条例」を啓発し、市民			30,391												
		鑑札の交付。年1回狂犬病予			18,981												
				4,276													
03 狂犬病予防事業 (環境課)																	
	01	狂犬病予防事業		法定	1,039	1		A	A	A	A	1		法		0	
		01   04   01   04   03   01			1,432											0	
		生後91日以上の犬の登録と鑑札の交付。年1回狂犬病予			1,432												
					0												
				1,793													
01 清掃総務事務費 (環境課)																	
	01	清掃総務事務費		任意	10,000	4		A	A	A	A	4		A	平成30年度から環境対策基金費と統合	0	
		01   04   02   01   01   01			19,372											0	
		環境パトロールにより不法投棄物を回収をし、さらに、環			76,385												
					69,557												
				7,587													
02 し尿収集事業 (環境課)																	
	01	し尿収集事業		義務	7,755	1		A	A	A	A	1		義		0	
		01   04   02   02   02   01			8,450											0	
		汲み取り式トイレのし尿の収集運搬や手数料の徴収。また			8,450												
					7,343												
				1,517													
04 駅周辺等清掃事業 (環境課)																	
	01	駅周辺等清掃事業		義務	55,464	8		A	A	A	A	8		義	清掃総務事務費への統合を検討	0	
		01   04   02   02   04   01			57,013											0	
		市内3駅周辺の清掃業務を実施している。また、市で維持			0												
					0												
01 蕨戸田衛生センター分担金 (環境課)																	
	01	蕨戸田衛生センター分担金		義務	754,142	2		A	A	A	A	2		義		0	
		01   04   02   03   01   01			804,295											0	
		ごみの焼却等処理、し尿処理及びセンター運営に伴う分担			884,725												
					884,725												
				4,138													
計 (千円)																	
					事業費											855,363	
					うち一般財源											835,038	
					H29決算額											855,363	
					H30予算額											920,953	
					H31計画額											1,001,383	
					H31予算額											980,606	
																0	
																0	

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了

施策46 事前質問及び回答

施策番号	対象施策	中心となる課(関係課)	事前質問事項	回答
46	環境衛生対策の充実	環境課	<p>① 530運動の参加者が平成27年から平成28年にかけて大幅に減少しているのはなぜか。また、動員に向けての具体的な取り組みについて。</p> <p>② 不法投棄発生件数が平成28年から平成29年にかけて大きく減少しているが、どのような施策を新たに行ったのか。</p> <p>③ 平成30年3月に策定された「戸田市受動喫煙防止対策ガイドライン」の実施状況等について教えて下さい。</p> <p>④ 「ごみの早期回収や夜間の監視パトロールを強化」とする対応案が提示されています。活動を強化する、つまり、投入資源を増やすことが示されている一方、予算投入の方向性としては「→」、つまり、増額なし、とされています。どこかを増やす以上、どこかを減らさない限り、「増額無し」は達成できないと考えた場合、では、「ごみの早期回収や夜間の監視パトロールを強化」のための資源は、どの事業項目への資源投入量を削減して実施することが予定されているのか、お教え下さい。</p>	<p>① 530運動は年4回実施しており、参加者が例年19,000人程度で推移していたところ、平成28・29年度は当日の天候が良くなかったこと等から参加者が減少したものと考えられます。530運動は、若年層の参加が少ないことから、今後は広報の掲載等に加えて、ソーシャルメディアによる呼びかけ等で参加者の増加を図ってまいります。</p> <p>② 不法投棄の減少理由としては、夜間における不法投棄の回収を減らし監視パトロールに重点を置いたことや、青パトによる効果等が考えられるところですが、一時的な減少とも考えられるため、今後も動向を注視してまいります。</p> <p>③ 「戸田市受動喫煙防止対策ガイドライン」は他施策のなかで福祉部が所管しているところですが、たばこのポイ捨ても喫煙という同じ原因行為によるものであることから、国の動向も注視しながら連携していきたいと考えております。</p> <p>④ 不法投棄対策の予算を伴わないものとして、委託で実施しているパトロールの他に、職員によるパトロールの実施や、不法投棄の多い箇所を青パトの担当部署へ情報提供し、監視の強化に繋げられればと考えております。</p>



別記様式

## 会 議 録

会議の名称	平成30年度第4回戸田市外部評価委員会ヒアリング (施策46 環境衛生対策の充実)
開催日時	平成30年10月18日(木) 13時00分 ~ 14時10分
開催場所	本庁舎5階 505会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 市ヶ谷 和親 委員 谷口 光弘 委員 西内 恵美子 委員 石田 美枝
欠席者氏名	無し
説明のため 出席した者	環境経済部 次長 佐藤 健治 環境課 課長 清水 明
事務局	総務部 秋元次長 経営企画課 山本主幹 石川副主幹
議 題	1 開会 2 外部評価委員紹介 3 対象部局紹介 4 外部評価ヒアリング 5 閉会
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	・平成30年度施策評価シート ・平成30年度事務事業評価シート

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開 会</p> <p>○外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>○対象部局紹介 評価対象部局の紹介を行った。</p> <p>2 外部評価ヒアリング（施策46 環境衛生対策の充実）</p> <p>○施策の概要 担当者から概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性について 委員 施策の目的として「ごみのないきれいなまち」を掲げているが、もともとどのような問題があったのか。</p> <p>担当者 今でも、不法投棄やたばこポイ捨ての件数が多い。ごみのないきれいなまちを実現しきれっていない。</p> <p>委員 不法投棄やたばこのポイ捨てをクリアできれば施策の目的が達成できるのか。</p> <p>担当者 その2点がクリアできれば大きく施策の推進ができると考えている。</p> <p>委員 感覚的に競艇場のあるエリアが、汚れやすいというイメージがあるが、実際どのように事業を展開しているのか。</p> <p>担当者 競艇場があることで来訪者が多く、その中でも戸田公園駅周辺を主に利用する人が多い。そのため、たばこの巡回指導員を置くなど、戸田公園駅周辺は啓発を多くしている状況である。競艇事業者も競艇開催日には清掃員を巡</p>

	<p>回させごみ拾いを行っている。また、ボートコースで大会等を行うと、地元町会からはポイ捨てが目立つと声をいただいている。そのため、主催団体のボート連盟等に注意喚起等を依頼するなど、市としての取り組みのほか、主催者と連携しながらごみが捨てられないように進めている。しかし、戸田公園駅は駅の利用人数が一番多く、比例してたばこの指導件数も一番多い。このあたりについては、啓発の仕方を工夫していきたいと考えている。</p>
委員	<p>まち中のごみ箱というのは、テロ等対策により、かなり減っている。駅であれば改札内に透明のごみ箱はあるが、例えば戸田公園駅周辺や競艇場から着くバス停にはごみ箱がないと思う。まち中にごみ箱がないのは不便だと感じているがどうか。</p>
担当者	<p>基本的にはごみ箱は撤去をして、管理できる範囲内で設置をしている。原則、ご自身で持ち帰りいただき、適切に処分していただくものと考えている。</p>
委員	<p>安全面に配慮しつつも、設置を進めていただきたい。たばこの巡回指導員は、有償で実施しているのか。</p>
担当者	<p>委託事業である。</p>
委員	<p>競艇利用者の中にも喫煙者はいると思う。戸田公園駅はバスロータリーの方には喫煙所があるが、東口へ喫煙所の設置は行わないのか。</p>
担当者	<p>昔は設置していたが、付近住民からの苦情が多く位置を変えるなど工夫したが改善されないということで撤去し、西口の現在の場所に落ち着いた。ただ、周りを木で囲んでいるが万全ではないという面もある。また、副流煙の問題もあり、保健という観点で、国の方で喫煙所の設置基準を検討中と聞いている。検討結果を踏まえて、しっかりとした物を設置していきたいと考えている。</p>
委員	<p>喫煙者からは、駅で降りて、一服したいという意見があると思う。JT 北関東支社では、助成金などにより大学教授等も入った研究会で自治体への設</p>

	<p>置を考えている。戸田市はこのような制度を利用したことはあるのか。</p>
担当者	<p>戸田市も3駅の設置については、JTに協力をいただいている。ただ、対策を完璧にするには煙を出さないために部屋を設ける必要があり、場所の確保が難しい。今の設置場所も色々と位置を変えながら、ようやく落ち着いた。</p>
委員	<p>喫煙の制限区域を設けているが、環境美化の一環ではなく、たばこの煙の害をなくすという観点でとても良いことだと思うが、本来の趣旨は環境美化なのか。市民のほとんどは、環境美化というよりも分煙、たばこの害に対するものを認識しているのではないか。</p>
担当者	<p>ポイ捨て条例の趣旨で設けており、趣旨としては環境美化である。確かに最近の潮流はたばこの煙がクローズアップされているが、先に問題化していたのは、たばこのポイ捨てである。</p>
委員	<p>今回、受動喫煙防止対策ガイドラインの実施状況について事前に質問をさせていただいたが、回答としては、ガイドラインは担当部署が違うということであった。</p>
担当者	<p>喫煙という行為から発生することは同じであるので、福祉部門と連携し国の動向を見ながら検討したいと思っている。</p>
委員	<p>国の動向を確認し、連携しながら進めていただきたい。戸田公園駅東口は人通りが多く妊婦や小さい子も多い。そのためできるだけきれいにしてほしい。受動喫煙の担当部署である福祉部には伝えていただきたい。喫煙制限区域は道路にマークがあるが、かなり汚れが目立って、わかりづらくなっているものもある。そろそろ新しく目立つようにはしてみる計画はないのか。新しいものにする際には、受動喫煙のことを徹底することもセットでマークを検討してほしい。</p>
担当者	<p>今のところ予定はないが、状況を見ながら新しいものにしていきたい。また、受動喫煙の啓発をセットにすることも検討していく。</p>

委 員	施策の取り組み方針に「市民が気軽に環境美化活動に参加できるよう」とあるが、530 運動では気軽に参加できるよう努力していることは何か。
担当者	530 運動は、多くの方に参加していただきたいので広報等で周知はしている。若年層の参加が少ない状況なので、ソーシャルメディアなどを活用している。
委 員	発信については理解しているが、気軽に楽しくという工夫はあるのか。
担当者	参加の呼びかけの仕方も、気軽にといい感じを伝えていければと思うので、今後検討していく。
委 員	事務事業の「清掃総務事務費」の不法投棄防止対策の事業費が、不法投棄件数は減っているのに平成31年度から増えているのはなぜか。
担当者	施策内の事業を整理することを進めており、平成31年度から「駅周辺等清掃事業」を本事業に統合したことにより増えている。
委 員	駅前喫煙所の設置は難しいので、少し離れた所に設置することになると思うが、例えば表参道は人が多いのに喫煙所も多く設置しており、その上ごみも少なく迷惑をかけずに共存しているイメージがある。一方で渋谷区は喫煙所を撤去してごみが多くなったという問題がある。また、国がたばこの販売を禁止していない上に、税収に期待している状況である。表参道などを参考にしながら、喫煙所やごみを捨てる場所は駅前だけでなく、まち中でも共存していく方法を検討していただきたい。
担当者	戸田市において約9億5千万の税収がある。表参道は喫煙所は多くあるが、あの取り組みは表参道の商店と行政が一緒に進めたものである。今後も、各事例について研究をしていく。
委 員	行政だけの検討ではなく、JT などとも連携をしていただきたい。禁煙

	ありきの国の姿勢もおかしいところがある。吸う人と吸わない人の共存の道も探るなど色々と検討を進めてほしい。
担当者	たばこは色々な考え方がある。国は禁煙というのが主流になっているが、国の動向を確認しながら検討を進めていきたい。
委員長	本施策では幅広い取り組みを進めている。例えばスズメバチの巣の駆除、空き地を清潔に保持して景観維持や防犯を促進するという目的もある。スズメバチの巣の駆除は補助金を出しているのか。また、費用については、個人負担はあるのか。
担当者	市民からのお問い合わせをいただいた際に、市から駆除業者をお願いをしている。個人負担はない。スズメバチは有毒で生命にかかわるものであるため、スズメバチに関しては負担なしで実施している。ただし、現地へ行って確認するとアシナガバチということもあり、駆除はできませんという場合もある。
委員長	本事業は施策の目的のどの部分に関係するのか。公衆衛生ではないのか。
担当者	環境衛生と捉えて行っている。害虫に対する苦情を環境課で受けている。ハチの多くは益虫であるが、生命の危険を及ぼすスズメバチについては、駆除しているということである。
委員長	その点は理解しているが、施策に照らし合わせると他の事業と毛色が違うと思う。また、空き地を清潔に保持して景観維持や防犯することとなっているが、景観や防犯はほかの施策にもある。なぜ、この施策の構成事業となっているのか。
担当者	害虫の駆除は環境衛生として実施しているため本施策に位置付けている。
委員長	空き地を清潔に保持するために害虫を駆除するのか。

担当者	空き地を放置することで害虫が発生することもある。そのため環境衛生の面から所有者に対して空き地を清潔に保持するよう注意喚起をしている。
委員長	景観維持を促進や防犯を促進するというのとはどういうことか。本事業内で景観維持や防犯促進を行っているのか。
担当者	空き地を放置したり、雑草を繁茂させておくと、害虫が発生したり物が捨てられ、ひいては犯罪が発生することもある。直接的な事業として行ってはいない。直接的には衛生面だけである。
委員長	空き地の害虫発生を抑制するためには所有者に対して注意喚起するのか。その結果、実際に害虫が発生した場合は、スズメバチに限って市が負担して駆除するが、それ以外は所有者が駆除するということか。
担当者	注意喚起をしている。雑草が繁茂して虫が発生しているという苦情も実際ある。その場合は所有者に対して注意喚起している。基本的には私有地は所有者が管理するものである。一方で、スズメバチは個人宅の中でも近隣に拡散するので、対象としている。
委員長	雑草が道路にはみ出る場合、苦情が来ることがあると思う。その場合市から所有者に注意喚起はするが、所有者が対応しない場合もあるのか。
担当者	昨年は苦情が数件あったが、注意喚起をすると対応していただいている。
委員	○施策の進捗状況について 530 運動に啓発されて、別の団体、例えば青少年団体や学校が独自に運動を始めているので、分散が起こって運動に参加する人が減っているのか。もしそうであれば、良い方向に動いているという見方もできるのではないのか。施策として 530 運動が広まっているのにマイナス評価になるのはもったいない。
担当者	数字上は、参加人数は減っているが、他の活動により分散しているのかは

	<p>わからない。周りを見ると、商店会や銀行など自主的に活動はしているがそれらすべてを把握しきれていないのが現状である。</p>
委員長	<p>施策を展開してごみが減ってくれば、参加者も減ると思うので、必要性の観点から判断がしづらいところである。不法投棄発生件数が平成29年度だけ減っているのは、事前質問の回答では一時的なものとしていたが、どうなのか。また、平成30年の上半期の状況はどうなのか。</p>
担当者	<p>不法投棄されたものを、夜間パトロールで回収をしていたが、回収は翌朝に変更し、パトロールを重視して行うよう改善した。その結果なのかもしれないが、一時的なものかもしれないので、そのように回答した。平成30年度は現時点では前年度並みであり、減っていると考えられる。</p>
委員	<p>パトロールの回数を増やしたということか。</p>
担当者	<p>回収する行為を後に回したので、時間内に多くの場所をパトロールできるようになり、見回る範囲が増えたということである。本事業以外の事業にはなるが、防犯活動の青色パトロールにも不法投棄があるような場所を示して回るよう協力していただき、抑止に努めている。</p>
委員	<p>たばこのポイ捨ての指標が歩行喫煙、ポイ捨て等に関する苦情件数という間接的指標になっているような気がする。実際のポイ捨ての件数は把握していないのか。</p>
担当者	<p>たばこの苦情は色々あり、ごみの観点や喫煙所の場所など平成29年度は3件お寄せいただいた。巡回指導員によるたばこのポイ捨てに対する指導件数は、平成29年度は平成28年度に比較してかなり減ってきている。</p>
委員	<p>傾向として減少傾向なのか。巡回指導員や指導回数を増やしたのか。</p>
担当者	<p>前年度が極端に減ったという状況であり巡回指導員等は増やしていない。</p>



委員	ポイ捨てに対する指標としては、そちらが適切ではないか。
担当者	今後検討していきたい。
委員長	苦情件数は指標としてあっても良いが、それだけではポイ捨ての事実を完全にはつかめないと思うので、代替的な指標があれば、それと組み合わせていくことを検討していただきたい。
担当者	苦情件数は、前年度は少ないが、今年度は国の動向等もあり既に10件ほど寄せられている。
委員	本施策は「ごみのない」というのが目的だと思うが、家庭から出るごみではなく、530運動などで回収したまち中のごみの量のデータはあるのか。
担当者	回収量の資料はないが、衛生センターに持ち込んでいる量を見ると増えてはいない。微減となっている。
委員長	530運動の参加者数の目標値が22,866人で、ここ数年は約16,000人と、達成が難しい状況である。何か新しい手立てはあるのか。
担当者	参加者を増やすために、若い世代に参加していただきたいと思っている。毎年参加していただいているのは同じ方ばかりである。新しい方を呼び込むため、ソーシャルメディア等による呼びかけやその記載方法を検討していきたい。衛生自治会からも、呼び込む工夫を一緒に考えたいという話があるので議論していきたい。
委員	戸田市は、ピンクリボンウォークで大々的に市内を歩くというイベントの実績があるので、それを巻き込んでも良いのではないか。実際530運動も参加したが、朝早く子供たちがたばこのポイ捨てをひたすら拾うという実に残念な状況がある。子どもが拾っている姿を大人が見るという意味でいうと、ピンクリボンウォークのように一斉に行うという点は効果的と思う。

担当者	時間帯も今は朝早くというところであるが、実際にたばこを捨てるであろう方は眠っているのかもしれない。時間帯についても工夫していきたい。
委員	ポイ捨てをする人はどんな人が多いのか。自分の感覚では若い人は路上に捨てないような気がする。
委員	人によると思う。よく捨てられているのは、駐車場の横、自動販売機の前、信号機の所などであり、車の窓から捨てる人も多いと思う。
担当者	特にどの年代が多いというのはないと感じている。
委員	若い人は社会常識があり余り捨てないのではないかというイメージがある。捨てる人は昔から何十年もすっている人というイメージがある。そういう人に捨てないように呼びかけ、行動させるのはなかなか難しい。
委員長	ポイ捨て等及び歩行喫煙をなくす条例には罰則はないのか。
担当者	ない。例えば、千代田区、県内にも罰則規定がある自治体もあるが、事情を伺うと警察が取り合わないので、結局のところ効果がないようである。
委員長	○資源の方向性及びその他意見等について 予算が伴う新しい取り組みはあるのか。例えば予算をつけてチャレンジしていくようなものはあるのか。
担当者	今は衛生センターの工事費が莫大であり、他に予算はかけられない。
委員	工事費はどうしても人件費が上がれば上がってしまうという一般論があるが、いただいた予定表で大丈夫なのか。
担当者	衛生センター組合からの試案と一緒に議論をして、衛生センター組合議会で議決されたものを進めていく。オリンピック関連で工事費も上がっているので、オリンピック後は下がる可能性もある。

委 員	狂犬病予防事業について、登録されている犬は全部注射されているのか。
担当者	登録している犬は予防接種を受けなければならないが、接種は7割近くである。市からは案内通知はしているが、なかなか接種いただけていない状況である。また、購入された全ての犬が登録されているかも不明である。
委 員	接種させない人は毎回同じ人なのか。そういう人は指導できないのか。
担当者	同じ人もいる。状況は把握しているので、受けるようにとの案内は毎年送っているところである。
委 員	狂犬病予防の発生は0件であるが、もう少し指導を徹底できないのか。
担当者	受けない人に対して、今後も粘り強く案内を続けていく。
委 員	デング熱などの伝染病的なものは衛生的という面で、本施策の領域に入ってくるのか。
担当者	伝染病等は、福祉保健センターの領域で対策はしているが、発生した場合には環境課やみどり公園課など連携する必要があると思う。
委 員	今後、ペットは14歳以下の子供の数と逆転するとも言われており、犬の登録が増えてくる。その中でシステム化するという流れはあるのか。
担当者	戸田市では、犬は約5,000頭飼われている。ブームもあり今度の動向はわからない。犬の登録件数は減っているが、登録の必要のない猫は増えているかもしれない。なお、システム化ということは把握していない。
委 員	本施策の目的である、ごみのないきれいな街並みを維持するためには、市民ひとりひとりの美化意識が徹底されれば達成できると思うが、それに対して現状の取り組みが、530運動の参加者数というのではしっかりとこない。

	<p>この施策を見た時に、参加者数は成功に導いてくれている数だと思っていた。要は参加者がいなくてもきれいな街並みが維持できているという角度で見させていただいていた。参加してごみを拾うだけでは解決に至らない。環境課としては、530 運動の参加者が増えることが本施策の目的の達成だと考えているのか。</p>
担当者	<p>530 運動の参加者数とは、環境美化意識の表れの人数だと思っている。参加者する人が増えれば、意識が高まってまちがきれいになっていくと考えているので、指標として出させている。</p>
委員	<p>若い人が参加しないという課題があるが、若い人が参加して、参加者数が増えれば必ず市はきれいなまちになるということか。</p>
担当者	<p>意識が上がればそうなると感じている。</p>
委員長	<p>犬の糞放置の解消はどう取り組むのか。</p>
担当者	<p>黄色いチョーク作戦というものを、実施に向けて検討している。具体的には、糞が放置された所に町会などに協力をいただいて黄色いチョークで○をつけていただく。これにより効果があったとの事例が京都市などでもある。</p>
委員長	<p>平成29年度までの行政評価なので、平成29年度中に新たに取り組んだ事例は何かあるのか。</p>
担当者	<p>各衛生協議会の中で看板設置や路面標示などをさせていただいている。</p>
	<p>5 閉 会</p>

## 施策 5 5

### 治水機能の向上

## 平成30年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	都市整備部 道路河川課、土地区画整理事務所		
施策名	施策55 治水機能の向上		
施策の目的	河川の整備を進めていくことで、親水機能に配慮しつつ、市民が水害に対して安心して、安全に生活できるようにします。		
平成29年度決算(千円)	249,967	平成30年度予算(千円)	415,027

### ※外部評価委員記入欄

	評価項目	判断	判断理由
① 事務事業の 妥当性	<p>この施策を構成する事務事業は妥当であったか？</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。</li> <li>●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul> </div>	A 効果的な構成である	1 ・この分野は、下水道部との連携が欠かせないが、同部の事業が施策評価シートからは読み取れない。親水機能に関する事業があってもよい。【B】 ・必要性・重要度が低いものはない。【B】
		B 概ね妥当である	6 ・平成29年度の予算をお伺いすると、上戸田川、さくら川とも同程度の予算が配分されているようなので、上戸田川改修事業の中にさくら川改修事業を入れるのではなく、別々にしてもよいのではないかと感じました。【B】 ・妥当。【A】 ・概ね妥当と判断する。【B】
		C 構成に問題がある	0 ・妥当である。【B】 ・施策に対しては事務事業は妥当であると考え、大規模なものであるため、計画を立てて事業を遂行していただければと思いました。予期せぬ豪雨等の経験を踏まえ、臨機応変な計画変更も期待します。【B】
② 施策の進捗 状況	<p>施策は計画通り進んでいるか？</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。</li> <li>●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul> </div>	A 躍進中	0 ・指標データの推移から、躍進中とまでは言えないが、予定通りとするのが相当。【B】 ・地権者交渉の年次進行を予定通りには(本質的に)進めることが難しいが、工事としては進んでいる。【B】
		B 予定通り	7 ・事業の性格上、目標値を達成すればよいというものでもないように感じます。お話を伺っている限りでは、少しずつ河川の整備が進んでいるようなので、予定通りとしました。【B】 ・適正。【B】 ・概ね予定通りと判断する。【B】
		C 遅れ気味	0 ・異常気象が多くなってきているので、冠水被害場所の把握に努め、冠水被害場所への早急な対応が必要である。【B】 ・お話を聞く限り予定通りと感じました。【B】
③ 資源の方向 性	<p>今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【ポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。</li> <li>●個別の事務事業の予算配分は妥当か。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul> </div>	↑ 増加	5 ・生命・財産に関する重要施策であるが、現状の予算の中で、計画に沿って進めていく必要がある。【→】 ・区画整理事業の進捗状況に合わせてやらざるを得ない、やるべきものと言える。工事単価上昇(人件費上昇、消費税増税)は市の努力では回避できない。【↑】
		→ 維持	2 ・特に水害の起きやすい場所を重点的に行うという作業のできるものではないとのことなので、今まで通り少しずつやっていくしかないように思いました。【→】 ・異常気象が多くなっているので治水事業は出来るだけ早急にやっていただきたい。【↑】
		↓ 縮小	0 ・水害のない安心して暮らせる戸田市を実現して欲しい。そのために必要な人員、予算の増額は妥当と考える。【↑】 ・冠水被害の無いように、下水道と連携して取り組む必要がある。【↑】 ・今後の補修等の研究、積み立てという面での予算取りというのも含めて、より安全なものを期待します。【↑】

### ④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期総合振興計画においては、下水道部との連携・マネジメントを行うような施策の体系とすべきである。</li> <li>・施策評価指標としては、市全体の河川改修率(%)があったほうがよい。</li> <li>・市が管理している3本の河川を前提に総合計画上の管理指標としては3本合成のリスク(浸水可能性)を見たほうが良いのではないだろうか。</li> <li>・生物多様性について市が得ている高い評価のノウハウの応用、そのための部門間連携が期待される。</li> <li>・事務事業は、上戸田川、さくら川を分けたほうが、管理も行いやすいように思います。</li> <li>・時々発生する冠水、浸水被害に戸田市民の多くは困っている。温暖化の進行を考えると、今後50mm/H、100mm/H程度の降水は十分に想定されるので、長期的計画のもと水害対策を進めて欲しい。下水道の整備も不可欠なのであれば、本施策とセットにして効率的に進めて欲しい。</li> <li>・冠水被害の無いまちを目標に、下水道と連携して取り組んでほしい。市民に目標及び現状の情報提供をしてほしい。</li> </ul>
---

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	金子 泰久	評価者名	大熊 傑
-----	-------------	------	-------	------	------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	中心となる課	都市整備部・道路河川課
分野	04 河川・水路	関係課	都市整備部・土地区画整理事務所
施策	55 治水機能の向上		
施策の目的	河川の整備を進めていくことで、親水機能に配慮しつつ、市民が水害に対して安心して、安全に生活できるようにします。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	上戸田川改修事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	H31	H32
上戸田川流域の浸水想定面積	河川改修による浸水想定面積の減少 (市役所南通りまで整備した場合)	ha	5	7	7	6.5			
上戸田川整備延長	整備総延長 (平成26年度末で1002m整備済)	m	1,182	1,002	1,002	1,051			
さくら川整備延長	整備総延長 (平成27年度末で1240m整備済)	m	1,660	1,240	1,363	1,408			
その他施策の取組事項に係る成果									

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>上戸田川整備については、新曽第二土地区画整理事業地区内の関係権利者や地域の方々の協力が必須である。</p> <p>さくら川整備については、浸水対策及び河川沿いの道路にひび割れが生じている箇所があるため、護岸の改修を行う必要がある。</p> <p>都市河川の整備においては、周辺環境と調和するよう、景観や自然環境に配慮し、親しみやすい水辺環境とすることが大切である。また、河川の法面にある樹木や植栽を、極力活かした整備を行うことが求められている。</p>	対応策	<p>上戸田川整備については、土地区画整理事業施行者と連携しながら、橋りょう整備等と合わせて、下流から順次進めていく。</p> <p>さくら川整備については、護岸の改修、河床の掘削等を行い、流下能力を向上させていく。</p> <p>河川の整備に当たっては、景観や自然環境にも配慮した整備とし、可能な場合は小型の動物や植物の生息の場を創出する。</p>
----	---	-----	---

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	<p>上戸田川改修事業では、国庫補助金の活用を図り、護岸整備を進め神明榎橋の上流まで整備が完了した。また、整備に必要な用地確保も行き、蕨市からの費用負担を活用し、一般財源の縮減にも努めた。さくら川整備事業については、さいたま市からの費用負担を活用し、一般財源の縮減に努め、護岸改修を実施した。</p>
<b>B</b>		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	<p>上戸田川改修事業では、整備に必要な河川用地の確保と共に、用地が確保できたところから、引き続き、河川整備工事を進めていく。さくら川整備事業についても、流下能力の向上をあげるために、上戸田川改修事業と併せて進めていくことから、予算の増額が必要である。</p>
<b>↑</b>		

## (評価者コメント)

<p>上戸田川改修事業については、一部、用地が確保できたことから、国庫補助金を充当し、工事着手できたところであり、今後も、新曽第二土地区画整理事業と協力し、用地の確保を進め、景観・自然に配慮した護岸整備を行い、早期に整備進捗率を向上させていく。またさくら川については、上戸田川改修事業と併せて、治水能力を向上させるため整備を進める。</p>
--

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	金子 泰久	評価者名	大熊 傑
-----	-------------	------	-------	------	------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果							★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源			
		事業コード	事業内容	事業区分	H29決算額	評価結果						事業の方向性	実施計画候補			施策内優先度	コメント	
					H30予算額	事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性							
					H31計画額													事業費
02 河川総務事務費 (道路河川課)																		
	01	河川総務事務費		法定	1,190											0		
					1,665													
	01	08	03		01	02	01		-	-	-	-	-	1		予		
		事業の運営に必要な物品の購入や支払い、河川占用業務な			1,642												0	
				5,173														
03 河川維持管理費 (道路河川課)																		
	01	河川維持管理費		任意	28,723											0		
					34,911													
	01	08	03		01	03	01		1		B	B	B	B	1		B	
		市の管理河川(上戸田川、さくら川、新曾さくら川)、浄			37,911												0	
				3,586														
04 上戸田川改修事業 (道路河川課)																		
	01	上戸田川改修事業		義務	105,632											0		
					137,874													
	01	08	03		01	04	01		1		○	A	A	A	A	1		○
		計画上必要となる河川断面を確保するための河川整備を行			173,126												0	
				98,126														
				8,069														
06 さくら川整備事業 (道路河川課)																		
	01	さくら川整備事業		任意	110,939											0		
					239,580													
	01	08	03		01	06	01		1		A	A	A	A	1		A	
		計画上必要となる河川断面を確保するための河川整備を行			248,520												0	
				124,920														
				5,380														
	98	辺島橋架替事業		義務	0											0		
					0													
	01	08	03		01	06	98		9		B	B	B	B	9		義	
		辺島橋架替工事の実施に向けた関係権利者及び地元住民対			0												0	
				0														
02 水防事業 (道路河川課)																		
	01	水防事業		義務	3,483											0		
					997													
	01	09	01		04	02	01		1		B	B	B	B	1		義	
		荒川左岸水害予防組合として、水防計画書を定め、出水時			997												0	
				2,345														
計 (千円)																		
					事業費	249,967	415,027	462,196	0									
					うち一般財源	249,967	87,192	263,595	0									

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
 101 7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了



施策55 事前質問及び回答

施策番号	対象施策	中心となる課(関係課)	事前質問事項	回答
55	治水機能の向上	<p>道路河川課 (土地区画整理事務所)</p>	<p>① 上戸田川、さくら川の整備計画はどのようなものか(何年までに整備を行う等の長期的な計画があるのか)。                  ② 浸水想定面積はどのように計算しているのか。                  ③ 想定外の降雨によって冠水被害が日本のあらゆる場所で起こっています。戸田市の上戸田川、さくら川の中長期整備計画について教えてください。                  ④ 本施策の前提を理解するために、「戸田市公共施設等総合管理計画及び戸田市公共施設再編プラン」で想定される河川整備にかかる整備費・維持管理費の推移をお教えください。</p>	<p>① 上戸田川については、整備計画で、事業年度に関する計画はありません。中期的には、施策にあるように、平成28年度から平成32年度までの5年間でL=180mの整備を目標としております。また、長期的には、土地区画整理事業の施行期間にあわせて平成39年度の完了を想定しております。しかし、土地区画整理事業の進捗には、地区内の移転対象者の協力が大きく左右されるためはつきりとした目標を整備計画にのせることができません。さくら川については、整備計画で、上戸田川と同様に事業年度に関する計画はありません。中期的には、施策にあるように、平成28年度から平成32年度までの5年間でL=420mの整備を目標としております。また、長期的には、年間100mを整備目標とし、最速で平成49年度末整備完了を想定しております。ただし、河川を拡幅することから橋梁部分の河川断面の確保ができていないことによる、橋梁改修も並行して行う必要があり、整備予定はこれに左右されます。</p> <p>② 河川の氾濫域の流れを検討する際に、上戸田川の流域となる範囲を、50mメッシュ(エリア分け)で区切り、各標高や現地条件等により、最大30mm/hで24時間、雨が降り続けた時の浸水想定面積を算出しております。JR環境空から上流未整備の状態での浸水面積は、50×50×28か所の70,000㎡となり、7.0haに設定しております。</p> <p>③ ①にて回答</p> <p>④ 戸田市公共施設等総合管理計画について、上戸田川の河川整備、さくら川の護岸拡幅整備は、新設の整備となるため、現在の計画では、計上されておられません。整備費の推移としては、上戸田川については、土地区画整理事業の進捗に左右され、年度によって差がありますが、約1億2,000万から2億を推移しております。さくら川については、年間約100mの整備を目標とし、年間約2億円を推移しております。</p> <p>また、戸田市公共施設再編プランについてはハコモノが対象のため、河川については対象外です。</p>

## 会 議 録

会議の名称	平成30年度第3回戸田市外部評価委員会 (施策55 治水機能の向上)
開催日時	平成30年10月5日(金) 14時20分 ~ 15時30分
開催場所	本庁舎階 505会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 市ヶ谷 和親 委員 谷口 光弘 委員 西内 恵美子 委員 石田 美枝
欠席者氏名	無し
説明のため 出席した者	都市整備部 次長 金子 泰久 道路河川課 課長 熊木 智洋 道路河川課 副主幹 内藤 祐一 土地区画整理事務所 担当課長 中村 康夫
事務局	総務部 秋元次長 経営企画課 山本主幹 石川副主幹 財政課 桑原主任
議 題	1 開会 2 外部評価委員紹介 3 対象部局紹介 4 外部評価ヒアリング 5 閉会
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	・平成30年度施策評価シート ・平成30年度事務事業評価シート

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 対象部局紹介 評価対象部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング</p> <p>○概要説明 担当部局から概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性 施策の中心事業としては、上戸田川が中心となっている。なぜ上戸田川が中心なのか。</p> <p>担当者 上戸田川は、準用河川であり、河川法上の河川となっているものである。一方、さくら川は、現在は都市河川としての役割をもっているが、以前は農業用の排水路として利用されていたものである。したがって、河川法で定められている上戸田川の整備を中心に行っているものである。</p> <p>委 員 過去の進捗を見ると、上戸田川の整備を中心として掲げているにも関わらず、整備が進んでいない年があるが、これはなぜか。</p> <p>担当者 整備率としての数値は止まっているが、上戸田川は区画整理地内の用地が必要となり、平成27年度、28年度は用地交渉を中心に行ったことによるものである。その結果、平成29年度に護岸整備は進み、整備事業が停滞したわけではない。</p>

委員	先日発生した豪雨との関連は何かあるか。
担当者	先日の雨は 100mm/h の雨量であった。道路排水は 50mm/h で整備しているため、排水が追い付かないことがあるが、今回は、短時間であったため全体的に道路の排水しきれなかった水が引くのが早かった印象である。ただ、上戸田川が未整備である上流については、引くのが遅かった現状である。
委員長	この間も、戸田市内で冠水があったと思うが、これは、河川改修整備が進むと冠水はなくなるという理解でいいのか。
担当者	区画整理内は農業用水路しか存在しないのが現状である。上戸田川の整備については暫定整備で 30mm/h までの排水しか対応していない。この点は、県による河川整備の進捗とも関係しており、放流先となる県の河川である菖蒲川は 50mm/h 対応が進んでいないので、県から規制を受けているのが現実である。なお、県においては、県内でまだ 30mm/h 対応もできていないような河川があり、そちらを優先している。県が 50mm/h 対応できるようになった場合に備えて、現在整備している箇所は 50mm/h 対応で整備しているが、規制の関係上河床を高くし、30mm/h 対応で整備している状況である。
委員	平成 29 年度に、上戸田川とさくら川の整備に使った金額は、いくらであったのか。また、それぞれの配分金額の根拠、使途の根拠は。
担当者	上戸田川が約 1 億 5,000 万円、さくら川が約 1 億 1,000 万円である。なお、事業費の根拠としては、区画整理事業の進捗状況に左右されるものである。平成 29 年度は、工事がメインであったが、そうでない年度もある。
委員長	施策において、治水機能だけではなく、全く違う観点の親水機能も掲げているが、本当に両立できるのか。
担当者	戸田市のような都市部においては、水に親しむ環境の整備という観点も、重要な部分であると認識している。そのうえで、雨に対応できる整備を行っ

	<p>ている。</p>
委員長	<p>治水という概念は幅広い内容であり、集中豪雨があれば、例えば下水道などにも関連する。担当者としては、どのようにお考えか。</p>
担当者	<p>総合振興計画の施策番号63において、「公共下水道の普及促進」という施策があるが、この中で、床上浸水を防ぐなど、下水道という観点から、治水に関する事業を実施している。それぞれの施策で進めているのが現状である。本来は連携すべきと感じている。</p>
委員長	<p>施策評価シート上に、道路河川課の事業だけがラインナップされているが、実は他の部署でも、浸水に係る事業は展開されている。今後は再掲という形とかで示せば、連携しているということが示せると思う。目指すべき方向は一緒であると感じる。</p>
担当者	<p>近年の集中豪雨などからも、各課の連携は必須であると感じている。今後新たな総合振興計画を策定する際は、検討したい。</p>
委員	<p>戸田市民としては、やはり水害には敏感になっている。冠水をすぐになくして欲しいと考えている。先の説明では、河川や下水道などについて、県や国と一緒に進めるということだが、例えば、雨量の対応量が現状より増えることが分かれば、それがいつごろを目途に実施するということを示してほしいが、どうか。</p>
担当者	<p>確かに、担当としては、示すことができるといいと思う。しかしながら、例えば上戸田川の整備を進めるだけでも、地権者との数多くの折衝を経て進めなければならないものであり、いつ頃対応できるものか不透明な状況となっているのが現状である。もちろん、整備が進み、対応状況についての見込みが示せるようになれば、示すべきである。市民の方は不安に感じていると思うので、それを払しょくできればと考えている。</p> <p>○施策の進捗状況</p>

委員	<p>施策を進める上では、地権者の方とのやり取りが必須であると思う。状況は、どのようになっているのか。</p>
担当者	<p>施策を進める上で、河川整備は下流から進めなければならないという前提がある。現状としては、地権者の方との折衝はおおむね順調に進んでいる。しかしながら、当然施策を進めるための予算措置がされなければ、用地確保は進まない状況である。また、現状としては、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、工事に係る費用も高騰している。担当としては、予算や人員を増加して、治水対策を加速化したいとは考えている。</p>
委員	<p>現状として、工事単価が高騰しているということであるが、あえて高騰している時期に、市がコストをかけて事業を進めるべきものなのか。</p>
担当者	<p>施策として、市が進めている状況であり、それを止めるということは難しい。また、工事単価がオリンピック後に下落するとも限らないと考えている。</p>
委員長	<p>事業評価シートにおいて、河川維持管理費のところ、「ポンプ施設」という記載があるが、これは下水道への排水用のポンプということか。</p>
担当者	<p>下水用の排水ポンプとは違う、水路用のポンプである。</p>
委員	<p>○資源の方向性について 河川を維持管理する課においては、国や県で管轄している川を除くと、すべて市が管理していると思う。管理の中では、様々なメンテナンス作業が生じると思う。つまり、新規整備だけではない、補修することで発生するコストもあると思うが、その見込み額はどのようになっているのか。</p>
担当者	<p>戸田市として管理している河川は、3つの河川があるが、その中では、修繕をするまでの段階に至っていないのが現状であり、補修といった側面のコストは、現段階ではかかっていない。ごみや草取りまでである。</p>
委員	<p>川の護岸を整備するときは、下流から実施すると説明があったが、例えば、</p>

	浸水しやすいような場所から整備することはしないのか。
担当者	浸水しやすい場所に土地があれば、調整池として整備して一時的に貯留することは可能であるが、その水もポンプで流していかなければならない。また、実際に浸水しやすい場所の道路の下や、近くの公共施設の下に調整池を整備している。浸水はなくなっていないが、以前よりは対策が進んできている。
委員	浸水が発生しやすい場所は把握しているのか。
担当者	把握している。
委員	そこに対する対応はしているのか。
担当者	下水道部門で対応をしている状況である。また、下水道部門で、学校に雨水の貯留施設を整備している箇所もある。
委員長	まさに下水道と連携すべき部分であると思う。なお、本施策については、公園も関連するのではないか。
担当者	区画整理事業においては、公園の下に調整池を整備している箇所もある。公園担当においては、独自に調整池を作るという動きはない。
委員	○その他 親水という観点について、市として、最終的にどのようなもの、理想の姿をイメージしているのか。
担当者	漠然とした、感覚的なものであるが、河川の護岸工事を行い、その周辺には自然が残り、小動物がいるようなイメージである。なお、上戸田川上流部の公園整備では河川に降りられる親水機能を備えた整備を計画している。
委員	小動物とはどのようなものなのか。

担当者	イメージでは、虫とかカニとか、そのようなものである。
委員	本施策は、例えば国土強靱化に関する補助金や交付金があるかないかといった点や、市の管轄でない荒川が溢れたら危ないことなど、国の政策の影響を大いに受けられる内容である。国の動向について、担当としてはどのように考えているのか。
担当者	現在、上戸田川の整備は、国から1/3の補助をもらいながら事業を進めている。近年、特に今年は顕著であったが、降雨量が異常である。国も例えば、100mm/h降雨に対応するような計画対策を講じているようなので、この件については道路河川課としてだけではなく、市全体で検討していく必要があると考えている。
委員	国の補助を使って、そのような豪雨の対応をできるような施設を作る場合、戸田市のような限られた市域の中で、場所はあるのか。
担当者	土地に余剰がないため、例えば、広い道路、学校、公園の下など、現在ある公共施設に整備するしかない。しかし、荒川が決壊したら市域全域で4.0m程度浸水してしまうことから、逃げる対策というソフト面も重要である。
委員	仮に、市が下水道を100mm/hの豪雨に対応すると方向性を示した場合、それに係る予算はどのくらいになるのか。
担当者	今、具体的な金額はお示しできないが、現在国の補助金が50mm/h対応であるため、それ以上の性能で整備することに関しては、市単独費で行うこととなり、相当大きい予算規模となることが考えられる。
委員	施策として、河川の整備と下水道をセットにして、治水対策を行っていく考えはないのか。
担当者	この二つの観点は、切り離せない話である。今後検討していく。



委員長	<p>施策の指標としては、河川護岸の改修率のほうが適切であると思う。現状として、数字は出せるのか。</p>
担当者	<p>現在、上戸田川の整備率は56%であり、さくら川は41%となっている。新曽さくら川は終了しているので、全体としては、もう少し上の数値である。</p>
委員長	<p>指標として進捗率を示すときは、実数と割合を掲載したほうがいいと思う。</p>
委員	<p>戸田市には荒川が流れている。もし川の氾濫が発生した場合、荒川のほうが、上戸田川よりもインパクトというか、市全体においては、リスクが大きいものである。治水という観点では、この部分のほうが上戸田川よりも危険性が上回るものではないか。担当ではどのように考えているのか。</p>
担当者	<p>荒川の場合は、戸田市の降雨量に影響されるだけではなく、上流で豪雨が降れば、下流で決壊し浸水する可能性もあるので、本市としては、荒川の管轄である国との連携を取りながら、対策を考えるべきである。また、本施策は、荒川に及ばない小さな河川でも、浸水が発生するので、その治水対策を掲げている。</p>
委員	<p>本来は、市が管理している河川が3つあるという話なので、全てを含めて指標を示すべきであると思う。上戸田川に限る話ではないのではないかと。</p>
担当者	<p>それぞれの川には流域が決まっていて、例えば上戸田地区であれば上戸田川であったり、西の方であれば笹目川であったりする。今想定しているところでは、雨が降った際の排水先が上戸田川なので、指標には上戸田川としている。</p>
委員	<p>戸田市は近隣の市町村と比べ、河川整備に係る費用が多いイメージがある。この点は、ある意味他市の市民に向けたアピールポイントになり得ると考えるが、実際に他市と比較するとどのようになっているのか。</p>

担当者	<p>現在、他市の予算措置を調べていないので、現段階で申し上げられないが、本市の第4次総合振興計画では、戸田市は「水と緑のまち」として水に重点を置いていることから、本市においては、河川の整備も力を入れていると言える。</p>
委員	<p>そのような観点があるのであれば、改修だけに力を入れるのではなく、親水に特化させて事業を進めてはどうか。それがシティセールスにもつながってくると思う。</p>
担当者	<p>確かに、親水に対しても担当として進めていきたいという思いはあるが、現在限られた予算の中で治水を優先して整備している。</p>
委員長	<p>市民の生命が関わってくる施策であることから、生命にかかわる部分の事業を先に実施するのが、一般的だと思う。</p>
委員	<p>生物多様性という観点から、高い評価を得ていると思うが、そこでのノウハウも本施策に生かせるのではないか。</p>
事務局	<p>例えば、戸田ヶ原の再生事業を行っている。そのほかにも、市民が親しめる水という事業を実施している現状があるので、その部分を、今後は分けて考えていくことも検討すべきと考える。なお、そのように考えると、様々な部局間にまたがる事業となり、河川だけに特化される話ではなくなる。さまざまな部局がまたがる複合的なものとなるので、今後の検討課題であると認識している。</p> <p>5 閉 会</p>

## 施策 6 9

### 地域産業の支援

# 平成30年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	環境経済部 経済政策課		
施策名	施策69 地域産業の支援		
施策の目的	魅力ある店舗づくり等を支援し、集客力の向上を図り、地域商業を含めた戸田市の産業全般の振興を推進します。		
平成29年度決算(千円)	37,923	平成30年度予算(千円)	43,265

## ※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由
① 事務事業の妥当性	<p>この施策を構成する事務事業は妥当であったか？</p> <p><b>【ポイント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。</li> <li>●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul>	A 効果的な構成である	0 ・市の産業全般の振興をめざす施策であるならば、商工会に加入する事業者を対象とした事業以外にも、多様な事業があってもよい。【C】 ・施策の実際の「プログラム」としての構成図（ロジックモデル）が現実と合致していない。総合計画上の設計内容に照らしてみると、施策の取り組みには「産業全体」はカバーされていない（具体的には工業が入っていない）。【C】
		B 概ね妥当である	4 ・事務事業のくりが包括的過ぎて、具体的に何を行う事業であるかがよく分からないため、もう少し具体的に事務事業を設定すべきであると感じたためです。【C】 ・商工会を含めた関係諸団体との連携にて事業を行っている点。【B】 ・概ね妥当と判断する。【B】
		C 構成に問題がある	3 ・事業者への支援、補助金交付を目的として考えれば妥当である。【B】 ・地域産業を支えていくために、市として支援する体制があると伝え、予算を取ることで、事業主が新しいものを創設する力を持つという観点からみると、概ね妥当と考える。【B】
② 施策の進捗状況	<p>施策は計画通り進んでいるか？</p> <p><b>【ポイント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。</li> <li>●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul>	A 躍進中	0 ・施策評価指標として設定されているものは、事業レベルの指標であり、またヒアリングからも、施策の進捗状況を確認できるデータが示されなかった。【評価困難】
		B 予定通り	2 ・景気の動向の良さ、人口の増加を恐らくの背景として、経済センサス資料から見ると経済的活力は下がっていない。その意味では予定通り進んでいるといえる。しかし、総合計画上の3つの指標のみでは市の経済状況、あるいは、産業全般の振興の状況はよくわからない。【評価困難】 ・施策の成果を測る指標が、事務事業の成果を測る指標とは言いつけないため、判断が難しく、予定通りとしました。【B】
		C 遅れ気味	2 ・進捗状況については、よくわからない。進捗がわかる資料及び回答がよくわからなかった。【評価困難】 ・概ね予定通りと判断する。【B】
		評価困難	3 ・現在は、商店会や商工会の入会者のみが対象となっており、市内事業者の把握もされておらず、情報提供の不公平を感じる。【C】 ・施策の指標の利用件数に伸びが見られないことから、その施策に対する周知率や効果が事業主に感じられていないと考えられる。また、市民に周知されていないことも考えられる。その点を踏まえると、目指す数に対しての速度が遅いのではないのでしょうか。【C】
③ 資源の方向性	<p>今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？</p> <p><b>【ポイント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。</li> <li>●個別の事務事業の予算配分は妥当か。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul>	↑ 増加	1 ・増加、縮小とする理由は見当たらない。【-】 ・市内事業所全数調査経費を全体の中でやり繰りする、あるいは、国の補助金利用で賄えるのであれば、大幅増額は必要ない。【-】
		→ 維持	6 ・予算・人員は担当課のコントロールできる部分ではありませんが、地域の発展を考えると地域産業の振興を図っていくことは大変重要だと思います。現在十分に産業振興を行っているとは感じられなかったため、予算・人員の増加が必要ではないかと感じたためです。【1】 ・何をやるべきかを調査している段階なので現状維持。【-】
		↓ 縮小	0 ・難しいが推進しなければならない施策だと考える。人員、予算についての内部評価の結果は妥当と判断する。【-】 ・市内事業者の把握をして、詳細な目標設定をしてもらいたい。【-】 ・現行の人員配置、予算で施策の充実を進めていただければと考えます。【-】

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)
<p>・市の産業に関する基礎的データを調査収集し、実態把握に努められたい。</p> <p>・総合計画上で経済状況を把握する指標の再設定を検討する必要がある。たとえば、「まち・ひと・しごと創生」総合戦略で利用した指標も「サブ指標」(仮)として入れて、水準を定点点観測する必要があるのではないだろうか。</p> <p>・総合計画上の記述内容(にぎわい創出)を踏まえると都市計画系施策との連携が行われているように思えるのだが、その施策連携が見えなかった。</p> <p>・提供された人口データを見る限り、高齢化の進展は商店街店舗全体としての弱みにはなっていないようだ(一部の地域のみ的事象)。その意味で、高齢化をもって市内商業の衰退の理由とするのは合理性に欠けるのではないか？</p> <p>・事務事業の内容を重要性などを考えて具体的なものとし、その事業を実行するという姿勢があるとよいと感じます。</p> <p>・施策の評価の指標については、施策の目的の意図を伝え、それに沿うものを選ぶと良いように思います。</p> <p>・現状のデータ(多種多様なもの)の収集が必要。</p> <p>・そもそも「魅力」の定義が曖昧な高「なんとなく進めている事業」のようにみえた。</p> <p>・ゴール(目標)の設定をしっかりと決めて進めて頂きたい。</p> <p>・活力のある地域社会の実現を目指し、商店、商店会の支援を引き続き行って下さい。一方、商店等は地域社会の課題解決に貢献できる取り組みを積極的に行って欲しい。来年6月の戸田市のCSRの提言に期待しています。</p> <p>・目的に対し、事業者の調査もされておらず、内容がわかりにくい。魅力あるまちが、どういふものなのか明確でなく、詳細な目標を設定し考えてもらいたい。</p> <p>・施策の現状に掲げられているものが、大きい指標の数字とのギャップを感じざるを得ません。施策を実施することによって「事業主が戸田市で躍進したいと思うまちづくりを目指す」ということであると、より理解しやすいものになるのではないかと考えます。</p>

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	佐藤 健治	評価者名	今井 教雄
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	06 活力と賑わいを創出できるまち	中心となる課	環境経済部・経済政策課
分野	02 産業振興	関係課	
施策	69 地域産業の支援		
施策の目的	魅力ある店舗づくり等を支援し、集客力の向上を図り、地域商業を含めた戸田市の産業全般の振興を推進します。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	商業振興事業
取り組み②	商工調整事業
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	H31	H32
商い塾の参加人数	魅力ある店づくりに意欲を持つ人の数 (商業に係る講習・研修等への参加者)	人	延べ100	31	59	75			
優良推奨品の認定数	特徴ある商品開発に取り組む商店の数	件	延べ49	39	55	58			
展示会展補助件数	販路拡大等のために補助をした事業者数	件	延べ25	7	12	20			
その他施策の取組事項に係る成果									

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>商店会においては、大型店やコンビニエンスストア等の進出、事業者及び近隣住民の高齢化などにより、経営環境は厳しさを増している。</p>	対応策	<p>大型店やコンビニエンスストアの出店により、個店離れが顕著に表れているため、個店と市民が繋がりが持てるよう、商店会イベントに係る経費の補助の充実を図っている。</p> <p>また、ISO等認証取得に係る経費、民間の展示会に出展する際の補助金を設け、市内事業者のPRを進め個店・商店会の活性化に向けた支援を進める。</p>
----	---	-----	--

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	魅力ある店づくりのための講習や研修への参加者は減少傾向にあるが、開催回数の減少も理由として挙げられることから、講習・研修を開催している商工会と調整していく。 優良推奨品については、微増ながら順調に増加している。
<b>B</b>		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	職員の専門性の向上により、様々な課題への対応を図ることから、人員、予算のいずれも「維持」とする。
<b>→</b>		

## (評価者コメント)

街に賑わいが生まれるよう必要な支援を継続して行う。また、商工会との連携の下、商店、商店会などへの重点的支援を検討してもらいたい。
--

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	佐藤 健治	評価者名	今井 教雄
-----	-------------	------	-------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源		
		事業コード	事業内容	事業区分	H29決算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補			実施内優先度	コメント
					H30予算額	H31計画額	事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
		H31計画額	うち一般財源	人件費														
01 商工調整事業 (経済政策課)																		
		商工調整事業			30,312													0
		01   07   01   02   01   01		任意	29,653	1	○	A	B	B	B	1	○	A			0	
		中小企業振興会議の開催、住宅改修資金助成、ふるさと納			29,653												0	
		8,001																
03 商業振興事業 (経済政策課)																		
		商業振興事業			7,611													0
		01   07   01   02   03   01		任意	13,612	1	○	A	A	A	B	1	○	B			0	
		①商店会等を対象・・・(商店街街路灯電気料補助、商業活			13,612												0	
		5,725																
計 (千円)					事業費	37,923												0
					うち一般財源	37,923												0

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
 115 7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了

施策69 事前質問及び回答

施策番号	対象施策	中心となる課(関係課)	事前質問事項	回答
69	地域産業の支援	経済政策課	<p>① 講習や研修はどの程度の頻度で開催しており、どのような追加を促しているのか。</p> <p>② 優良推奨品の認定はどのように行われているのか。</p> <p>③ 補助をする事業者はどのように決定しているのか。</p> <p>④ 商店街のイベントに係る経費の補助とは、どのようなものに対して行っているのか。</p> <p>⑤ 地域の課題(見守り、防犯、環境、地域福祉等)を解決するためには、地域で活動する中小企業の役割が今後増々重要になってくると考える。評価シートには、「戸田市のCSR」について積極的な議論を重ねているとありますが、具体的にはどのような議論を行っているのでしょうか。</p> <p>⑥ 施策の前提を理解するために本施策が戸田市における地方創生総合戦略にどのように位置づけられているのか、お教えください。併せて、「産官学金労言」による外部評価が行われているならば、その内容をお教えください。</p> <p>⑦ 本施策の基礎データを理解するために、経済センサス(総務省統計)等の資料でみる、ア)小売り店舗数、イ)商店会構成店舗(会員数)、ウ)事業所売上、エ)黒字事業者(法人市民税納入者)で、法人税割を納付している事業者)、の推移をお教えください。</p> <p>⑧ 「課題」として「商店会」の「近隣住民の高齢化」が提示されています。マンション、戸建て開発が進み、県内でも人口の平均年齢が若い分類にある戸田市において「近隣住民の高齢化」が商店会周辺地区のみで進行しているのか否かを確かめるために国勢調査データから商店会在所地域の町丁目別でみる人口構成変化をお示しください。</p>	<p>① 多くが、4月から11月までの時期に実施されており、事業者が一般的に忙しくなる12月及び個人事業主の申告等が忙しくなる2月や3月は、別途確定申告の相談会等が商工会で行われている。また、周知方法については、市のメールマガジンや、商工会の会報、その他チラシの配架等によって行っている。</p> <p>② 優良推奨品については、商工会が事務局となり受付を行い、事業者等を中心として構成されている「ブランド委員会」という組織において、審査を行う。その後、認定に適合していると判断された商品については、商工会会長から市長へ認定の依頼が出され、市長が認定をすることとなる。</p> <p>③ 補助金については、それぞれの規則や要綱に基づき決定している。</p> <p>④ イベント開催に必要な「賃金、謝礼金、物品購入費、印刷製本費、修繕料、役務費、委託料、使用料、賃借料、利子等」が対象となる。ただし、「商品券などの特典又は割引を付加するだけに係る経費」及び「対価を徴する事業のうち、景品、商品、模擬店での食料等の材料費等」は補助対象としない。</p> <p>⑤ 市内事業者を中心に、大学教授等の識者等も加わって構成される「中小企業振興会議」において、他市CSR制度等も参考に、本市にとつてのCSR必要性の有無や、実施する場合には、どのようなCSRが本市に適しているかなどについて、来年6月の提言に向けて議論をしている。</p> <p>⑥ 地方創生総合戦略である「戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標Ⅲ「安定した雇用を創出する」の施策3「市内企業の成長支援」に位置付けており、市内企業の魅力発信を強化し、市内工業のブランドイメージを向上させるための支援を充実させることで、市内企業の成長を促すことで施策の目的に寄与するよう事業を実施している。</p> <p>また、外部評価としては「まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証会議」を行っており、地方創生推進交付金を受けた事業を中心に効果検証を行っている。</p> <p>⑦ 別紙①のとおり</p> <p>⑧ 別紙②のとおり</p>

別紙1

基礎データ等

ア) 【小売店舗数】※商業統計、経済センサス

H19年度	H26年度	H28年度
696店	487店	545店

イ) 【市内商店会会員合計数】※商工会データ

H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
262者	262者	263者	260者	269者

ウ) 【市内事業所売上総額】※経済センサス（単位：百万円）

H24年度	H26年度	H28年度
1,044,848	1,107,325	1,377,289

エ) 【法人税割があった法人】※市税概要

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
3,090社	3,065社	3,541社	3,724社	3,980社



## 別紙2

## 商店会周辺地区の高齢化率について

【商店会近隣地区における65歳以上の割合】※複数地区に跨る場合は、平均値

商店会名商店会	平成20年4月	平成30年4月	主な対象地区
喜沢一丁目商店会	19.07%	21.4%	喜沢一丁目
喜沢中央通り商店会	17.74%	22.9%	喜沢二丁目
中町商店会	14.86%	16.3%	下前一丁目 中町一丁目、二丁目
戸田中央商店会	15.74%	19.85%	下戸田一丁目、二丁目
さつき通り商店会	11.61%	16.36%	川岸二丁目
本町商店会	13.53%	16.58%	本町一丁目、二丁目 上戸田二丁目、三丁目
上戸田商店会	12.86%	15.62%	上戸田一～五丁目
新曽新田口商店会	12.58%	16.69%	新曽南一丁目、二丁目 氷川町一丁目、二丁目
美笹商店会	13.07%	18.07%	笹目、美女木地区

## 別記様式

## 会 議 録

会議の名称	平成30年度第3回戸田市外部評価委員会 (施策69 地域産業の支援)
開催日時	平成30年10月5日(水) 9時30分 ~ 10時30分
開催場所	本庁舎階 505会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 市ヶ谷 和親 委員 谷口 光弘 委員 西内 恵美子 委員 石田 美枝
欠席者氏名	無し
説明のため 出席した者	環境経済部 次長 佐藤 健治 経済政策課 課長 内山 敏哉 副主幹 寺島 永
事務局	総務部 秋元次長 経営企画課 山本主幹 須藤主事 財政課 桑原主任
議 題	1 開会 2 外部評価委員紹介 3 対象部局紹介 4 外部評価ヒアリング 5 閉会
会議の経過 及 び 会議結果	別紙のとおり
会議資料	・平成30年度施策評価シート ・平成30年度事務事業評価シート

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 対象部局紹介 評価対象部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング（施策69 地域産業の支援） ○施策の概要 担当部局から概要説明を行った。</p> <p>○事務事業の妥当性 商工会の会員と非会員への支援の違いについてお聞きしたい。</p> <p>委員</p> <p>担当者 市内事業所数は5000社程あるとされ、そのうち2500社程が商工会員である。 商工会からの支援として、会員へは商工会報及びメールマガジンにて情報支援がある。非会員へはなかなか情報が伝わりにくい状況である。 市としても、非会員への情報支援については、困難であるので、四苦八苦している。</p> <p>委員 商工会員になる方が、メリットがあるのか。</p> <p>担当者 そうであると認識している。</p> <p>委員 商い塾事業の対象者は誰になるのか。</p> <p>担当者 商工会員・非会員問わず、すべての事業者が対象である。 また、商い塾の内容は、ビジネスに係る内容がメインとなっている。なお、</p>

	<p>非会員が参加することの意義としては、商工会員になるきっかけとなることが考えられる。</p>
委員	<p>商い塾に参加したことにより、実際に起業された方はいるのか。</p>
担当者	<p>商い塾については、既に事業をされている方向けのセミナーとなっている。ただし、本施策以外で、起業者に向けたセミナーも実施しているところである。</p>
委員長	<p>商い塾の参加者は延べ人数と記載されているが、事業者が重複して計算されていることもあるのか。</p>
担当者	<p>そのように計算している。</p>
委員長	<p>商い塾を受けたことによる、売上や集客の変化に係るデータはあるのか。</p>
担当者	<p>そのようなデータはない。</p>
委員	<p>戸田ブランド事業について、優良推奨品等認定制度における認定対象とは何か。また、パン選手権を実施していると思うが、主催はどこになり、この事業には含まれているのか。</p>
担当者	<p>戸田市商工会が所管する戸田ブランド委員会において認定しており、認定対象としては、市内の事業者が新たに作った商品などを想定している。</p> <p>パン選手権については、当該事業に含まれている。主催者は、商工会となる。</p>
委員	<p>市が独自で商品化するものはあるのか。</p>
担当者	<p>基本的には市独自で商品化する予定はないが、戸田市商工会が所管している「とだハニー」の事業展開について、戸田市中心企業振興会議において検討しているところである。</p> <p>市としては、市が主導して商品化するより、想いのある市内事業者が行っ</p>

	<p>た方が良いと考え、また、そういった市民の方の機運があるところで事業を行ってもらいたいと考えている。</p>
委員	<p>総合振興計画によると、当該施策の現状においては、「市内の工業地域等では、マンション建設が進むなど、工場等の安定した操業が困難となる状況が生じているため、企業が環境に配慮した設備を導入する場合に補助を行う」とあるが、これに対応する事務事業はどれになるのか。</p>
委員長	<p>施策名に「地域産業」とあることから、商業だけでなく工業への支援も、当該施策に含まれることでよいか。</p>
担当者	<p>現状としては、本施策に工業への支援に係る事務事業は含まれていない。施策66に工業振興事業が入っているため、当該施策に入れられていない状況である。</p>
委員	<p>ネット通販事業者など、新しい業種が売上を伸ばしていると思うが、市内産業全体の売上などについて、担当ではどの程度把握しているのか。また、売上を伸ばしているような新業種の企業や黒字企業についての把握は行っているのか。</p>
担当者	<p>事前質問の回答別紙1で提示したように、外部データにおいて把握しており、市が独自に調査を行っていない状況である。</p>
委員	<p>産業が振興されたことを判断するには、何を見ればわかるのか。</p>
担当者	<p>売上が判断材料であると考え。売上データにおいては、外部のデータになってしまう。したがって、市の状況を把握するために、市が独自に調査することについて、現在、予算化を進めている。</p>
委員長	<p>総合振興計画については、当該施策の課題に「市内や市外から、商業者を呼び込む仕組みが求められています」とある。本施策のどの事務事業に当てはまるのか。</p>

担当者	商工調整事業に当てはまる。この、事務事業評価シート中の事業内容に記載されている「補助金事務」において、店舗改修の補助金を行っている。
委員長	当該補助金を受けて、市外の事業者を市内に呼び込んだ件数はどれくらいあるのか。
担当者	昨年度は、補助金交付の実績が11件あるが、市外から事業者を呼び込んだ実績はない。
委員長	他に、企業誘致を促すような補助金はあるか。
担当者	産業立地推進事業補助金があるが、内容としては工業振興事業である。商業振興事業における補助金は他にはない。
委員	事前質問において、戸田市中小企業振興会議における「CSR」の必要性の有無について、議論すると回答があったが、この点については、企業の社会的責任は当然必要だと思うので、今更、必要性について議論する余地はないのではないか。
担当者	CSRは必要であると考えているが、当該会議における議論は、CSRが認定制度として必要か、という観点の議論である。 認定制度については、近隣市町村に対して調査を行い、導入に向けて検討していたが、事業者からは、時代遅れでないか、との意見もあり、現在検討中である。
委員	○施策の進捗状況について 当該施策の進捗状況は、企業数が増えることや売上によって等、様々な判断材料があるが、何を見て判断しているのか。
担当者	売上等を見て判断している。
委員	当該施策の指標に、研修の参加者数などを設定しているので、売上を見ていようには見えず、矛盾を感じる。

担当者	<p>おっしゃるとおり、売上等、事業者の細かなデータが無い。指標に入れられる状態でない。</p> <p>今後については、適切な指標の設定を行いたい。</p>
委員	<p>そうすると、施策の進捗について、整合性がないので、評価不能と思うが、いろいろな角度のデータが必要である。施策の指標を選んだ理由は何か。</p>
担当者	<p>「優良推奨品の認定数」を設定した理由については、認定されると、お店にお客が集まり、売上が伸びることで、地域産業の支援となると考え、設定した。</p>
委員	<p>売上を用いて施策等の評価をしていくとのことであるが、売上をデータとして取得することは可能なのか。</p>
担当者	<p>企業調査において売上の把握を行っていく予定であるが、回答は義務ではないので、全てを把握することは困難と考える。</p>
委員長	<p>予算との兼ね合いもあるが、全数調査を行うか、無作為抽出などで把握するか、今後検討が必要である。</p>
担当者	<p>現段階では、全数調査を行っていきたい。</p>
委員	<p>戸田市商工会員のデータは、市で持っているのか。</p>
担当者	<p>個人情報の観点などから、市で持っているものはない。</p>
委員	<p>商工会に加入しない理由についての調査は行っているか。</p>
担当者	<p>調査していない。来年度予定している全数調査にて行いたいと考えている。</p>
委員	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略でも行っている取組みの効果や、事前質問回答に記載の市内事業所売上総額が年々上がっていることが示している</p>

	通り、市内の経済状況は良くなっている状況なのか。
担当者	市内企業の売り上げや法人数は伸びていることから、市内経済状況は良い方向であると判断できる。
委員	まち・ひと・しごと創生総合戦略での効果については、どういった数値目標を設定しているのか。
担当者	安定した雇用を創出することを目的に、市内従業者数、市における支援を受けた起業及び創業者数及び市内商業年間商品販売額等を設定している。
委員長	○資源の方向性 施策評価シートの説明欄に、「職員の専門性の向上」とあるが、これは何か。
担当者	所属年数の少ない職員に対しては、研修等を受けてもらい、業務に係る経済分野の専門性を高めてもらうことを目指し、記載している。
委員	施策に対し、やり切れていないところがあるが、評価として、維持としていて支障はないのか。
担当者	足りない部分はあるが、あくまで人員と予算については維持であると考えている。
委員長	人員と予算を維持することについては、所属内で人員や事業の配置変更等を行うが結果として数値は変わらない維持なのか、全く内容を変えない方向の維持なのか。また、維持であれば、企業調査事業が増える分、他の事業を削らなくてはならないが、そのことについて検討しているのか。
担当者	他施策にある工業振興事業を削り、企業調査事業を行う予定である。
委員	○その他 時代の変化により業績が伸びる業種は変化すると考える。戸田市において



	<p>は、倉庫業や物流業が多いと感じる。</p> <p>今後はどのような業種を重点的に支援していく考えか。</p>
担当者	<p>市では物流業に対して、現在は補助金等における支援は行っていない。</p> <p>今後は、企業全数調査にて支援策を含めたニーズ調査を行いたい。</p>
委員長	<p>施策名にある「地域産業の支援」の産業とは、商業だけでなく工業等も含むと考えるが、当該施策における主たる対象は商業やサービス業であると感じる。</p>
担当者	<p>今までは、当該施策において、商業やサービス業を対象としてきた。</p> <p>また、当該施策においては、まちづくりにも関わる施策であると考え。まちの様子が変われば、企業の立地数にも影響してくると考える。</p> <p>そこで、企業全数調査にて現状を把握し、事業について検討したい。</p>
委員	<p>事業者の高齢化が問題であることについて、課題解決のため、市からの支援はあるのか。</p>
担当者	<p>特に商店会については高齢化が顕著であり、商店会活動ができない団体もある。商業の活性化がまちの活性化にもつながると考え、商店会に対する補助金を用意している。</p>
委員	<p>施策の目的にある「魅力」の定義は何か。</p>
担当者	<p>政策秘書室でも進めている「住民がつくるおしゃれなまち研究会」で検討しているように、「おしゃれな店舗」が魅力ではないかと考えている。</p>
委員	<p>魅力の定義が定まっていないと評価しにくいので、定めてほしい。</p>
	<p>5 閉 会</p>

## 施策 7 6

### 広報活動の充実

# 平成30年度施策評価に係る外部評価シート

担当部局名	政策秘書室		
施策名	施策76 広報活動の充実		
施策の目的	市民に対し、日常生活に必要な行政情報や、行政の取り組みを的確に伝え、市民の地域に密着した生活の充実とコミュニティ活動を促進していきます。		
平成29年度決算(千円)	45,564	平成30年度予算(千円)	47,390

## ※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由
① 事務事業の妥当性	<p>この施策を構成する事務事業は妥当であったか？</p> <p><b>【ポイント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。</li> <li>●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul>	A 効果的な構成である	0 ・本来、市全体の各部局の広報活動の底上げ、不十分な部分の改善等も視野に入れるべきであるが、その点が抜け落ちているため。【C】 ・協働推進課「行政連絡費」の構成項目の一つとして、「広報の配布数×単価」として町内会・自治会へ支払われる経費が計上されているならば、予算事業と施策とのズレがあるので、施策コストの管理が見えなくなっている。予算管理上、やむを得ない面があるが、施策としてのコストを可視化(フルコスト計算)する意味では工夫を要すると思われる。【C】
		B 概ね妥当である	3 ・事務事業のくりが大きすぎてなんでもありなので、重要性を考えてもう少し具体的な事務事業を設定したほうが良いと思いました。【C】 ・意見なし。【B】 ・概ね妥当と判断する。【B】
		C 構成に問題がある	4 ・「広報」なのか「広報し発行」なのか、最終目標が良くわからない。電子媒体への偏りを感じる。【C】 ・広報活動とコミュニティ活動を連動させることに疑問を感じます。広報事業を一括してしまうことに悩ましさを感じる。新しい媒体に関しては報告的要素が強く、「イベントがありました」「こんなことがありました」ということをタイムリーに知らせるというよりは、そのデータベースを用いて、集客につなげていければよいのではないかと思います。【B】
② 施策の進捗状況	<p>施策は計画通り進んでいるか？</p> <p><b>【ポイント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。</li> <li>●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul>	A 躍進中	0 ・施策における成果は、市民が必要な行政情報や行政の取り組みを認知していることである。ところが、そうした成果を測定する調査が現在行われていないため、施策の進捗状況が不明である。【評価困難】
		B 予定通り	3 ・総合計画上の取組方針に①「配布方法の検討を進めます」②「新技術の効果的活用」とあるが、これは実施されていることが確認された。その意味で「B」といえる。しかし、施策の目的にある「コミュニティ活動の促進」の効果は測定されておらず、判断ができない。【評価困難】 ・広報誌の配布については、町会自治会に入っていない人への配布方法をもう少し考えるべきであると思いました。しかし、SNSをはじめとした新たな取り組みもいろいろと行っているため、総合すると予定通りが妥当だと思います。【B】
		C 遅れ気味	2 ・H32年度目標値90%に対して現状64.1%(過去2年65.3%、64.3%)は遅れていると判断します。【C】 ・概ね予定通りと判断する。【B】
		評価困難	2 ・広報の配布率が下がっており、町内会、自治会任せになっているように感じる。広報の方法を違う観点からも考えるべきだと思う。【C】 ・作業としてはニーズに 대응しているように感じますが、範囲を広げすぎたため労働負担に対する効果という部分で、予定通りなのではないかと感じました。【B】
③ 資源の方向性	<p>今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？</p> <p><b>【ポイント】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。</li> <li>●個別の事務事業の予算配分は妥当か。</li> <li>●内部評価で評価した根拠は妥当か。</li> </ul>	↑ 増加	1 ・広報誌の発行を1回から2回へ減らすということで、本来は事業費が削減されるはずである。だが、広報誌のページ数に増減はなく、また質を高めるために人件費も変更なし、という説明は理解できる。【-】
		→ 維持	5 ・情報伝達を最も本質的価値とするならば、シティセールス施策との統合で「範囲の経済」を追求し、効率化を図ることが妥当ではないか。本施策が本来的にコミュニティ政策ならば、協働部門へ移管し、「範囲の経済」を追求し、効率化を図ることが妥当ではないか。【1】 ・広報誌の発行回数が減少するため、その部分の予算・人員は少なくとも済むようになると思いますが、別媒体での広報は今後ますます重要になってくるように感じますので、維持としました。【-】 ・人員・活動(宣伝・アピール)・システム開発を考えると、増加するべきと考える【1】
		↓ 縮小	1 ・内部評価で評価した根拠は妥当と判断する。【-】 ・広報の紙面の内容、ホームページの内容を検討する必要があるが、広報が月に一度に減るため、予算、人員は維持が妥当である。【-】 ・新しい施策提案の上、減額と増額のプロセスの必要性を感じます。【-】

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善案、その他意見等)
<p>・施策72(地域コミュニティの活性化)と本施策の棲み分けを整理されたほうが良い。</p> <p>・広報活動の充実という施策は、市全体のそれを指すものと見なされるが、そうはなっていない。つまり、政策秘書室の所管事業=広報活動の充実となってしまっている。</p> <p>・平成32年の目標値90%達成は、本当に到達するのか？未達が予想されるならば、その原因の分析報告は行われているのか。</p> <p>・継続実施されるとした場合、ICT環境の変化によって、目標値追求の前提が変化する可能性はないのであろうか。</p> <p>・成果を測る指標については少し偏りがあるように感じるため、事務事業をもう少し具体的に、それに即した指標を考えていくべきだと思います。</p> <p>・本施策は、政策秘書室だけが担当するのは、無理があると思う。施策の内容が大きいので全体を取りまとめる部署が行うべきと考えます。</p> <p>・シティセールスの観点から戸田市情報ポータルサイト等の改善を検討して下さい。</p> <p>・電子媒体は必要であるが、高齢者等に必要な情報が届けられているとは思えない。公共施設や地域の人が集う場所に、サークル紹介やボランティア団体、サロンや商店等のチラシ、一覧表のファイル等を置いたりしても広報は出来ると思う。多くの意見を取り入れ、広報の方法を模索すべきだと思う。</p> <p>・町会の加入ということに対して、それが政策にイコールにはならない気がします。その点を掲げながら、駅等の配布にも予算がついている点に疑問を感じます。課として広報誌の在り方を再度検討していただけることを希望いたします。</p>

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	川上 裕文	評価者名	梶山 浩
-----	-------------	------	-------	------	------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	中心となる課	政策秘書室
分野	03 市政情報の提供	関係課	
施策	76 広報活動の充実		
施策の目的	市民に対し、日常生活に必要な行政情報や、行政の取り組みを的確に伝え、市民の地域に密着した生活の充実とコミュニティ活動を促進していきます。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	広報事業
取り組み②	
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H27	H28	H29	H30	H31	H32
広報紙の世帯配布率	配布世帯数÷世帯数 (町会自治会未加入世帯含む÷世帯数)	%	90	65.3	64.3	64.1			
「tocoぷり」ダウンロード数	「tocoぷり」ダウンロード総数	件	6,000	4,000	5,672	7,756			
その他施策の取組事項に係る成果	平成23年度に「戸田市広報戦略」を策定。平成24年3月29日にはSNS、平成26年12月1日にはスマホアプリ「tocoぷり」を導入。広報の配布方法について、15日号を廃止し、月1回の発行とする方針を決定した。H30年3月								

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	「広報戸田市」については町会・自治会を通じて配布しているが、近年町会未加入者が増加を続けており、広報の世帯配布率が低下してきているため、その対応に苦慮している。 また、市内外へより効果的に行政情報を伝える必要があるため、各広報媒体の更なる充実等が必要不可欠である。	対応策	広報紙や広報番組など従来の媒体から情報を得ていなかった市民層に向け、効果が高いと考えられる、SNS(フェイスブック、ツイッター、ユーチューブ)の活用を平成24年3月29日から開始。また、平成26年12月1日には、近年利用者の増加が著しいスマートフォン用のアプリ「tocoぷり」を導入。今後は既存の広報媒体の更なる充実や新技術の活用等、広報手段の効果的な活用を推進していく。広報紙配布率の低下については、町会・自治会や市民の意向を踏まえ、町会・自治会を通じて配布することとし、回数については、15日号を廃止し、月1回の発行とする方針を決定した。
----	---	-----	---

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	「広報配布の今後のあり方」については平成29年8月に市内の全町会・自治会アンケート調査を実施し、現状(町会・自治会経由)の配布方法を続けることとし、回数については、15日号を廃止し、月1回の発行とする方針を決定した。町会・自治会の負担軽減を図る一方で、より多くの町会未加入世帯の配布を、町会・自治会に依頼し、対応していく。
<b>B</b>		
今後の方向性(人員/予算) (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	人員、予算は維持とするが、新たな媒体の活用やパブリシティ活動の強化などにより効果を高め、民間との協力関係などにより効率化を図りながら、成果向上を目指す。
<b>→</b>		

## (評価者コメント)

フェイスブック、ツイッター、ユーチューブに加え、平成26年12月からスマートフォン用アプリ「tocoぷり」の運用を開始し、情報発信においては順調な取組を実施している。 今後は効果と効率を考慮しながら、シティセールス(転入促進)の観点も意識した施策を展開する。
--

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成30年06月13日	作成者名	川上 裕文	評価者名	梶山 浩
-----	-------------	------	-------	------	------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 31 予 算 額	事業費  うち 一般財源		
		事業コード		事業区分	H29決算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補			実施内優先度	コメント
					H30予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
		H 31 計 画 額	事業内容		事業費	うち一般財源							1	○			A	A
01 広報事業 (政策秘書室)																		
	01	広報事業			45,564											新たな広報媒体を積極的に活用しながら、効果の高い広報活動を展開する。	0	
					47,390													
		01	02	01	02	01	01											
		市の政策や行政情報などを、 広報紙やテレビ番組をはじめ			46,973	1	○	A	A	A	A	1	○	A			0	
					19,656													
計 (千円)					事業費	45,564											0	
					うち一般財源	45,564											0	

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
7 平成31年度で終了    8 平成30年度で終了    9 平成29年度で終了

施策76 事前質問及び回答

施策番号	対象施策	中心となる課(関係課)	事前質問事項	回答
76	広報活動の充実	政策秘書室	<p>① 広報誌の世帯配布率を上昇させるためにどのようなことを行っているのか。</p> <p>② 「tocoぷり」のダウンロード数は目標値を達成しているが、年齢別の普及率はどのくらいか。</p> <p>③ 主な指標、テレビ広報番組以外の広報にはどのようなものがあるのか。</p> <p>④ 広報誌の町会配布、駅・図書館・大型店舗等での配布、tocoぷりダウンロード、戸田市情報ポータルサイトのアクセス等を全て合計すると配布率はどのくらいになるのでしょうか。また、参事までに町会経由の配布率の推移を10年程度までに遡って教えて下さい。</p> <p>⑤ 戸田市情報ポータルサイトもシティセールスの観点からはまだ改善の余地があると考えますが、定期的な更新等は行っているのでしょうか。</p> <p>⑥ 「tocoぷり」の平均PV数はどのくらいですか。今までの投稿数はどのくらいですか。</p> <p>⑦ 不審者情報メールなど、市が提供する希望登録者へプッシュ型で行われる情報配信メールには複数のものがあると思われます。そうした各種サービス登録者へ市の広報誌のテキスト(HTMLの場合を含む)情報をプッシュ配信するということは実施されているのでしょうか。</p> <p>⑧ 町内会組織に資金提供する手段として市広報誌の配布業務を委託するとし、その資金が提供されることでコミュニティ活動の促進が期待される、とした論理構成は理解できませんが、「情報伝達の効率性」と「コミュニティ活動の促進」が同時に達成できるとした合理的根拠が配布資料からは読み取れませんでした。施策の目的として「行政情報の伝達」と「コミュニティ活動促進」が同時追及されるように施策が設計された理由をお教えください。</p>	<p>① 町会・自治会に対して、町会未加入世帯にも広報紙の更なる配布をすることを引き続き要望しています。また、(指標には反映されていない)町会・自治体に未加入の大型マンションなどに対しては、マンション世帯数分を窓口において直接配布するなどの対応をしているほか、市内大型店舗(39)、駅(3)、公共施設(23)でも広報紙を配布しています。</p> <p>② アプリケーションのダウンロード時においては、年齢(世代)の情報収集は、行っていません。しかしながら、ユーザー登録時においては、ユーザーの世代を任意で登録いただいています。登録者における年齢構成は、別紙のとおりです。</p> <p>③ 広報紙、テレビ広報以外では、ホームページ、SNS(フェイスブック、ツイッター、YouTube)、デジタルサイネージ、データ放送(テレビ埼玉)、リーフレット・冊子による広報を行っています。また、シティセールスの観点からは、インターネット広告などを行っております。</p> <p>④ 世帯に対する総配布率は以下のとおりです。なお、町会配布率につきましても、過去4年分の推移となっております。</p> <p>総配布率H29=74.63%、H28=75.3%、H27=76.4%、H26=77.4% 町会配布率H29=63.0%、H28=64.3%、H27=65.3%、H26=66.3%</p> <p>⑤ トップページのバナーについてはイベント等に合わせ随時更新(年間4~5回)しています。通常ページについては概ね月に1回程度の定期的な更新のほか、随時で更新しています。シティセールス(定住促進)のページについては、当初の計画で3年を目標として更新することとしており、今年度が3年目なることから、新たな子育て家族に取材し、リニューアルする予定です。</p> <p>⑥ 投稿に係るアクセス件数は28,851件です。なお、これまでの投稿数は、2,287件です(平成30年4月1日現在)。</p> <p>⑦ 本年、4月から戸田市メール配信サービス「いいとだメール」による配信が開始されました。いいとだメールは、従来の防犯・防災などの情報が一括管理されており、希望者が予め配信を希望する情報(カテゴリー)を登録することにより、配信されます。このため、広報紙の情報を希望する方にはテキスト情報を配信していますが、防犯や防災に関する情報のみを希望する方には広報紙のテキスト情報を配信することは、行っていません。tocoぷりでは、防災、防犯情報に加えて、広報紙のテキスト情報についても、プッシュ通知にて配信しています。</p> <p>⑧ 広報紙の内容については、地域に密着した情報や町会・自治会の活動などを掲載することによりコミュニティ活動の促進に努めています。また、こうした情報の受け手である町会・自治会を経由して配布する手法が効果的であると考えています。</p>

事前質問事項②の回答について

「tocoぷり」登録者の年齢構成

年代	構成比率	登録数
20未満	2.3%	34
20代	12.1%	177
30代	26.0%	381
40代	29.9%	438
50代	19.2%	282
60代	8.5%	124
70代	1.7%	25
80代	0.3%	4
90以上	0.0%	0
合計		1,465
未登録	—	209
総数		1,674

2018/9/19現在

## 別記様式

## 会 議 録

会議の名称	平成30年度第3回戸田市外部評価委員会 (施策76 広報活動の充実)		
開催日時	平成30年10月5日(水) 13時00分 ~ 13時55分		
開催場所	本庁舎階 505会議室		
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基		
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 谷口 光弘 委員 石田 美枝	委員 市ヶ谷 和親 委員 西内 恵美子	
欠席者氏名	無し		
説明のため 出席した者	政策秘書室 次長 櫻井 聡 課長 川上 裕丈		
事務局	総務部 秋元次長 財政課 川角副主幹	経営企画課 石川副主幹	須藤主事
議 題	1 開会 2 外部評価委員紹介 3 対象部局紹介 4 外部評価ヒアリング 5 閉会		
会議の経過 及び 会議結果	別紙のとおり		
会議資料	・平成30年度施策評価シート ・平成30年度事務事業評価シート		



(会議の経過)

発 言 者	議題・発言内容・決定事項
	<p>1 開 会</p> <p>2 外部評価委員紹介 各委員の紹介を行った。</p> <p>3 対象部局紹介 評価対象部局の紹介を行った。</p> <p>4 外部評価ヒアリング（施策76 広報活動の充実） ○概要説明 担当部局から概要説明を行った。</p>
委員	<p>○ 事務事業の妥当性 当該施策においては、事務事業が1事業しかないが、行政情報の発信や配布活動など、施策の目的に挙げられている全ての業務を行っているのか。</p>
担当者	<p>それらの取り組みは、本事業に含まれる。それぞれの業務を通じて目標を達成していく。</p>
委員	<p>施策の目的において、「コミュニティ活動を促進」とあるが、施策72の地域コミュニティの活性化と、どう切り分けているのか。 また、コミュニティ活動が促進された状態とは、どういったことをいうのか。</p>
担当者	<p>市の情報を発信することで、市民生活やコミュニティ活動の充実を図るとともに、広報紙配布について、町会及び自治会を活用することにより、コミュニティ活動の更なる促進を図っている。</p>
委員	<p>促進はあくまで手段である。促進された状況とはどう捉えているのか。</p>

担当者	<p>指標に掲げた広報誌の世帯配布率や toco ぷりのダウンロード数が達成された時が、促進された状況であると考えている。</p>
委員長	<p>施策72を実現するための手段として広報事業があるように読み取れてしまう。両施策の関係性はどのようなものか。</p> <p>また、広報活動の充実により、コミュニティを促進するという成果を、当該指標で計れるのか。</p>
担当者	<p>広報紙の配布にあたり、町会及び自治会を活用することで、町会未加入者の町会加入促進が図られ、加入者が増え、結果としてコミュニティ活動の促進につなげることをしていることから、促進された状態を計る指標としては、世帯配布率を設定している。</p>
委員長	<p>広報紙配布について、町会及び自治会を活用しているということだが、町会未加入者が増加したことによる「配布世帯数」と「コミュニティ活動の促進」について、直接因果関係は無いのではないかと考えるが、いかがか。</p>
担当者	<p>町会に対するアンケートの結果、本事業により、町会内のコミュニケーションが図られたり、町会・自治会への加入のきっかけとなっているという意見が多数あった。約8割の町会が、従来のような広報配布を継続していきたいと回答している。</p>
委員長	<p>広報紙配布は、町会等は無償で行っているのか。</p>
担当者	<p>協働推進課の予算において、行政連絡費として、市から町会へ支払っている。</p>
委員長	<p>市が持つ情報を市民に伝えるのが、いわゆる「広報」であると思うが、受け取った市民側の観点から成果を考えると、目的として、コミュニティ活動の促進を目指しており、そのための手段として、広報活動の充実を位置付けているという考え方でよいのか。他の考え方もあるのか。</p>

担当者	<p>目的として掲げているとおりである。また、その他には、市からの最新の情報等を提供することにより、市民生活が便利に、豊かに暮らしていけるようなことを目指し、本施策を行っている。</p>
委員長	<p>市からの情報を受け、その先にコミュニティ活動の促進があると考えられるので、施策72とどう切り分けるのか。切り分けが難しいと感じる。</p>
委員	<p>指標に toco ぶりのダウンロード数が掲げられているが、現状としては、電子媒体という方向に向かっていると思う。高齢化が進む中では、紙媒体も必要であると考え。また、広報について、一度読んだだけで破棄されてしまう現状があることや、今後の広報誌の配布回数の削減を考えると、コミュニティ推進の観点から言えば、サークル活動の周知等は、広報だけではなく、周知対象者が多く集まる施設もさることながら、広報以外でチラシを作成する等を行い、市内全体に周知を強化していくのが良いのではないかと。</p>
担当者	<p>広報紙面には限りがある。サークル活動の周知については、多くの団体から広報掲載依頼があり、順番に記事を掲載している状況である。各施設で活動を行う団体のチラシは、主に活動を実施している施設で配布しているが、今後、それを市全域に広めるかどうかは検討課題である。</p>
委員	<p>広報紙の世帯配布率が伸びていない。町会未加入者への対応は何か行っているのか。</p>
担当者	<p>町会未加入者への対応としては、まず、町会に対して、未加入者に対しても広報誌の配布をお願いしている。新しいマンション等については、個別に連絡を取り、施設毎に配布をお願いしている。それ以外の方については、公共施設や市内3駅での配布に加え、今後は市内コンビニストアで配布することを予定しているが、なるべく多くの人に手に取ってもらえるような工夫をしていきたい。</p>
委員長	<p>町会未加入のマンションへは市職員が配布しているのか。</p>

担当者	<p>管理人に直接窓口で渡している。</p>
委員	<p>広報紙は昔と比べて頁数が多くなっていると感じる。人口が増える中、伝える情報量も増えるとなると、どこまで増やしていくのか、どこまでが伝えたい情報とするのか。</p>
担当者	<p>頁数については、1日号は20頁、15日号は4頁となっている。情報が入りきらない場合は、増ページとして最大24ページとしている。行政内部はもちろんのこと、様々な団体から、こういった情報を載せてほしいという話がある中で、担当で選定しているところである。一方で、情報量の多さが市民に伝わりにくいという意見もある。広報の形態としてこういった掲載内容が望ましいのか、他の自治体の事例を調査し、検討していきたい。</p> <p>なお、現在は、ポスターやチラシにて周知しているものについては、広報には掲載しないなど、紙面における工夫は行っている状況である。</p>
委員	<p>○施策の進捗状況について</p> <p>進捗状況の判断について、施策の取組方針で掲げている、広報誌の配布方法についての検討及び toco ぷり等の新技術を利用するという観点では、現在行っていることを鑑み、予定通りの評価で良いと考えるが、指標の達成は低下している。そもそも、施策の目的、指標の達成に向けての進捗は、予定通りとしてよいのか疑問が残る。</p>
担当者	<p>広報配布方法の検討については、庁内での検討委員会の中で、民間事業者に委託し、全戸配布を行ってもよいのではないかと意見はあったが、町会に対するアンケート調査等の結果を踏まえて、現状の配布方法のままで世帯配布率を増加させていくこととした経過である。しかしながら、引き続き検討は行う。なお、人口増加に伴う町会未加入世帯の増加は、大きな課題であると捉えており、その他の手法も検討したいと考えている。</p>
委員	<p>指標の目標90%に対して、現在達成値64.1%となっており、当初値から年々低下しているが、これは予定通りなのか。例えば、年次目標はあるのか。</p>

担当者	<p>年次目標については、随時見直している。現在は、前年対比1%上げることが目標としている。</p> <p>なお、補足として、先に申し上げた「手に取っていただける広報」ということに対して、町会加入者・未加入者への手渡し配布に加え、駅や図書館、大型店舗等での配布を合計した「総配布率」で計算すると、平成29年度は74.6%となる。</p>
委員	<p>広報の印刷数は、世帯数に比べて多いのか少ないのか。</p>
担当者	<p>実態に合わせたものとなっている。世帯数より少ない部数を印刷している状況である。</p>
委員長	<p>時代とともに情報伝達媒体は変わっていくものである。話を聞いた上で、施策の成果としては「市民が情報を受け取ることで市民生活が充実し豊かになること」と考えられ、それであれば情報を得られればよく、指標が広報紙でなくてもよいと考える。</p> <p>市民に対するアンケートにおいて、「市の活動を認知しているか、情報は分かりやすいか、市の情報をちゃんと受け取っているか」等の観点で調査をしているか。</p>
担当者	<p>そのようなアンケートは行っていないが、今後、市民意識調査等の項目に入れる等、実施について検討していく。</p> <p>また、情報伝達媒体の検討として、市ホームページ等のアクセス数を把握し、広報紙の配布について検討していく。</p>
委員	<p>○ 資源の方向性</p> <p>施策70において、地域資源を活かしたシティーセールスを掲げているが、この施策との切り分けはどうなっているのか。</p>
担当者	<p>本施策は、市内に向けた広報活動として実施している。施策70については、市全体のシティーセールスとして、内にも外にも広報活動を行っている。したがって、本施策はそれに含まれるものと考えており、第5次総合</p>

	振興計画の策定において、施策の見直しを図ることを検討している。
委員	シティセールスに関連して、戸田市は子育てのしやすいまちと聞くので、「子育てのまち」ということを、誰でも情報を得やすいようにすべきではないか。
担当者	市長の重要施策である事業等については、市内外問わず、分かりやすくすることは重要であると考えている。市ホームページもわかりやすく表現していきたい。
委員	広報誌が月1回になることで業務量は減ると考えるが、事務事業の方向性が「現状及び維持」と示されているのは、何か理由があるのか。
担当者	広報紙を月2回発行しているのは県内でも少ない。広報紙を月1回にすることで、実施している事業内容のレベルを上げたいと考える。また、予算については、月に発行する総ページ数を変えないので、印刷費等は減らない。人件費については、広報誌の発行縮小による削減はあるが、見直しに係る業務等が増えるので業務量は変わらず、減ることはないと考えている。
委員	当該施策の予算ではないが、行政連絡費について、月単位の広報総配布数が減ることで、予算も減るのではないか。
担当者	費用計算は、配布枚数・回数ではなく、「配布世帯数」で計算しているため、減ることはない。
委員	新たな取組方針について、「新しい媒体」とあるが、どのようなものをお考えか。
担当者	既にフェイスブックやツイッターは行っているので、その他、インスタグラムや新宿のアルタビジョンによる放映等を考えている。
委員	その予算としては、施策70のシティセールス事業に入るのでは。

担当者	そのように計上している。
委員	それでは、当該施策で計上されている予算は、どのような事業があるのか。
担当	広報に係る全体の予算として、広報紙やテレビ広報の制作等に係る費用等が挙げられる。
委員	テレビ広報の費用対効果を考える上で、視聴率を確認したい。
担当者	テレビ広報としては、「ふれあい戸田」を、テレビ埼玉とジェイコムで放送している。ジェイコムでの視聴率は把握できないが、テレビ埼玉においては、毎年、さいたま市民にのみアンケート形式で視聴率調査を行っている。昨年度は、300世帯の調査で2%という視聴率あった。なお、昨年度限定で、戸田市民に対して、アンケート調査を行うことを事前に告知した上で視聴率調査を行った経過がある。その結果としては、150世帯で15.3%であった。
委員長	施策や事業の範囲が広い。内容として、単なる広報紙の発行事業とはなっていない。全ての部署の広報的な内容の業務が含まれていると考えるが、政策秘書室は、その事業の所管課としての位置づけなのか。
担当者	政策秘書室として、市全体の広報を周知する立場にあると考えているが、実際は、各所属において所管する事業の周知を行っている状況である。
委員長	広報に関するノウハウを集積している所属なので、他課に対して広報指導をしてほしいと考える。
	5 閉 会

3 資 料

平成30年度戸田市外部評価委員会委員名簿

(敬称略)

	氏 名	職 業	
委員長	佐藤 徹	高崎経済大学 大学院 地域政策研究科 教授	第1号委員
副委員長	長野 基	首都大学東京 都市環境学部 准教授	第1号委員
委員	興松 敬史	公認会計士 おきまつ会計事務所 所長	第1号委員
委員	市ヶ谷 和親	オルテ地所開発 株式会社 常務取締役 とだわらび青年会議所 監事	第2号委員
委員	谷口 光弘	V☆21 代表 傾聴ボランティア結 代表	第3号委員
委員	西内 恵美子	公募市民	第3号委員
委員	石田 美枝	公募市民	第3号委員



## 平成30年度戸田市外部評価委員会開催状況

開催日時	会議名	内容等
平成30年7月19日(木) 午後3時00分 ～午後4時00分	第1回 戸田市外部評価委員会	委嘱状の交付 平成30年度戸田市外部評価について
平成30年8月21日(火) 午前10時00分 ～午前11時00分	第2回 戸田市外部評価委員会	平成30年度戸田市外部評価ヒアリング対象施策の選定
平成30年10月5日(金) 午前9時30分 ～午後3時30分	第3回 戸田市外部評価委員会	外部評価ヒアリング 施策69 地域産業の支援 施策20 介護保険サービスの充実 施策76 広報活動の充実 施策55 治水機能の向上
平成30年10月18日(木) 午前9時30分 ～午後3時30分	第4回 戸田市外部評価委員会	外部評価ヒアリング 施策8 教育環境の整備 施策32 防犯体制の強化 施策46 環境衛生対策の充実 施策19 地域福祉意識の醸成と活動の促進
平成30年12月13日(木) 午後1時30分～	第5回 戸田市外部評価委員会	ヒアリング評価結果のまとめについて 外部評価報告書について
平成31年1月18日(金) 午後2時00分～	第6回 戸田市外部評価委員会	戸田市外部評価委員会から市長への答申

(設置及び目的)

第1条 市が実施する行政評価について、市民等の外部の視点で評価することにより、客観性及び透明性を確保するとともに、職員の行政評価に係る能力の向上を図るため、戸田市外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 市が実施した行政評価の評価を行うこと。
- (2) 行政評価制度の改善に関すること。
- (3) その他行政評価の評価に関し必要な事項

(組織)

第3条 委員会は、委員7人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 市内企業経営者
- (3) 市民又は市民活動団体関係者
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から翌年度の末日までとし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対し会議への出席を求め、意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、総務部経営企画課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成28年7月1日から施行する。

# 戸田市外部評価実施要領

市長決裁日 平成28年8月4日

## (趣旨)

- 1 この要領は、戸田市外部評価の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

## (評価対象年度)

- 2 評価対象年度は、当該年度の施策評価を対象とする。

## (評価対象施策)

- 3 各部局において行われた行政評価における施策評価を対象として、戸田市外部評価委員会（以下「委員会」という）が選定した施策を評価対象施策とする。

## (評価方法)

- 4 委員会は各部局の施策を担当する又は施策に関係する次長、課長、主幹（説明補助者）へのヒアリングによる評価を行う。

## (評価項目)

- 5 別紙「外部評価シート」に基づき、事務事業の妥当性、施策の進捗状況、資源の方向性等の各評価を踏まえ、今後の課題等も含め総合的に評価を行う。

## (評価結果の公表)

- 6 評価結果については、議会及びホームページ等で公表を行い、広く周知に努める。

## (評価結果の活用)

- 7 より効果的・効率的な施策の実施とするため、外部評価委員会からの報告を踏まえて、次年度の予算などへの反映に努める。

## (その他)

- 8 この要領に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

担当部局名			
施策名			
施策の目的			
平成 年度決算(千円)		平成 年度予算(千円)	

※外部評価委員記入欄

評価項目		判断	判断理由
① 事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であったか 【ポイント】 ●当該施策の推進において事務事業の過不足はないか。必要性・重要度が特に高い又は低い事業はないか。 ●施策評価シート「5. 事務事業の検討」の施策内優先度は妥当か。 ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	A 効果的な構成である	
		B 概ね妥当である	
		C 構成に問題がある	
② 施策の進捗状況	施策は計画通り進んでいるか？ 【ポイント】 ●施策評価シート「3. 施策の指標における成果(主な指標)」、「4. 施策の展開(結果と今後の方向性)」や「5. 事務事業の検討」の成果等を参考とする。 ●施策と事務事業の進捗状況の説明内容等を参考とする。 ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	A 躍進中	
		B 予定通り	
		C 遅れ気味	
③ 資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は？ 【ポイント】 ●施策の目的の達成に向け、現状の人員や予算を来年度以降、どのようにすべきか。 ●個別の事務事業の予算配分は妥当か。 ●内部評価で評価した根拠は妥当か。	↑ 増加	
		→ 維持	
		↓ 縮小	

④コメント欄(今後の施策運用に関する改善策、その他意見等)

## 別記様式

## 会 議 録

会議の名称	平成30年度第2回戸田市外部評価委員会
開催日時	平成30年8月21日(火) 10時02分～10時52分
開催場所	本庁舎5階 502会議室
委員長等氏名	委員長 佐藤 徹 副委員長 長野 基
出席者氏名 (委員)	委員 興松 敬史 委員 市ヶ谷 和親 委員 谷口 光弘 委員 西内 恵美子 委員 石田 美枝
欠席者氏名 (委員)	無し
説明のため 出席した者	無し
事務局	総務部 秋元次長 経営企画課 山本主幹 石川副主幹 須藤主事
議 題	1 開会 2 議題 (1) 平成30年度戸田市外部評価ヒアリング対象施策の選定 (2) その他 3 閉会
会議の経過及 び会議結果	別紙のとおり
会 議 資 料	・【次 第】 ・【会議資料1-1】平成30年度戸田市外部評価ヒアリング対象候補一覧 ・【会議資料1-2】平成30年度戸田市外部評価ヒアリング対象候補 (事務局(市長)選定分) ・【会議資料1-3】平成30年度戸田市外部評価ヒアリング対象候補 (委員選定分及び事務局(市長)選定分) ・【会議資料2】外部評価の結果に対する行動計画表 (平成28年度及び平成29年度) ・【参考資料1】平成30年度戸田市外部評価ヒアリング対象候補施策評価 シート(委員選定分及び事務局(市長)選定分)

(会議の経過)

発 言 者	議 題 ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	1 開 会  委員挨拶
事務局	2 議 題  (1) 平成30年度戸田市外部評価ヒアリング対象施策の選定について 会議資料1-1に基づき、事務局から説明をした。
委員長	事務局より委員選定分について、説明があったが、今回は、得票数を見ると、施策20「介護保険サービスの充実」が4票、施策46「環境衛生対策の充実」が5票であり、2票となっているのが、施策8「教育環境の充実」、施策19「地域福祉意識の醸成と活動の促進」、施策35「市民相談機能の充実」、施策40「魅力ある公園づくり」、施策64「地域公共交通網の充実」、施策71「都市型農業の振興」、施策79「国際・国内交流の促進」の7施策である。この部分の選定については、事務局（市長）選定分についても説明をもらい、それを踏まえ決定することとしたいので、引き続き事務局より説明をお願いします。
事務局	会議資料1-2及び1-3に基づき、事務局（市長）選定分及び委員選定分を踏まえた外部評価対象候補施策について、事務局から説明した。
委員長	事務局から、事務局（市長）選定分を踏まえ、資料1-3のとおり、対象候補についての案が提示されたが、何か意見や質問はあるか。
委 員	特になし。
委員長	それでは、委員選定4施策については、施策8「教育環境の充実」、施策19「地域福祉意識の醸成と活動の促進」、施策20「介護保険サービスの充実」、施策46「環境衛生対策の充実」とし、事務局（市長）選定4施策については、施策32「防犯体制の強化」、施策55「治水機能の向上」、施

	<p>策69「地域産業の支援」、施策76「広報活動の充実」としてよろしいか。このように選出すると、基本目標ごとにバランスよく評価対象施策が選ばれることとなる。</p>
委員	<p>異議なし。</p>
委員長	<p>それでは、今年度の対象施策を決定する。</p>
委員長	<p>(2) その他 その他、何かあるか。</p>
事務局	<p>前回の委員会で出た、外部評価委員会における意見のその後の経過についてであるが、資料2のとおり取りまとめた。具体的には、平成28年度及び平成29年度に実施した施策評価について、その後の経過や実績について、取りまとめたものを作成したところである。外部評価委員会が出た意見は、このような形で、施策を進める上で反映されることとなる。</p>
委員長	<p>外部評価委員会では、市に対して答申を行うが、それに対して、市として意見を取り入れたのかどうかを確認するものが、行動計画表となる。前回の委員会において、外部評価委員会からの意見がその後どうなっているのかを確認するために、触れさせていただいた。</p>
副委員長	<p>資料の中で、担当として回答が空白となっている箇所、実績が記載されているものであったり、平成31年度や32年度の目標が空白になっている箇所があるが、これは何か。</p>
事務局	<p>各課において行動計画表を作成しているのが、はじめから行動計画表が空白としていた箇所もある。この部分は、経過としても空白となるものと事務局では考えていたが、担当課として実績を記載してきたものである。また、平成30年度で対応を終了させる予定で、平成31年度以降は空白としているような計画が、年度をまたいで実施し、実績に至った経過もある。この場合は、2年ものとして記載されている内容もあるが、基本的に平成30年度</p>

<p>委員長</p>	<p>単年で計画を示している内容については、その後の年度の計画の記載はない。</p> <p>計画表という一覧では、文字でしか進捗が計れないため、書き方、見せ方の工夫が必要である。</p> <p>また、外部評価委員会として、最終的に報告書を市長に提出するが、評価シートについては、評価内容（委員の意見）をまとめ上げているわけではない。合意形成を実施していないため、シートの内容は、個々の委員の意見となっている。個々で ABC の評定を出しているため、会としての評定を決めておらず、意見も分かれたままである。分かれている評価を、市としてどうとらえるのか、判断した経過を知ることが重要であるし、市がどのような検討を行ったのかフォローすることも重要である。今回事務局で作成した資料は、時間が限られている中で作成したものであるため、今後はどのような形が望ましいのか検討する余地がある。この点について、問題提起させていただく。</p> <p>そのほか何かあるか。</p>
<p>事務局</p>	<p>次回以降の外部評価委員会では、施策のヒアリングを実施することとなる。10月5日（金）及び10月18日（木）の2回で4施策を評価していただく。9時30分から15時30分までと長丁場となるが、ご了承願いたい。施策評価シート及び事務事業評価シートについては、8月末日までに送付する。併せて事前質問のシートも送付させていただくので、9月13日（木）までに事務局までご連絡願いたい。</p>
<p>委員</p>	<p>今回対象施策が選定されたが、事務局（市長）選定分がこのように決まったのは、何か理由があるのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>今回の選定方法としては、市長に直接外部評価委員会の趣旨をお伝えし、説明した上で、市長が自ら選んだものである。</p>
<p>委員</p>	<p>市長から、この施策は市民がどういった観点で見ているのかということが知りたいから選んだというような理解でよろしいのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>そうである。また、施策の選出に当たり、直近2年間で評価した施策を除</p>



	<p>くこと、基本目標ごとにバランスよく選出していただきたいことを説明したところである。</p>
<p>委員</p>	<p>外部評価委員会は、市民の代表として施策を評価するものであると理解しているが、市長に対する答申は、外部評価委員会の意見はすべて掲載されているのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>外部評価報告書の掲載される評価シートは、そのまま委員の意見をすべて掲載しているが、今回お示しした資料2のもととなる行動計画表については、委員会で特に多く出た意見などから、3から4点ほどピックアップし掲載している。</p>
<p>委員</p>	<p>すべての内容を掲載するのは難しいことは理解できるが、我々から出た意見については、答申書に反映してほしい。出た意見に対する市の見解と行動について、経過報告をすべきではないかと考える。委員長からもあったが、今回の資料では、それらの内容を読み取ることが難しい。報告があれば、委員会においても市にとっても有益と思う。</p>
<p>委員長</p>	<p>今年度の委員会の最終回で、次年度に向けて、外部評価の答申に係る各部局による取り組みの経過などの報告手法やフォーマットについて、検討をしてはどうかと考える。毎年8施策の評価をするため、質問時間も限られるのが現状である。限られた時間の中で行っているため、完璧な評価をするのも現実的に難しい。</p> <p>しかしながら、これだけ時間をかけて評価を行っていることから、意見について、各部局に反映していただきたい。外部評価委員会としても、どのようにPDCAサイクルを回すべきか、検討すべきと考える。</p>
<p>事務局</p>	<p>事務局においても、進捗管理の手法を中心に検討させていただく。</p> <p>また、次回以降の外部評価委員会について、事務局より各種資料を送付させていただくので、ヒアリングに向けて、ご確認をお願いする。</p> <p>3 閉 会</p>